

令和6年度

一関市決算審査意見書  
健全化判断比率等審査意見書

一関市監査委員



監 第 05003 号

令和7年8月6日

一関市長 佐 藤 善 仁 様

一関市監査委員 及 川 弘 人

一関市監査委員 加 藤 伸 弘

一関市監査委員 千 葉 大 作

令和6年度決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度一関市一般会計・特別会計歳入歳出決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度一関市公営企業会計（水道事業会計・工業用水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）の決算、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書等を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

監 第 05004 号

令和7年8月6日

一関市長 佐 藤 善 仁 様

一関市監査委員 及 川 弘 人

一関市監査委員 加 藤 伸 弘

一関市監査委員 千 葉 大 作

令和6年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和6年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となった事項を記載した書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 令和6年度一関市決算審査意見書

令和6年度一関市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び  
定額の資金を運用するための基金の運用状況決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	1
第6	審査概要	4
[ 総 論 ]		
1	決算規模	4
2	決算収支の状況	9
3	債務負担行為の状況	10
4	財政の状況(普通会計)	10
	(1) 財政指数の状況	10
	(2) 義務的経費と任意的経費	11
[ 各 論 ]		
1	一般会計	12
	(1) 歳 入	12
	(2) 歳 出	24
2	特別会計	32
	(1) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	32
	(2) 国民健康保険特別会計(直診勘定)	33
	(3) 後期高齢者医療特別会計	33
	(4) 都市施設等管理特別会計	34
	(5) 工業団地整備事業特別会計	35
	(6) 市営バス事業特別会計	36
	(7) 浄化槽事業特別会計	37
3	財 産	38
	(1) 公有財産	38
	(2) 物 品	39
	(3) 債 権	40
	(4) 基 金	41

[ 定額の資金を運用するための基金の運用状況 ]	43
1 土地開発基金	43
2 福祉医療資金貸付基金	43
3 収入印紙及び岩手県収入証紙購入基金	44
4 国民健康保険高額療養資金貸付基金	44
5 国民健康保険出産費資金貸付基金	44
参 考 資 料	45

## 令和6年度一関市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	59
第2 審査の期間	59
第3 審査の方法	59
第4 審査の結果	59
第5 審査意見	59
第6 事業実績	60
第7 審査概要	62
1 経営概要について	62
(1) 収益・費用並びに供給単価・給水原価比較	62
(2) 水道普及率及び配水量の状況	65
(3) 給水収益に対する企業債償還額の比率及び前年度対比	65
(4) 投資効率の比較	66
2 予算の執行状況について	67
(1) 収益的収入及び支出	67
(2) 資本的収入及び支出	68
(3) 予算に定められた限度額等の執行状況	69
3 経営成績について	69
(1) 収 益	69
(2) 費 用	71
4 剰余金処分計算書について	72
5 財政状態について	73
(1) 資産の部	73
(2) 負債・資本の部	74
6 キャッシュ・フローについて	75
7 経営分析について	76
参 考 資 料	77

## 令和6年度一関市工業用水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	87
第2	審査の期間	87
第3	審査の方法	87
第4	審査の結果	87
第5	審査意見	87
第6	事業実績	88
第7	審査概要	89
1	経営概要について	89
(1)	収益・費用並びに供給単価・給水原価比較	89
(2)	業務実績及び配水量の状況	91
(3)	給水収益に対する企業債償還額の比率及び前年度対比	91
(4)	投資効率の比較	92
2	予算の執行状況について	93
(1)	収益的収入及び支出	93
(2)	資本的支出	94
(3)	予算に定められた限度額等の執行状況	94
3	経営成績について	95
(1)	収益	95
(2)	費用	96
4	剰余金処分計算書について	96
5	財政状態について	97
(1)	資産の部	97
(2)	負債・資本の部	98
6	キャッシュ・フローについて	99
7	経営分析について	100
	参考資料	101

## 令和6年度一関市下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	111
第2	審査の期間	111
第3	審査の方法	111
第4	審査の結果	111
第5	審査意見	111
第6	事業実績	112

<b>第7</b>	<b>審 査 概 要</b>	114
1	経営概要について	114
	(1) 収益・費用の状況	114
	(2) 汚水処理の状況	116
2	予算の執行状況について	117
	(1) 収益的収入及び支出	117
	(2) 資本的収入及び支出	117
	(3) 予算に定められた限度額等の執行状況	118
3	経営成績について	119
	(1) 収 益	119
	(2) 費 用	120
4	剰余金処分計算書について	121
5	財政状態について	121
	(1) 資産の部	122
	(2) 負債・資本の部	122
6	キャッシュ・フローについて	124
7	経営分析について	125
<b>参 考 資 料</b>		127

## 令和6年度一関市病院事業会計決算審査意見

<b>第1</b>	<b>審 査 の 対 象</b>	137
<b>第2</b>	<b>審 査 の 期 間</b>	137
<b>第3</b>	<b>審 査 の 方 法</b>	137
<b>第4</b>	<b>審 査 の 結 果</b>	137
<b>第5</b>	<b>審 査 意 見</b>	137
<b>第6</b>	<b>事 業 実 績</b>	139
<b>第7</b>	<b>審 査 概 要</b>	141
1	経営概要について	141
	(1) 業務予定量に対する実績	141
	(2) 病床及びベッドの利用状況	141
	(3) 患者及び利用者1人1日当たり等収益、費用及び診療収入	142
2	予算の執行状況について	143
	(1) 収益的収入及び支出	143
	(2) 資本的収入及び支出	144
	(3) 予算に定められた限度額等の執行状況	145
3	経営成績について	145
	(1) 収 益	145
	(2) 費 用	148
4	剰余金処分計算書について	150

5 財政状態について .....	151
(1) 資産の部 .....	151
(2) 負債・資本の部 .....	152
6 キャッシュ・フローについて .....	153
7 経営分析について .....	154
参考資料 .....	155

### 凡 例

1. 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。  
※ただし、各会計における「審査意見」の文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
2. 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
3. 各表中において、「0.0」とあるのは該当数値はあるが単位未満のものを、「-」とあるのは、該当数値のないものを示す。
4. 文中及び各表中に用いる構成比率は、総額に対するそれぞれの占める割合を表示し、比較増減比率は、前年度に対する増減の割合を表示した。
5. 率と率の比較は、ポイントで表示した。

# 令和6年度一関市健全化判断比率等審査意見書

## 令和6年度一関市健全化判断比率審査意見

第1	審査の対象	.....	167
第2	審査の期間	.....	167
第3	審査の方法	.....	167
第4	審査の結果	.....	167
1	実質赤字比率	.....	168
2	連結実質赤字比率	.....	169
3	実質公債費比率	.....	170
4	将来負担比率	.....	171
第5	審査意見	.....	172

## 令和6年度資金不足比率審査意見

第1	審査の対象	.....	173
第2	審査の期間	.....	173
第3	審査の方法	.....	173
第4	審査の結果	.....	173
第5	審査意見	.....	173

### 凡 例

1. 原則として金額は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入とした。
2. 各比率はすべて百分率で表示し、単位未満は切り捨て、または四捨五入とした。
3. 各表中、算出されないものは「-」と表示している。
4. 各表中、負の値となるものは値の前に「△」を付している。

令和6年度

# 一関市決算審査意見書

一関市監査委員



# 令和6年度一関市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び 定額の資金を運用するための基金の運用状況決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 令和6年度 一関市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度 一関市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和6年度 一関市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和6年度 一関市都市施設等管理特別会計歳入歳出決算
- 5 令和6年度 一関市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和6年度 一関市市営バス事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和6年度 一関市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和6年度 実質収支に関する調書
- 9 令和6年度 財産に関する調書
- 10 令和6年度 定額の資金を運用するための基金の運用状況

## 第2 審査の期間

令和7年7月17日から令和7年8月6日まで

## 第3 審査の方法

審査は、令和6年度一関市一般会計・特別会計歳入歳出決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の資金を運用するための基金の運用状況について、関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び処分は適正か、資金は適正に管理され効率的に運用されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び関係書類との照合のほか、関係職員から説明を求めるとともに、定期監査や例月現金出納検査の結果を参考に、必要と認める方法により実施した。

## 第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算に係る書類は、関係法令に準拠して調製されており、決算書類等に記載の数値は、関係諸帳簿等と符合し、計数は正確であると認められた。
- 2 予算の執行状況は、予算議決の趣旨に沿い、概ね適正かつ効率的に執行されていると認められた。
- 3 公有財産、物品、債権及び基金は、関係書類等と符合し、正確であると認められた。
- 4 定額の資金を運用するための基金は、目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

## 第5 審査意見

令和6年度の決算の概要を「第6 審査概要」に示したが、留意を要する事項等について概括すると次のとおりである。

当年度の予算は、当市の最大で最優先の課題である人口減少への対処と多様化する市民ニーズへの的確な対応を図り、さらなる市勢の発展に結びつけることを念頭に予算編成された。当初予算規模は、一般会計で前年度に比べて11億9,163万円(1.8%)増の678億7,607万円であったが、国の交付金を活用した物価高騰対策事業などを実施するため14回の補正を行い、令和5年度からの繰越明許費等を含め、最終的な予算額は791億円となった。

当年度は、将来にわたって持続可能な地域とするため、「まち・ひと・しごとの創生」に取

り組むこととし、「働く場を増やす 稼ぐ力を高める（しごとづくり）」「人が輝く 人を育てる（ひとづくり）」「地域・まちを元気にする（まちづくり）」に重点的に取り組むとともに、総合計画後期基本計画に掲げる重点プロジェクトである「ILC実現への取組」と「東日本大震災からの復旧復興」に取り組んだ。

具体的な取り組みとしては、一ノ関駅東口エリア及び市域全体の活性化並びに市政課題の解決に寄与するため、令和7年3月「一ノ関駅東口まちづくり株式会社」が設立された。また、企業誘致を進め雇用の場を創出するため、(仮称)一関インター西産業用地の整備事業に取り組み、用地取得等が行われた。6月には、「TGC teen ICHINOSEKI 2024」が開催され、市内の若者に夢を与えると同時に、SNSを通じ多くの若者に一関市の情報が発信された。そのほか、沿岸部と内陸部をつなぐ地域の拠点施設となる「道の駅だいとう」の整備や、台湾やベトナムなどの海外企業や関係団体との信頼関係の構築に努めるなど、様々な事業に取り組んだ。

これらについては、着実に事業が実施され、概ね適正に予算執行がなされたものと認めるところである。

当市の令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を総括すると、歳入90,946,400千円、歳出87,386,899千円で歳入歳出差引額3,599,501千円（形式収支）となっている。このうち、一般会計における歳入歳出差引額は3,226,197千円で、繰越財源を除いた実質収支額は3,129,878千円の黒字であったが、単年度収支額においては912,444千円の赤字であり、財政調整基金の積立額・取崩額、繰上償還金を調整した実質単年度収支額でも、620,352千円の赤字となった。

次に、一般会計の歳入のうち、市税は、前年度に比べ軽自動車税は1.4%の増となったが、個人市民税は7.7%、法人市民税2.8%、固定資産税1.3%とそれぞれ減となり、各税目の合計で3.5%の減、金額では457,775千円の減収となった。また、調定額に対する収入済額の割合を示す収納率は、現年課税分、滞納繰越分を合わせ96.92%で前年度を0.13ポイント下回った。

不納欠損額は、公営企業会計を除く歳入全体で前年度に比べ23.5%、19,460千円の減で63,307千円、収入未済額は、公営企業会計を除く歳入全体で848,633千円であり、前年度と比べ0.6%、5,347千円の増となっている。市民負担の公平性及び歳入確保のためには、引き続き不納欠損処理の慎重かつ厳正な取り扱いを行うとともに、一関市債権管理条例、債権管理指針及び債権管理マニュアルに基づき全庁的に適正な債権管理を推進し、収入未済額の縮減を図りたい。

なお、当年度末の公営企業会計を除く地方債残高は、63,172,726千円で前年度と比べ6.9%、4,701,581千円の減となった。これは、償還の終了及び借入額の減少によるものであり、地方債残高は平成28年度から減少している状況であるが、実質公債費比率や将来負担額も考慮しながら、将来世代に大きな負担を残すことのないよう、より一層適正な市債管理に努められたい。

歳入の確保策については、市税等の納付環境の向上を図るため、コンビニエンスストアや電子マネーによる公金納付が導入されており、今後の収納率向上が期待されるものである。また、ふるさと応援寄附実績については、前年度に比べ263,528千円増の1,725,368千円となっており、財源の確保に寄与するとともに、返礼品を通じて地域資源の活用が図られるものである。そのほか、保有資産の処分・活用、ネーミングライツ（命名権）の導入、広告収入の拡充等あらゆる自主財源の確保策について、全庁的な取組を進められたい。また、全ての事務事業について、必要性・有効性・効率性・公平性の観点から見直しを実施するとともに、AI、RPA等の情報通信技術の活用により業務の効率化を図られたい。

当市においては、人口減少や少子高齢化により地域経済の規模が縮小し税収等の減少が見込

まれる一方で、高齢化の進行等による扶助費の増加や、エネルギー回収型一般廃棄物処理施設等の整備による補助費の増加及び学校整備等に伴う公債費の増加、公共施設の老朽化等に伴う長寿命化対策や更新に多額の費用が見込まれている。このようなことから、令和6年度に策定した財政見通しでは、財政調整基金及び市債管理基金の年度末残高見込額について、令和7年度末は12,592,000千円であるが、令和11年度には大幅に減少し770,000千円となる見込みであり、今後、中長期的な財政運営を見据え、より一層財政運営の健全化に取り組む必要がある。

このように当市を取り巻く環境が厳しい中であって、当市が持続的に発展していくためには、財源確保による行財政基盤の確立と、最大の課題である人口減少に対応する取組が重要となっている。このことから、一関市総合計画後期基本計画、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略、第4次行政改革大綱・集中改革プランの取組を推進するとともに、公共施設等総合管理計画に基づく施設保有の見直しを進めるなど、着実な行財政運営の推進を求めるものである。

## 第6 審査概要

各会計等の審査概要は、次に述べるとおりである。

[ 総 論 ]

### 1 決算規模

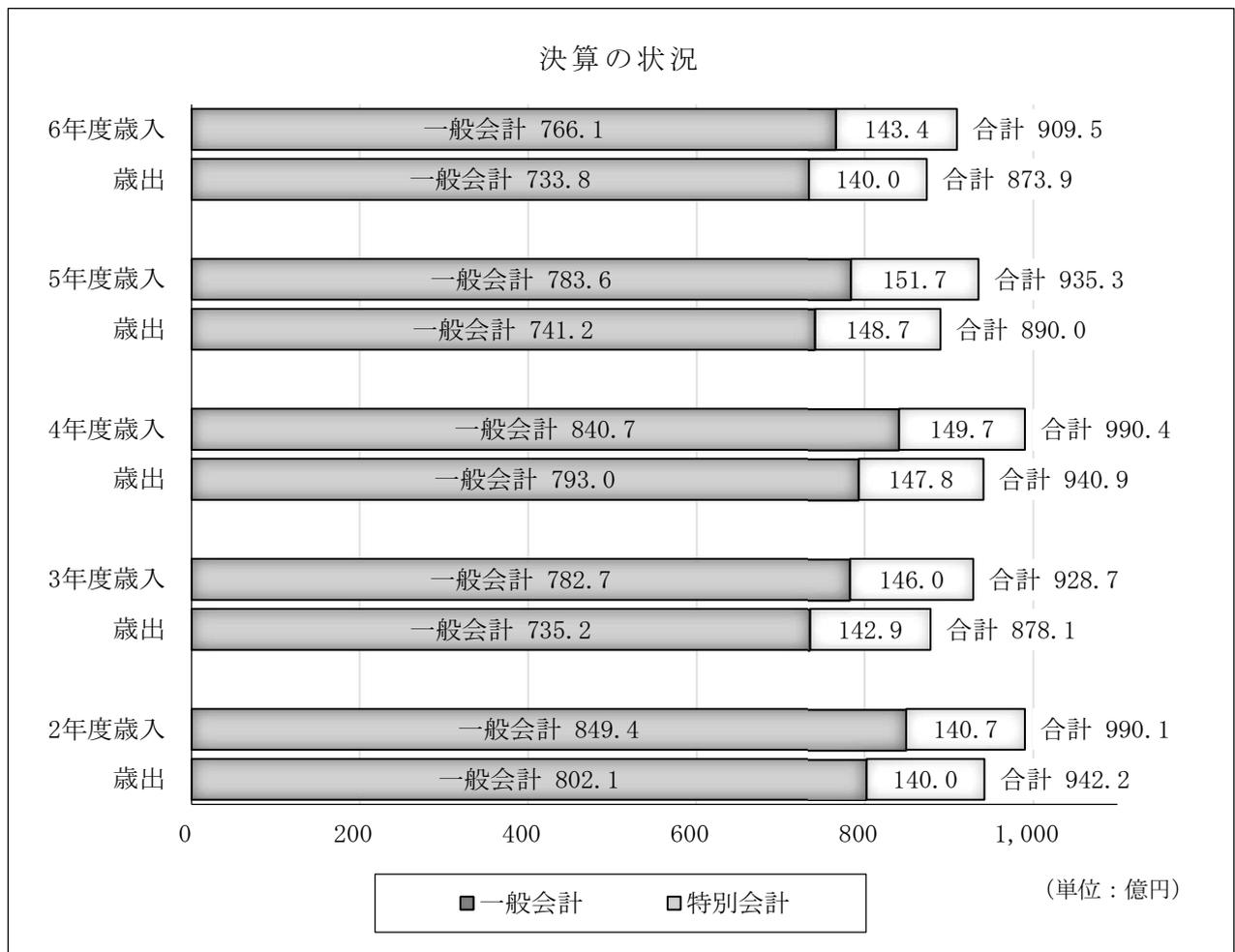
#### 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	対前年度比較		
			増減額	増減率	
歳入	一般会計	76,609,819,316	78,358,471,383	△ 1,748,652,067	△ 2.2
	特別会計	14,336,580,491	15,168,022,294	△ 831,441,803	△ 5.5
	総 計	90,946,399,807	93,526,493,677	△ 2,580,093,870	△ 2.8
歳出	一般会計	73,383,622,203	74,122,686,663	△ 739,064,460	△ 1.0
	特別会計	14,003,277,027	14,872,351,195	△ 869,074,168	△ 5.8
	総 計	87,386,899,230	88,995,037,858	△ 1,608,138,628	△ 1.8
差 引 額	一般会計	3,226,197,113	4,235,784,720	△ 1,009,587,607	△ 23.8
	特別会計	333,303,464	295,671,099	37,632,365	12.7
	総 計	3,559,500,577	4,531,455,819	△ 971,955,242	△ 21.4

令和6年度決算の状況は、一般会計の歳入 76,609,819,316円、歳出 73,383,622,203円、特別会計の総額は、歳入 14,336,580,491円、歳出 14,003,277,027円であり、差引 3,559,500,577円の残額となっている。

【参考資料1】各会計別歳入歳出決算総括表 P46参照



一般会計歳入歳出決算額前年度比較

(歳 入)

(単位：円)

款 別	区 分	収入済額			増減率 (%)
		6年度	5年度	比 較	
1	市 税	12,522,668,694	12,980,443,971	△ 457,775,277	△ 3.5
2	地 方 譲 与 税	1,139,153,000	1,089,488,000	49,665,000	4.6
3	利 子 割 交 付 金	3,628,000	2,780,000	848,000	30.5
4	配 当 割 交 付 金	43,375,000	30,035,000	13,340,000	44.4
5	株式等譲渡所得割交付金	59,579,000	35,215,000	24,364,000	69.2
6	法 人 事 業 税 交 付 金	197,482,000	177,783,000	19,699,000	11.1
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,939,195,000	2,810,224,000	128,971,000	4.6
8	ゴルフ場利用税交付金	12,639,915	12,180,784	459,131	3.8
9	環 境 性 能 割 交 付 金	66,018,006	68,040,896	△ 2,022,890	△ 3.0
10	地 方 特 例 交 付 金	530,930,000	101,115,000	429,815,000	425.1
11	地 方 交 付 税	25,717,309,000	25,209,464,000	507,845,000	2.0
12	交通安全対策特別交付金	13,167,000	13,145,000	22,000	0.2
13	分 担 金 及 び 負 担 金	226,088,644	243,378,430	△ 17,289,786	△ 7.1
14	使 用 料 及 び 手 数 料	307,892,979	317,328,310	△ 9,435,331	△ 3.0
15	国 庫 支 出 金	8,695,907,309	9,082,653,050	△ 386,745,741	△ 4.3
16	県 支 出 金	6,799,421,613	6,619,738,013	179,683,600	2.7
17	財 産 収 入	585,162,246	624,453,703	△ 39,291,457	△ 6.3
18	寄 附 金	1,880,826,419	1,582,658,589	298,167,830	18.8
19	繰 入 金	5,103,710,386	6,004,610,600	△ 900,900,214	△ 15.0
20	繰 越 金	4,235,784,720	4,769,864,352	△ 534,079,632	△ 11.2
21	諸 収 入	1,618,619,385	1,421,114,685	197,504,700	13.9
22	市 債	3,911,261,000	5,162,757,000	△ 1,251,496,000	△ 24.2
合 計		76,609,819,316	78,358,471,383	△ 1,748,652,067	△ 2.2

(歳 出)

(単位：円)

款 別	区 分	支出済額			増減率 (%)
		6年度	5年度	比 較	
1	議 会 費	305,320,068	274,881,735	30,438,333	11.1
2	総 務 費	16,278,583,817	16,021,343,455	257,240,362	1.6
3	民 生 費	20,894,286,583	20,028,060,852	866,225,731	4.3
4	衛 生 費	5,700,536,693	6,038,509,384	△ 337,972,691	△ 5.6
5	労 働 費	153,564,234	185,405,577	△ 31,841,343	△ 17.2
6	農 林 水 産 業 費	6,953,361,023	6,511,549,678	441,811,345	6.8
7	商 工 費	1,994,861,929	2,365,799,040	△ 370,937,111	△ 15.7
8	土 木 費	5,473,965,169	5,694,875,502	△ 220,910,333	△ 3.9
9	消 防 費	2,377,001,027	2,554,464,134	△ 177,463,107	△ 6.9
10	教 育 費	4,197,457,073	4,835,319,900	△ 637,862,827	△ 13.2
11	災 害 復 旧 費	301,920,062	620,422,913	△ 318,502,851	△ 51.3
12	公 債 費	8,752,696,053	8,991,986,021	△ 239,289,968	△ 2.7
13	諸 支 出 金	68,472	68,472	0	—
14	予 備 費	0	0	0	—
合 計		73,383,622,203	74,122,686,663	△ 739,064,460	△ 1.0

特別会計歳入歳出決算額前年度比較

(歳入)

(単位：円)

区 分 款 別	収入済額			増減率 (%)
	6年度	5年度	比 較	
<b>国民健康保険特別会計 (事業勘定)</b>				
国民健康保険税	1,810,107,445	1,853,067,484	△ 42,960,039	△ 2.3
使用料及び手数料	970,400	991,822	△ 21,422	△ 2.2
国庫支出金	180,000	261,000	△ 81,000	△ 31.0
県支出金	8,457,158,017	9,164,477,250	△ 707,319,233	△ 7.7
財産収入	1,374,172	173,092	1,201,080	693.9
繰入金	1,035,926,446	1,017,040,037	18,886,409	1.9
繰越金	260,554,388	111,337,271	149,217,117	134.0
諸収入	30,228,419	28,893,836	1,334,583	4.6
<b>合 計</b>	<b>11,596,499,287</b>	<b>12,176,241,792</b>	<b>△ 579,742,505</b>	<b>△ 4.8</b>
<b>国民健康保険特別会計 (直診勘定)</b>				
診療収入	225,176,941	233,670,957	△ 8,494,016	△ 3.6
介護保険サービス費収入	10,793	86,867	△ 76,074	△ 87.6
使用料及び手数料	23,156,222	22,700,800	455,422	2.0
国庫支出金	3,600,000	2,589,000	1,011,000	39.0
県支出金	50,248,000	0	50,248,000	皆増
繰入金	168,600,000	197,282,000	△ 28,682,000	△ 14.5
繰越金	77,892	120,842	△ 42,950	△ 35.5
諸収入	6,776,667	9,270,626	△ 2,493,959	△ 26.9
市債	12,100,000	42,700,000	△ 30,600,000	△ 71.7
<b>合 計</b>	<b>489,746,515</b>	<b>508,421,092</b>	<b>△ 18,674,577</b>	<b>△ 3.7</b>
<b>後期高齢者医療特別会計</b>				
後期高齢者医療保険料	1,192,859,800	1,037,071,000	155,788,800	15.0
使用料及び手数料	194,700	213,500	△ 18,800	△ 8.8
繰入金	431,538,474	391,477,902	40,060,572	10.2
繰越金	2,757,600	2,903,700	△ 146,100	△ 5.0
諸収入	4,878,700	2,852,300	2,026,400	71.0
<b>合 計</b>	<b>1,632,229,274</b>	<b>1,434,518,402</b>	<b>197,710,872</b>	<b>13.8</b>
<b>都市施設等管理特別会計</b>				
使用料及び手数料	108,384,568	105,053,374	3,331,194	3.2
繰入金	0	0	0	—
繰越金	9,117,009	15,260	9,101,749	59,644.5
諸収入	1,154,186	7,464,087	△ 6,309,901	△ 84.5
<b>合 計</b>	<b>118,655,763</b>	<b>112,532,721</b>	<b>6,123,042</b>	<b>5.4</b>
<b>工業団地整備事業特別会計</b>				
財産収入	8,024,602	8,022,102	2,500	0.0
繰入金	164,067,463	344,993,360	△ 180,925,897	△ 52.4
繰越金	23,064,051	71,207,000	△ 48,142,949	△ 67.6
諸収入	7,108,385	6,561,000	547,385	8.3
市債	62,500,000	223,300,000	△ 160,800,000	△ 72.0
<b>合 計</b>	<b>264,764,501</b>	<b>654,083,462</b>	<b>△ 389,318,961</b>	<b>△ 59.5</b>

(単位：円)

款 別	区 分	収入済額			増減率 (%)
		6年度	5年度	比 較	
<b>市営バス事業特別会計</b>					
使用料及び手数料		16,831,424	15,603,426	1,227,998	7.9
繰入金		152,703,730	149,559,002	3,144,728	2.1
繰越金		0	0	0	—
諸収入		5,256,988	9,173,364	△ 3,916,376	△ 42.7
市債		0	35,800,000	△ 35,800,000	皆減
合 計		174,792,142	210,135,792	△ 35,343,650	△ 16.8
<b>浄化槽事業特別会計</b>					
分担金及び負担金		0	0	0	—
使用料及び手数料		9,626,850	11,752,972	△ 2,126,122	△ 18.1
繰入金		50,166,000	55,803,000	△ 5,637,000	△ 10.1
繰越金		100,159	100,867	△ 708	△ 0.7
諸収入		0	16,300	△ 16,300	皆減
合 計		59,893,009	67,673,139	△ 7,780,130	△ 11.5
<b>物品調達特別会計</b>					
用品収入		—	3,422,231	△ 3,422,231	皆減
繰入金		—	866,308	△ 866,308	皆減
繰越金		—	127,355	△ 127,355	皆減
合 計		—	4,415,894	△ 4,415,894	皆減
<b>特別会計合計</b>		14,336,580,491	15,168,022,294	△ 831,441,803	△ 5.5

特別会計歳入歳出決算額前年度比較

(歳 出)		(単位：円)			
款 別	区 分	支出済額			増減率 (%)
		6年度	5年度	比 較	
<b>国民健康保険特別会計</b>					
<b>(事業勘定)</b>					
総 務 費		115,103,862	106,714,667	8,389,195	7.9
保 険 給 付 費		8,249,004,634	8,804,652,124	△ 555,647,490	△ 6.3
国民健康保険事業費納付金		2,569,088,186	2,706,339,149	△ 137,250,963	△ 5.1
共 同 事 業 拠 出 金		0	429	△ 429	皆減
保 健 事 業 費		87,260,045	88,247,031	△ 986,986	△ 1.1
基 金 積 立 金		260,554,000	98,016,000	162,538,000	165.8
諸 支 出 金		115,340,526	111,718,004	3,622,522	3.2
予 備 費		0	0	0	—
<b>合 計</b>		<b>11,396,351,253</b>	<b>11,915,687,404</b>	<b>△ 519,336,151</b>	<b>△ 4.4</b>
<b>国民健康保険特別会計</b>					
<b>(直診勘定)</b>					
総 務 費		337,405,488	358,066,236	△ 20,660,748	△ 5.8
医 業 費		104,527,640	103,176,961	1,350,679	1.3
公 債 費		47,806,493	47,100,003	706,490	1.5
予 備 費		0	0	0	—
<b>合 計</b>		<b>489,739,621</b>	<b>508,343,200</b>	<b>△ 18,603,579</b>	<b>△ 3.7</b>
<b>後期高齢者医療特別会計</b>					
総 務 費		17,913,989	12,970,134	4,943,855	38.1
後期高齢者医療広域連合納付金		1,587,085,185	1,416,210,768	170,874,417	12.1
諸 支 出 金		4,655,900	2,579,900	2,076,000	80.5
<b>合 計</b>		<b>1,609,655,074</b>	<b>1,431,760,802</b>	<b>177,894,272</b>	<b>12.4</b>
<b>都市施設等管理特別会計</b>					
都 市 施 設 等 管 理 費		109,922,314	94,767,855	15,154,459	16.0
公 債 費		8,733,449	8,647,857	85,592	1.0
<b>合 計</b>		<b>118,655,763</b>	<b>103,415,712</b>	<b>15,240,051</b>	<b>14.7</b>
<b>工業団地整備事業特別会計</b>					
工 業 団 地 整 備 事 業 費		133,169,503	621,078,140	△ 487,908,637	△ 78.6
送 水 施 設 費		10,927,861	9,759,595	1,168,266	12.0
公 債 費		10,192,998	181,676	10,011,322	5,510.5
<b>合 計</b>		<b>154,290,362</b>	<b>631,019,411</b>	<b>△ 476,729,049</b>	<b>△ 75.5</b>
<b>市営バス事業特別会計</b>					
総 務 費		168,139,172	203,997,670	△ 35,858,498	△ 17.6
公 債 費		6,652,970	6,138,122	514,848	8.4
<b>合 計</b>		<b>174,792,142</b>	<b>210,135,792</b>	<b>△ 35,343,650</b>	<b>△ 16.8</b>
<b>浄化槽事業特別会計</b>					
浄 化 槽 事 業 費		18,879,890	23,740,916	△ 4,861,026	△ 20.5
公 債 費		40,912,922	43,832,064	△ 2,919,142	△ 6.7
<b>合 計</b>		<b>59,792,812</b>	<b>67,572,980</b>	<b>△ 7,780,168</b>	<b>△ 11.5</b>
<b>物品調達特別会計</b>					
用 品 費		—	3,414,894	△ 3,414,894	皆減
繰 出 金		—	1,001,000	△ 1,001,000	皆減
<b>合 計</b>		<b>—</b>	<b>4,415,894</b>	<b>△ 4,415,894</b>	<b>皆減</b>
<b>特別会計合計</b>		<b>14,003,277,027</b>	<b>14,872,351,195</b>	<b>△ 869,074,168</b>	<b>△ 5.8</b>

## 2 決算収支の状況

当年度の決算収支について、一般会計では、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支から、令和7年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は3,129,878,113円の黒字、単年度収支額は912,443,607円の赤字、実質単年度収支額は620,351,607円の赤字となっている。

次に、特別会計では、国民健康保険特別会計（直診勘定）、都市施設等管理特別会計で単年度収支額、実質単年度収支額ともに赤字となっている。

### 実質収支等の状況

(単位：円)

会計		区分	歳入歳出差引額 (形式収支)	実質収支額	単年度収支額	実質単年度 収 支 額
一 般 会 計			3,226,197,113	3,129,878,113	△ 912,443,607	△ 620,351,607
特 別 会 計	国民健康保険特別会計 (事業勘定)		200,148,034	200,148,034	△ 60,406,354	48,445,646
	国民健康保険特別会計 (直診勘定)		6,894	6,894	△ 70,998	△ 70,998
	後期高齢者医療 特別会計		22,574,200	22,574,200	19,816,600	19,816,600
	都市施設等管理 特別会計		0	0	△ 9,117,009	△ 9,117,009
	工業団地整備事業 特別会計		110,474,139	504,139	504,139	504,139
	市営バス事業 特別会計		0	0	0	0
	浄化槽事業特別会計		100,197	100,197	38	38
	小 計		333,303,464	223,333,464	△ 49,273,584	59,578,416
合 計			3,559,500,577	3,353,211,577	△ 961,717,191	△ 560,773,191

※ 単年度収支額＝実質収支額－前年度実質収支額

※ 実質単年度収支額＝単年度収支額＋財政調整基金積立額＋繰上償還額－財政調整基金取崩額

【参考資料2】各会計別実質収支等の状況 P48参照

### 3 債務負担行為の状況

当年度末における債務負担行為の状況は下記のとおりであり、予算に定める事項、期間及び限度額については、議決の範囲内で執行されている。

(単位：千円)

年度	債務負担行為限度額	支出額	翌年度以降の支出予定額
6	5,515,428	666,255	2,115,835
5	7,426,158	583,724	2,360,304
比較増減	△1,910,730	82,531	△244,469

(支出額は、地方財政状況調査表の数値を使用した)

当年度における債務負担行為の設定は、母子家庭等高等職業訓練促進給付金、医師修学資金貸付金、医療介護従事者修学資金貸付金、農業近代化資金の融資に伴う利子補給、中小企業振興資金の融資に伴う利子補給、奨学金貸付金等となっている。

### 4 財政の状況(普通会計)

#### (1) 財政指数の状況

財政分析及び決算統計における普通会計上の財政状況を表す主な数値は次のとおりである。

※普通会計とは、一般会計及び特別会計のうち都市施設等管理特別会計、工業団地整備事業特別会計(送水事業のみ)、市営バス事業特別会計を統合し、相互の重複した部分を控除するなど、いわゆる純計額をひとつの会計として捉えた会計である。

#### 主 要 財 政 指 数

区 分	6年度	5年度	4年度	説 明
財 政 力 指 数	0.37	0.36	0.36	財政力を判断する指標で、「1」に近く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。「1」を超過した分だけ通常水準を超えた行政活動が行える。
経 常 収 支 比 率 (%)	94.1 (94.3)	94.4 (94.9)	94.4 (95.5)	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど良いとされている。おおむね70～80%が標準とされ、80%を超えると弾力性が失われてくる。
実質公債費 比 率 (%)	9.1	9.5	9.6	地方債の元利償還金が標準財政規模に占める割合を表し、地方債の元利償還金には企業債の元利償還へ繰り出している場合や一部事務組合等の公債費類似経費を負担している場合も含まれる。18%以上になると地方債許可団体に、25%以上になると一般単独事業などの起債が認められない起債制限団体となる。
自 主 財 源 比 率 (%)	34.5	35.6	36.5	市町村が自らその権限を行使して調達することができる財源(自主財源)が、歳入総額の何%かを示し、行政活動の自主性と財源基盤の安定性をみる指標とされている。この比率が高ければ高いほど歳入構成が安定であることを表している。
一 般 財 源 比 率 (%)	56.4	54.2	50.3	歳入総額に占める一般財源総額の比率。行政需要への対応力を判断する指標で、高いほど望ましい。

※( )は臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率である。

(2) 義務的経費と任意的経費

性質別経費を義務的経費と任意的経費に分類すると次のとおりであるが、義務的経費とはその支出が義務付けられている経費で一般的には人件費、扶助費及び公債費をいう。

義務的経費のウェイトが高くなると財政構造の硬直化を招くおそれがある。

当年度の義務的経費の比率は44.4%で前年度の43.0%に比べ1.4ポイントの増となっている。

性質別経費の構成状況

(単位：千円)

区 分	決算額			構成比 (%)			
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	
義務的経費							
人 件 費	11,303,957	10,764,561	11,017,691	15.4	14.5	13.9	
扶 助 費	12,552,477	12,143,463	11,502,915	17.1	16.4	14.5	
公 債 費	8,768,082	9,006,772	9,016,282	11.9	12.1	11.3	
合 計	32,624,516	31,914,796	31,536,888	44.4	43.0	39.6	
任意的経費							
投 資 的 経 費	普通建設事業費	7,188,332	7,265,823	8,991,991	9.8	9.8	11.3
	上記のうち 市単独事業費	3,211,784	4,084,683	4,772,372	4.4	5.5	6.0
	災害復旧事業費	301,920	620,423	662,595	0.4	0.8	0.8
	計	7,490,252	7,886,246	9,654,586	10.2	10.6	12.1
そ の 他 の 経 費	物 件 費	9,722,975	9,786,593	9,591,867	13.2	13.2	12.1
	補 助 費 等	11,842,135	12,609,039	14,180,960	16.1	17.0	17.8
	積 立 金	6,328,061	6,191,082	8,734,487	8.6	8.3	11.0
	投資及び出資金・貸付金	1,367,697	1,469,808	1,388,885	1.9	2.0	1.7
	繰 出 金	3,134,308	3,226,440	3,344,107	4.3	4.3	4.2
	維 持 補 修 費	977,316	1,171,716	1,116,588	1.3	1.6	1.4
計	33,372,492	34,454,678	38,356,894	45.4	46.4	48.2	
合 計	40,862,744	42,340,924	48,011,480	55.6	57.0	60.4	
歳 出 合 計	73,487,260	74,255,720	79,548,368	100.0	100.0	100.0	

(決算額は、地方財政状況調査表の数値を使用した)

[ 各 論 ]

1 一般会計

歳入歳出の概要

(単位：円)

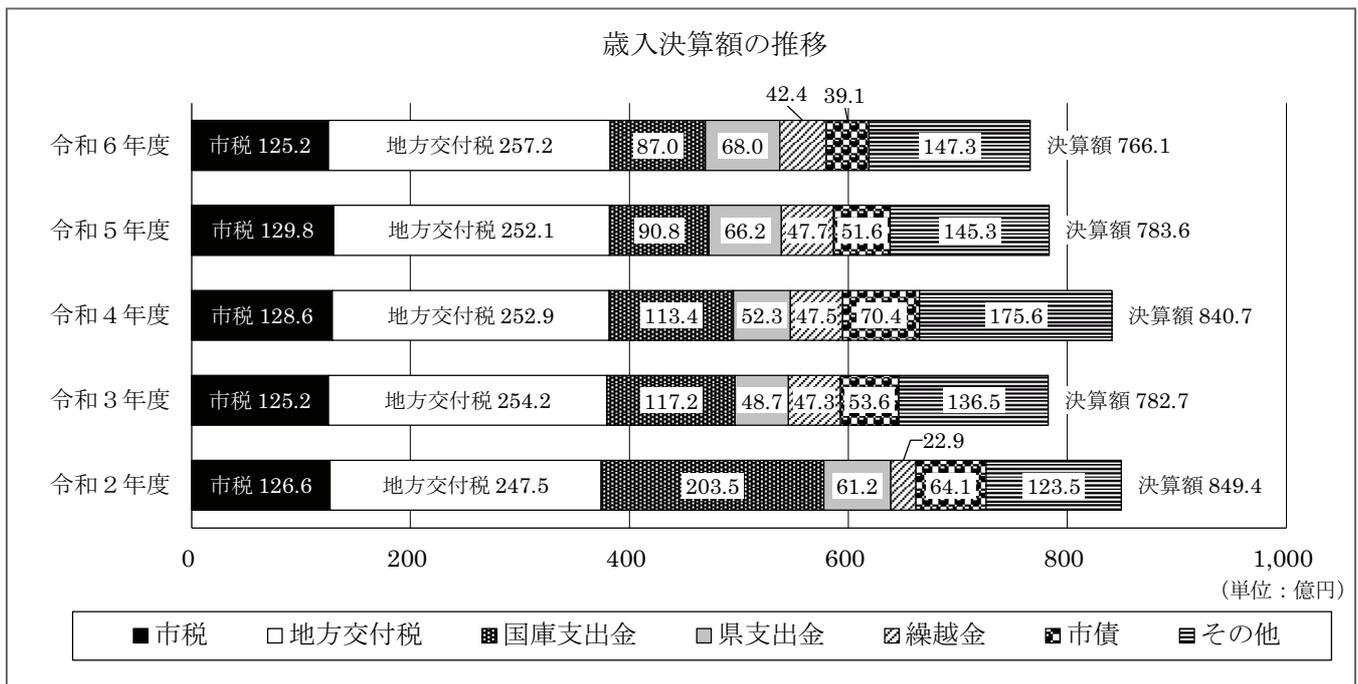
区 分		6年度	5年度	増減
歳入決算額	A	76,609,819,316	78,358,471,383	△ 1,748,652,067
歳出決算額	B	73,383,622,203	74,122,686,663	△ 739,064,460
歳入歳出差引額 (A-B)	C	3,226,197,113	4,235,784,720	△ 1,009,587,607
翌年度繰越財源額	D	96,319,000	193,463,000	△ 97,144,000
実質収支額 (C-D)	E	3,129,878,113	4,042,321,720	△ 912,443,607
前年度実質収支額	F	4,042,321,720	4,487,520,352	△ 445,198,632
単年度収支額 (E-F)	G	△ 912,443,607	△ 445,198,632	△ 467,244,975
財政調整基金積立額	H	788,648,000	873,792,000	△ 85,144,000
繰上償還額	I	0	0	0
財政調整基金取崩額	J	496,556,000	1,178,452,000	△ 681,896,000
実質単年度収支額 (G+H+I-J)		△ 620,351,607	△ 749,858,632	129,507,025

(1) 歳入

歳入の決算内容は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
6	79,131,862,000	77,159,486,068	76,609,819,316	40,364,791	513,638,141	96.8	99.3	4,336,180
5	81,288,461,000	78,905,296,476	78,358,471,383	44,659,173	503,756,593	96.4	99.3	1,590,673
比較 増減	△ 2,156,599,000	△ 1,745,810,408	△ 1,748,652,067	△ 4,294,382	9,881,548			2,745,507



1款 市税

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
6	12,231,995,000	12,920,455,718	12,522,668,694	34,301,933	367,715,484	102.4	96.9	4,230,393
5	12,893,693,000	13,374,801,312	12,980,443,971	35,622,008	360,185,601	100.7	97.1	1,450,268
比較 増減	△ 661,698,000	△ 454,345,594	△ 457,775,277	△ 1,320,075	7,529,883			2,780,125

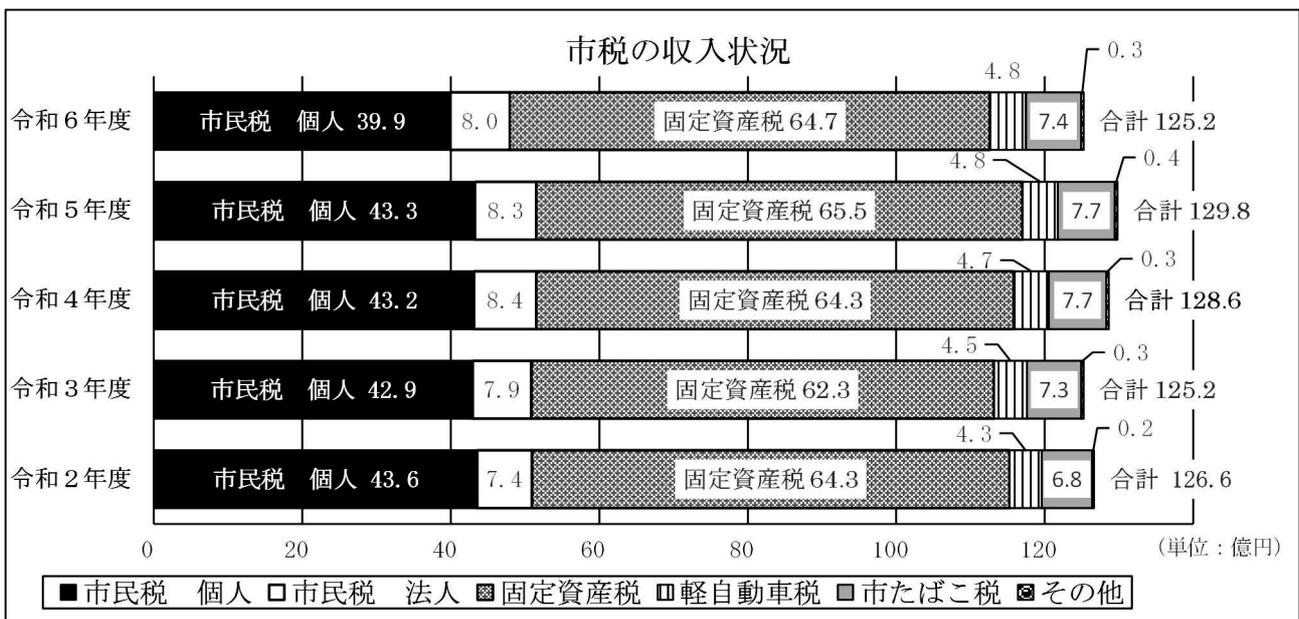
不納欠損件数は1,087件(市民税175件、固定資産税730件、軽自動車税182件)、欠損額は前年度を1,320,075円下回る34,301,933円となっている。また、収入未済額は前年度を7,529,883円上回る367,715,484円となっている。

【参考資料4】不納欠損内訳(市税) P52参照

<税目別の市税収入状況>

(単位：円)

税目	区分	6年度		5年度		比較増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
市民税	個人	3,993,236,696	31.9	4,326,658,731	33.3	△333,422,035	△7.7
	法人	802,292,530	6.4	825,612,801	6.4	△23,320,271	△2.8
	計	4,795,529,226	38.3	5,152,271,532	39.7	△356,742,306	△6.9
固定資産税		6,465,325,535	51.6	6,547,869,544	50.4	△82,544,009	△1.3
軽自動車税		484,828,380	3.9	477,978,706	3.7	6,849,674	1.4
市たばこ税		742,877,203	5.9	766,540,739	5.9	△23,663,536	△3.1
鉱産税		2,287,500	0.0	2,401,700	0.0	△114,200	△4.8
入湯税		31,820,850	0.3	33,381,750	0.3	△1,560,900	△4.7
合計		12,522,668,694	100.0	12,980,443,971	100.0	△457,775,277	△3.5



〈市税の収納状況〉

(単位：円)

税目		種別	予算現額	調定額	収入済額	6年度 収納率 (%)	5年度 収納率 (%)	比較
市民税	個人	現年課税分	3,814,070,000	3,986,561,828	3,957,694,841	99.28	99.15	0.13
		滞納繰越分	28,994,000	118,261,017	35,541,855	30.05	31.85	△ 1.80
		小計	3,843,064,000	4,104,822,845	3,993,236,696	97.28	97.24	0.04
	法人	現年課税分	720,770,000	809,605,500	800,849,400	98.92	99.77	△ 0.85
		滞納繰越分	1,746,000	5,825,999	1,443,130	24.77	40.73	△ 15.96
		小計	722,516,000	815,431,499	802,292,530	98.39	99.28	△ 0.89
	計		4,565,580,000	4,920,254,344	4,795,529,226	97.47	97.56	△ 0.09
固定資産税	固定資産税	現年課税分	6,326,591,000	6,455,389,700	6,369,934,068	98.68	98.79	△ 0.11
		滞納繰越分	42,087,000	223,858,968	53,895,267	24.08	25.37	△ 1.29
	固有資産等所 在市町村交付 金及び附付金	現年課税分	41,496,000	41,496,200	41,496,200	100.00	100.00	0.00
	計		6,410,174,000	6,720,744,868	6,465,325,535	96.20	96.34	△ 0.14
軽自動車税	環境性能割	現年課税分	31,408,000	30,965,400	30,965,400	100.00	100.00	0.00
	種別割	現年課税分	444,619,000	456,050,500	450,392,300	98.76	98.85	△ 0.09
		滞納繰越分	3,524,000	15,455,053	3,470,680	22.46	23.86	△ 1.40
		小計	448,143,000	471,505,553	453,862,980	96.26	96.35	△ 0.09
計		479,551,000	502,470,953	484,828,380	96.49	96.58	△ 0.09	
市たばこ税		現年課税分	740,611,000	742,877,203	742,877,203	100.00	100.00	0.00
		計	740,611,000	742,877,203	742,877,203	100.00	100.00	0.00
鉱産税		現年課税分	1,894,000	2,287,500	2,287,500	100.00	100.00	0.00
		計	1,894,000	2,287,500	2,287,500	100.00	100.00	0.00
入湯税		現年課税分	34,185,000	31,820,850	31,820,850	100.00	100.00	0.00
		計	34,185,000	31,820,850	31,820,850	100.00	100.00	0.00
合計		現年課税分	12,155,644,000	12,557,054,681	12,428,317,762	98.97	99.05	△ 0.08
		滞納繰越分	76,351,000	363,401,037	94,350,932	25.96	27.77	△ 1.81
		小計	12,231,995,000	12,920,455,718	12,522,668,694	96.92	97.05	△ 0.13

(収納状況は、令和6年度市税収入調の数値を使用した)

2款 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
6	1,183,759,000	1,139,153,000	1,139,153,000	0	0	96.2	100.0
5	1,054,284,000	1,089,488,000	1,089,488,000	0	0	103.3	100.0
比較増減	129,475,000	49,665,000	49,665,000	0	0		
増減率(%)	12.3	4.6	4.6	—	—		

## 3款 利子割交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
6	2,706,000	3,628,000	3,628,000	0	0	134.1	100.0
5	3,292,000	2,780,000	2,780,000	0	0	84.4	100.0
比較増減	△ 586,000	848,000	848,000	0	0		
増減率(%)	△ 17.8	30.5	30.5	—	—		

## 4款 配当割交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
6	26,522,000	43,375,000	43,375,000	0	0	163.5	100.0
5	37,252,000	30,035,000	30,035,000	0	0	80.6	100.0
比較増減	△ 10,730,000	13,340,000	13,340,000	0	0		
増減率(%)	△ 28.8	44.4	44.4	—	—		

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
6	20,038,000	59,579,000	59,579,000	0	0	297.3	100.0
5	43,158,000	35,215,000	35,215,000	0	0	81.6	100.0
比較増減	△ 23,120,000	24,364,000	24,364,000	0	0		
増減率(%)	△ 53.6	69.2	69.2	—	—		

## 6款 法人事業税交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
6	170,140,000	197,482,000	197,482,000	0	0	116.1	100.0
5	164,758,000	177,783,000	177,783,000	0	0	107.9	100.0
比較増減	5,382,000	19,699,000	19,699,000	0	0		
増減率(%)	3.3	11.1	11.1	—	—		

## 7款 地方消費税交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
6	3,034,210,000	2,939,195,000	2,939,195,000	0	0	96.9	100.0
5	2,729,975,000	2,810,224,000	2,810,224,000	0	0	102.9	100.0
比較増減	304,235,000	128,971,000	128,971,000	0	0		
増減率(%)	11.1	4.6	4.6	—	—		

## 8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
6	10,687,000	12,639,915	12,639,915	0	0	118.3	100.0
5	11,970,000	12,180,784	12,180,784	0	0	101.8	100.0
比較増減	△ 1,283,000	459,131	459,131	0	0		
増減率(%)	△ 10.7	3.8	3.8	—	—		

## 9款 環境性能割交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
6	57,431,000	66,018,006	66,018,006	0	0	115.0	100.0
5	49,419,000	68,040,896	68,040,896	0	0	137.7	100.0
比較増減	8,012,000	△ 2,022,890	△ 2,022,890	0	0		
増減率(%)	16.2	△ 3.0	△ 3.0	—	—		

## 10款 地方特例交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
6	549,196,000	530,930,000	530,930,000	0	0	96.7	100.0
5	78,834,000	101,115,000	101,115,000	0	0	128.3	100.0
比較増減	470,362,000	429,815,000	429,815,000	0	0		
増減率(%)	596.6	425.1	425.1	—	—		

## 11款 地方交付税

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
6	25,434,679,000	25,717,309,000	25,717,309,000	0	0	101.1	100.0
5	24,710,831,000	25,209,464,000	25,209,464,000	0	0	102.0	100.0
比較増減	723,848,000	507,845,000	507,845,000	0	0		
増減率(%)	2.9	2.0	2.0	—	—		

## 12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
6	12,069,000	13,167,000	13,167,000	0	0	109.1	100.0
5	13,636,000	13,145,000	13,145,000	0	0	96.4	100.0
比較増減	△ 1,567,000	22,000	22,000	0	0		
増減率(%)	△ 11.5	0.2	0.2	—	—		

## 13款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
6	233,558,000	230,054,244	226,088,644	1,607,000	2,358,600	96.8	98.3	0
5	249,353,000	250,288,597	243,378,430	2,500,350	4,409,817	97.6	97.2	0
比較増減	△ 15,795,000	△ 20,234,353	△ 17,289,786	△ 893,350	△ 2,051,217			0
増減率(%)	△ 6.3	△ 8.1	△ 7.1	△ 35.7	△ 46.5			-

## ●不納欠損額

児童福祉施設運営費負担金 (22件) 1,607,000円

## ●収入未済額

保育所利用者負担金 (17件) 2,316,600円

こども園利用者負担金 (2件) 42,000円

計 2,358,600円

## &lt;分担金及び負担金の収入状況&gt;

(単位：円)

区分		6年度		5年度		比較増減	
項	目	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
分担金	農林水産業費 分担金	2,502,539	100.0	4,450,621	100.0	△ 1,948,082	△ 43.8
	計	2,502,539	100.0	4,450,621	100.0	△ 1,948,082	△ 43.8
負担金	総務費 負担金	996,269	0.4	1,418,852	0.6	△ 422,583	△ 29.8
	民生費 負担金	76,217,654	34.1	84,680,787	35.4	△ 8,463,133	△ 10.0
	衛生費 負担金	3,353,140	1.5	3,054,226	1.3	298,914	9.8
	消防費 負担金	127,003,206	56.8	132,730,913	55.6	△ 5,727,707	△ 4.3
	教育費 負担金	16,015,836	7.2	17,043,031	7.1	△ 1,027,195	△ 6.0
	計	223,586,105	100.0	238,927,809	100.0	△ 15,341,704	△ 6.4
合計		226,088,644		243,378,430		△ 17,289,786	△ 7.1

## 14款 使用料及び手数料

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
6	324,254,000	348,148,701	307,892,979	740,867	39,533,189	95.0	88.4	18,334
5	334,600,000	354,339,064	317,328,310	2,890	37,123,063	94.8	89.6	115,199
比較増減	△ 10,346,000	△ 6,190,363	△ 9,435,331	737,977	2,410,126			△ 96,865
増減率(%)	△ 3.1	△ 1.7	△ 3.0	25,535.5	6.5			△ 84.1

## ●不納欠損額

法定外公共物使用料 (1件)	95円
道路使用料 (4件)	2,251円
市営住宅使用料 (9件)	738,521円
計	740,867円

## ●収入未済額

行政財産使用料 (1件)	693,000円
汚水処理施設使用料 (1件)	2,299円
道路使用料 (16件)	29,035円
市営住宅使用料 (332件)	38,668,855円
特定公共賃貸住宅使用料 (1件)	140,000円
計	39,533,189円

## &lt;使用料及び手数料の収入状況&gt;

(単位:円)

項	区分 目	6年度		5年度		比較増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
使用料	総務使用料	20,822,400	8.6	17,245,790	7.1	3,576,610	20.7
	民生使用料	489,890	0.2	434,780	0.2	55,110	12.7
	衛生使用料	2,474,126	1.0	2,096,419	0.9	377,707	18.0
	農林水産業使用料	2,474,363	1.0	2,815,716	1.2	△ 341,353	△ 12.1
	商工使用料	8,785,775	3.6	9,222,839	3.8	△ 437,064	△ 4.7
	土木使用料	203,409,553	83.9	208,814,213	85.5	△ 5,404,660	△ 2.6
	消防使用料	653,220	0.3	711,470	0.3	△ 58,250	△ 8.2
	教育使用料	3,264,790	1.3	2,772,490	1.1	492,300	17.8
	計	242,374,117	100.0	244,113,717	100.0	△ 1,739,600	△ 0.7
手数料	総務手数料	54,370,902	83.0	59,619,983	81.4	△ 5,249,081	△ 8.8
	衛生手数料	3,052,660	4.7	3,218,070	4.4	△ 165,410	△ 5.1
	農林水産業手数料	1,881,100	2.9	1,364,600	1.9	516,500	37.8
	土木手数料	4,630,000	7.1	5,654,000	7.7	△ 1,024,000	△ 18.1
	消防手数料	1,584,200	2.4	3,357,940	4.6	△ 1,773,740	△ 52.8
		計	65,518,862	100.0	73,214,593	100.0	△ 7,695,731
	合計	307,892,979		317,328,310		△ 9,435,331	△ 3.0

## 15款 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
6	9,075,824,000	8,695,907,309	8,695,907,309	0	0	95.8	100.0
5	9,586,825,000	9,082,653,050	9,082,653,050	0	0	94.7	100.0
比較増減	△ 511,001,000	△ 386,745,741	△ 386,745,741	0	0		
増減率(%)	△ 5.3	△ 4.3	△ 4.3	—	—		

## &lt;国庫支出金の収入状況&gt;

(単位：円)

区分		6年度		5年度		比較増減	
項	目	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
国庫 負担 金	民生費	5,327,387,811	97.5	5,043,745,078	93.5	283,642,733	5.6
	衛生費	5,422,800	0.1	233,557,173	4.3	△ 228,134,373	△ 97.7
	災害復旧事業費	128,685,000	2.4	62,546,000	1.2	66,139,000	105.7
	教育費	0	—	56,924,000	1.1	△ 56,924,000	皆減
	計	5,461,495,611	100.0	5,396,772,251	100.0	64,723,360	1.2
国庫 補助 金	総務費	1,822,056,987	56.8	2,277,965,833	62.3	△ 455,908,846	△ 20.0
	民生費	430,321,128	13.4	424,419,410	11.6	5,901,718	1.4
	衛生費	81,374,960	2.5	328,046,600	9.0	△ 246,671,640	△ 75.2
	労働費	4,851,571	0.2	4,569,033	0.1	282,538	6.2
	農林水産業費	288,560,032	9.0	67,566,456	1.8	220,993,576	327.1
	土木費	547,603,930	17.1	396,497,180	10.8	151,106,750	38.1
	消防費	0	—	42,629,000	1.2	△ 42,629,000	皆減
	教育費	32,086,375	1.0	109,535,659	3.0	△ 77,449,284	△ 70.7
	災害復旧事業費	0	—	3,608,000	0.1	△ 3,608,000	皆減
計	3,206,854,983	100.0	3,654,837,171	100.0	△ 447,982,188	△ 12.3	
委 託 金	総務費	802,000	2.9	507,000	1.6	295,000	58.2
	民生費	26,754,715	97.1	30,536,628	98.4	△ 3,781,913	△ 12.4
	計	27,556,715	100.0	31,043,628	100.0	△ 3,486,913	△ 11.2
合計		8,695,907,309		9,082,653,050		△ 386,745,741	△ 4.3

## 16款 県支出金

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
6	7,484,759,000	6,799,421,613	6,799,421,613	0	0	90.8	100.0
5	8,835,267,000	6,619,738,013	6,619,738,013	0	0	74.9	100.0
比較増減	△ 1,350,508,000	179,683,600	179,683,600	0	0		
増減率(%)	△ 15.3	2.7	2.7	—	—		

＜県支出金の収入状況＞

(単位：円)

区分		6年度		5年度		比較増減	
項	目	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
県負担金	民生費	2,293,611,807	90.7	2,262,666,039	95.9	30,945,768	1.4
	衛生費	700,276	0.0	995,978	0.0	△ 295,702	△ 29.7
	農林水産業費	234,029,210	9.3	96,753,420	4.1	137,275,790	141.9
	計	2,528,341,293	100.0	2,360,415,437	100.0	167,925,856	7.1
県補助金	総務費	63,736,375	1.6	60,531,211	1.5	3,205,164	5.3
	民生費	514,183,063	12.9	516,720,380	12.9	△ 2,537,317	△ 0.5
	衛生費	38,962,000	1.0	40,874,000	1.0	△ 1,912,000	△ 4.7
	労働費	0	—	18,662,600	0.5	△ 18,662,600	皆減
	農林水産業費	3,335,321,029	83.4	3,254,307,534	81.1	81,013,495	2.5
	商工費	9,038,250	0.2	23,469,331	0.6	△ 14,431,081	△ 61.5
	土木費	461,810	0.0	2,633,185	0.1	△ 2,171,375	△ 82.5
	教育費	13,213,188	0.3	15,157,150	0.4	△ 1,943,962	△ 12.8
	公債費	5,437,000	0.1	10,749,000	0.3	△ 5,312,000	△ 49.4
	災害復旧事業費	20,677,725	0.5	67,912,000	1.7	△ 47,234,275	△ 69.6
計	4,001,030,440	100.0	4,011,016,391	100.0	△ 9,985,951	△ 0.2	
委託金	総務費	262,394,885	97.2	240,832,494	97.0	21,562,391	9.0
	民生費	287,359	0.1	316,811	0.1	△ 29,452	△ 9.3
	農林水産業費	2,541,223	0.9	2,343,275	0.9	197,948	8.4
	商工費	3,636,160	1.3	3,588,640	1.4	47,520	1.3
	土木費	80,000	0.0	140,640	0.1	△ 60,640	△ 43.1
	消防費	1,110,253	0.4	1,084,325	0.4	25,928	2.4
	計	270,049,880	100.0	248,306,185	100.0	21,743,695	8.8
合計	6,799,421,613		6,619,738,013		179,683,600	2.7	

17款 財産収入

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率 (%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
6	607,854,000	586,300,590	585,162,246	0	1,189,797	96.3	99.8	51,453
5	682,978,000	626,021,445	624,453,703	26,775	1,557,173	91.4	99.7	16,206
比較増減	△ 75,124,000	△ 39,720,855	△ 39,291,457	△ 26,775	△ 367,376			35,247
増減率 (%)	△ 11.0	△ 6.3	△ 6.3	皆減	△ 23.6			217.5

●収入未済額

土地貸付収入 (14件) 81,900円

生産物売払収入 (66件) 1,107,897円

計 1,189,797円

<財産収入の収入状況>

(単位：円)

区分		6年度		5年度		比較増減	
項	目	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
財産運用収入	財産貸付収入	77,567,198	70.1	87,431,584	90.9	△ 9,864,386	△ 11.3
	利子及び配当金	33,027,995	29.9	8,770,747	9.1	24,257,248	276.6
	計	110,595,193	100.0	96,202,331	100.0	14,392,862	15.0
財産売却収入	不動産売却収入	45,750,350	9.6	70,908,712	13.4	△ 25,158,362	△ 35.5
	有価証券売却収入	0	-	0	-	0	-
	物品売却収入	18,228,581	3.8	30,378,614	5.8	△ 12,150,033	△ 40.0
	生産物売却収入	410,588,122	86.5	426,964,046	80.8	△ 16,375,924	△ 3.8
	計	474,567,053	100.0	528,251,372	100.0	△ 53,684,319	△ 10.2
合計		585,162,246		624,453,703		△ 39,291,457	△ 6.3

18款 寄附金

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
6	1,805,000,000	1,880,826,419	1,880,826,419	0	0	104.2	100.0
5	1,605,000,000	1,582,658,589	1,582,658,589	0	0	98.6	100.0
比較増減	200,000,000	298,167,830	298,167,830	0	0		
増減率(%)	12.5	18.8	18.8	-	-		

19款 繰入金

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
6	5,151,055,000	5,103,710,386	5,103,710,386	0	0	99.1	100.0
5	6,004,988,000	6,004,610,600	6,004,610,600	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 853,933,000	△ 900,900,214	△ 900,900,214	0	0		
増減率(%)	△ 14.2	△ 15.0	△ 15.0	-	-		

<繰入金の収入状況>

(単位：円)

区分		6年度		5年度		比較増減	
項	節	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特別会計繰入金	都市施設等管理特別会計繰入金	9,506,297	48.8	0	—	9,506,297	皆増
	工業団地整備事業特別会計繰入金	9,982,600	51.2	7,347,600	88.0	2,635,000	35.9
	物品調達特別会計繰入金	0	—	1,001,000	12.0	△ 1,001,000	皆減
	計	19,488,897	100.0	8,348,600	100.0	11,140,297	133.4
基金繰入金	財政調整基金繰入金	496,556,000	9.8	1,178,452,000	19.7	△ 681,896,000	△ 57.9
	市債管理基金繰入金	2,409,767,000	47.4	3,307,558,000	55.2	△ 897,791,000	△ 27.1
	地域振興基金繰入金	462,883,104	9.1	392,000,000	6.5	70,883,104	18.1
	公共施設等総合管理基金繰入金	63,015,385	1.2	0	—	63,015,385	皆増
	ふるさと応援基金繰入金	1,652,000,000	32.5	1,118,252,000	18.6	533,748,000	47.7
	計	5,084,221,489	100.0	5,996,262,000	100.0	△ 912,040,511	△ 15.2
合計		5,103,710,386		6,004,610,600		△ 900,900,214	△ 15.0

20款 繰越金

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
6	4,235,784,000	4,235,784,720	4,235,784,720	0	0	100.0	100.0
5	4,769,864,000	4,769,864,352	4,769,864,352	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 534,080,000	△ 534,079,632	△ 534,079,632	0	0		
増減率(%)	△ 11.2	△ 11.2	△ 11.2	—	—		

## 21款 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
6	1,319,981,000	1,725,139,447	1,618,619,385	3,714,991	102,841,071	122.6	93.8	36,000
5	1,130,927,000	1,528,093,774	1,421,114,685	6,507,150	100,480,939	125.7	93.0	9,000
比較増減	189,054,000	197,045,673	197,504,700	△ 2,792,159	2,360,132			27,000
増減率(%)	16.7	12.9	13.9	△ 42.9	2.3			300.0

## ●不納欠損額

災害援護資金貸付金元利収入（6件）	609,537円
アパート浄化槽等清掃検査料（2件）	26,000円
返還金（11件）	3,079,454円
計	3,714,991円

## ●収入未済額

災害援護資金貸付金元利収入（22件）	11,072,316円
奨学金貸付金収入（450件）	30,570,582円
弁償金（1件）	996,833円
市営住宅浄化槽等管理料（9件）	181,200円
返還金（275件）	46,982,783円
私会計学校給食費（5件）	142,935円
行政代執行所有者負担金（3件）	9,546,170円
中山間地域等直接支払交付金等返還金（8件）	3,348,252円
計	102,841,071円

## 22款 市債

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
6	6,160,361,000	3,911,261,000	3,911,261,000	0	0	63.5	100.0
5	6,297,557,000	5,162,757,000	5,162,757,000	0	0	82.0	100.0
比較増減	△ 137,196,000	△ 1,251,496,000	△ 1,251,496,000	0	0		
増減率(%)	△ 2.2	△ 24.2	△ 24.2	—	—		

【参考資料8】 地方債発行額及び年度末現在高の推移 P56参照

<市債の収入状況>

(単位：円)

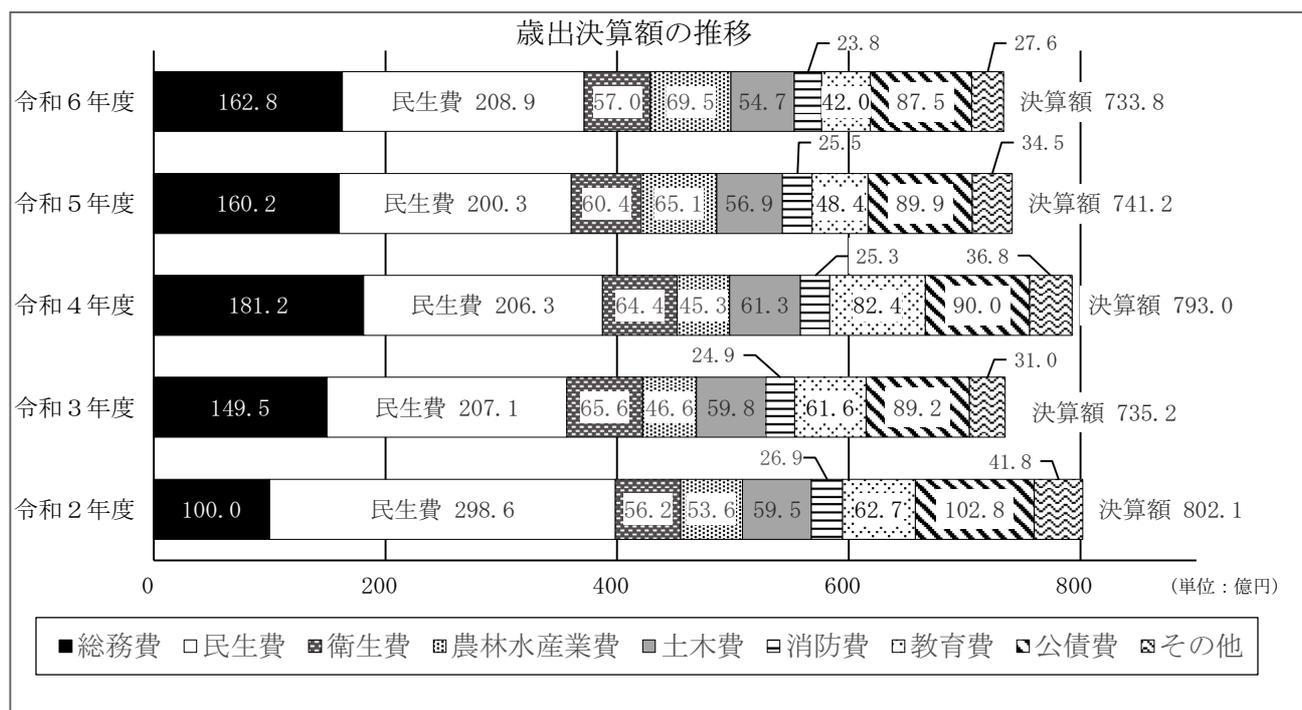
区 分		6年度		5年度		比較増減	
項	目	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
市 債	総 務 債	877,461,000	22.4	1,444,257,000	28.0	△ 566,796,000	△ 39.2
	民 生 債	171,000,000	4.4	33,600,000	0.7	137,400,000	408.9
	衛 生 債	308,000,000	7.9	125,600,000	2.4	182,400,000	145.2
	労 働 債	0	—	10,900,000	0.2	△ 10,900,000	皆減
	農 林 債	679,700,000	17.4	685,600,000	13.3	△ 5,900,000	△ 0.9
	商 工 債	43,300,000	1.1	26,000,000	0.5	17,300,000	66.5
	土 木 債	1,436,500,000	36.7	1,668,900,000	32.3	△ 232,400,000	△ 13.9
	消 防 債	73,400,000	1.9	253,200,000	4.9	△ 179,800,000	△ 71.0
	教 育 債	190,600,000	4.9	593,300,000	11.5	△ 402,700,000	△ 67.9
	災 害 復 旧 債	131,300,000	3.4	321,400,000	6.2	△ 190,100,000	△ 59.1
合 計		3,911,261,000	100.0	5,162,757,000	100.0	△ 1,251,496,000	△ 24.2

(2) 歳出

歳出の決算内容は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
6	79,131,862,000	73,383,622,203	1,809,734,000	3,938,505,797	92.7
5	81,288,461,000	74,122,686,663	2,816,899,000	4,348,875,337	91.2
比較増減	△ 2,156,599,000	△ 739,064,460	△ 1,007,165,000	△ 410,369,540	



## 1款 議会費

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
6	321,979,000	305,320,068	0	16,658,932	94.8
5	292,076,000	274,881,735	0	17,194,265	94.1
比較増減	29,903,000	30,438,333	0	△ 535,333	
増減率(%)	10.2	11.1	—	△ 3.1	

## 2款 総務費

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
6	17,557,186,000	16,278,583,817	348,033,000	930,569,183	92.7
5	16,886,102,000	16,021,343,455	387,432,000	477,326,545	94.9
比較増減	671,084,000	257,240,362	△ 39,399,000	453,242,638	
増減率(%)	4.0	1.6	△ 10.2	95.0	

## ●翌年度繰越額(繰越明許費)

公共施設等総合管理計画推進事業	162,570,000円
中里市民センター整備事業	22,308,000円
公共施設等総合管理計画推進事業	58,900,000円
公共施設等総合管理計画推進事業	104,255,000円
計	348,033,000円

## &lt;総務費の支出状況&gt;

(単位:円)

区分	6年度		5年度		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
総務管理費	15,088,767,099	92.7	14,908,400,169	93.1	180,366,930	1.2
徴税費	655,181,793	4.0	648,367,339	4.0	6,814,454	1.1
戸籍住民基本台帳費	310,163,712	1.9	289,427,883	1.8	20,735,829	7.2
選挙費	106,247,603	0.7	83,610,789	0.5	22,636,814	27.1
統計調査費	69,523,987	0.4	46,593,962	0.3	22,930,025	49.2
監査委員費	48,699,623	0.3	44,943,313	0.3	3,756,310	8.4
合計	16,278,583,817	100.0	16,021,343,455	100.0	257,240,362	1.6

## 3款 民生費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
6	22,352,806,000	20,894,286,583	558,844,000	899,675,417	93.5
5	21,296,691,000	20,028,060,852	108,671,000	1,159,959,148	94.0
比較増減	1,056,115,000	866,225,731	450,173,000	△ 260,283,731	
増減率(%)	5.0	4.3	414.3	△ 22.4	

## ●翌年度繰越額（繰越明許費）

住民税非課税世帯等支援給付金給付事業	10,138,000円
介護施設等整備事業費補助金	16,373,000円
わかばクラブ整備事業	139,656,000円
私立保育施設整備事業費補助金	129,107,000円
子どもの居場所づくり整備事業費補助金	50,000,000円
摺沢地区こども園整備事業	213,570,000円
計	558,844,000円

## &lt;民生費の支出状況&gt;

(単位：円)

区分 項	6年度		5年度		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
社会福祉費	12,156,386,072	58.2	12,146,243,282	60.6	10,142,790	0.1
児童福祉費	7,340,640,754	35.1	6,570,354,558	32.8	770,286,196	11.7
生活保護費	1,395,573,964	6.7	1,310,931,382	6.5	84,642,582	6.5
災害救助費	1,685,793	0.0	531,630	0.0	1,154,163	217.1
合計	20,894,286,583	100.0	20,028,060,852	100.0	866,225,731	4.3

## 4款 衛生費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
6	6,107,235,000	5,700,536,693	0	406,698,307	93.3
5	6,487,273,000	6,038,509,384	300,000	448,463,616	93.1
比較増減	△ 380,038,000	△ 337,972,691	△ 300,000	△ 41,765,309	
増減率(%)	△ 5.9	△ 5.6	皆減	△ 9.3	

＜衛生費の支出状況＞

(単位：円)

区分 項	6年度		5年度		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
保健衛生費	3,293,252,690	57.8	3,969,619,202	65.7	△ 676,366,512	△ 17.0
清掃費	2,407,284,003	42.2	2,068,890,182	34.3	338,393,821	16.4
合計	5,700,536,693	100.0	6,038,509,384	100.0	△ 337,972,691	△ 5.6

5款 労働費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
6	214,963,000	153,564,234	0	61,398,766	71.4
5	208,031,000	185,405,577	0	22,625,423	89.1
比較増減	6,932,000	△ 31,841,343	0	38,773,343	
増減率(%)	3.3	△ 17.2	—	171.4	

6款 農林水産業費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
6	7,487,136,000	6,953,361,023	55,520,000	478,254,977	92.9
5	8,834,186,000	6,511,549,678	1,672,782,000	649,854,322	73.7
比較増減	△ 1,347,050,000	441,811,345	△ 1,617,262,000	△ 171,599,345	
増減率(%)	△ 15.2	6.8	△ 96.7	△ 26.4	

●翌年度繰越額（繰越明許費）

担い手確保・経営強化支援事業費補助金	29,053,000 円
ため池ハザードマップ作成事業	19,200,000 円
森林病虫害等防除事業	4,290,000 円
特用林産施設等体制整備事業費補助金	2,977,000 円

計 55,520,000 円

＜農林水産業費の支出状況＞

(単位：円)

区分 項	6年度		5年度		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
農業費	6,561,974,334	94.4	6,109,971,284	93.8	452,003,050	7.4
林業費	391,386,689	5.6	401,578,394	6.2	△ 10,191,705	△ 2.5
合計	6,953,361,023	100.0	6,511,549,678	100.0	441,811,345	6.8

## 7款 商工費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
6	2,267,740,000	1,994,861,929	13,818,000	259,060,071	88.0
5	2,692,269,000	2,365,799,040	46,187,000	280,282,960	87.9
比較増減	△ 424,529,000	△ 370,937,111	△ 32,369,000	△ 21,222,889	
増減率(%)	△ 15.8	△ 15.7	△ 70.1	△ 7.6	

## ●翌年度繰越額（繰越明許費）

公共施設等総合管理計画推進事業	3,818,000 円
社員寮整備事業費補助金	10,000,000 円
計	13,818,000 円

## 8款 土木費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
6	6,141,192,000	5,473,965,169	429,592,000	237,634,831	89.1
5	6,251,710,000	5,694,875,502	255,394,000	301,440,498	91.1
比較増減	△ 110,518,000	△ 220,910,333	174,198,000	△ 63,805,667	
増減率(%)	△ 1.8	△ 3.9	68.2	△ 21.2	

## ●翌年度繰越額（繰越明許費）

道路維持補修事業	11,637,000 円
道路新設改良事業（一関地域）	191,656,000 円
橋梁長寿命化事業	196,299,000 円
大規模盛土造成地調査事業	30,000,000 円
計	429,592,000 円

## &lt;土木費の支出状況&gt;

(単位：円)

区分 項	6年度		5年度		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
土木管理費	494,902,740	9.0	475,435,862	8.3	19,466,878	4.1
道路橋梁費	2,952,739,553	53.9	3,132,813,902	55.0	△ 180,074,349	△ 5.7
河川費	108,644,629	2.0	94,856,829	1.7	13,787,800	14.5
都市計画費	1,706,366,474	31.2	1,802,912,181	31.7	△ 96,545,707	△ 5.4
住宅費	211,311,773	3.9	188,856,728	3.3	22,455,045	11.9
合計	5,473,965,169	100.0	5,694,875,502	100.0	△ 220,910,333	△ 3.9

## 9款 消防費

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
6	2,763,139,000	2,377,001,027	277,421,000	108,716,973	86.0
5	2,745,832,000	2,554,464,134	23,650,000	167,717,866	93.0
比較増減	17,307,000	△ 177,463,107	253,771,000	△ 59,000,893	
増減率(%)	0.6	△ 6.9	1,073.0	△ 35.2	

## ●翌年度繰越額 (繰越明許費)

常備消防車両整備事業 277,421,000円

## 10款 教育費

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
6	4,656,317,000	4,197,457,073	101,507,000	357,352,927	90.1
5	5,431,761,000	4,835,319,900	0	596,441,100	89.0
比較増減	△ 775,444,000	△ 637,862,827	101,507,000	△ 239,088,173	
増減率(%)	△ 14.3	△ 13.2	皆増	△ 40.1	

## ●翌年度繰越額 (繰越明許費)

一関小学校整備事業 44,773,000円  
 公共施設等総合管理計画推進事業 23,000,000円  
 巡回文庫事業 23,834,000円  
 計 91,607,000円

## ●翌年度繰越額 (事故繰越)

学校運営事業 9,900,000円

## &lt;教育費の支出状況&gt;

(単位:円)

区分 項	6年度		5年度		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
教育総務費	599,629,878	14.3	558,540,241	11.6	41,089,637	7.4
小学校費	926,829,774	22.1	1,171,790,960	24.2	△ 244,961,186	△ 20.9
中学校費	662,115,741	15.8	1,121,431,556	23.2	△ 459,315,815	△ 41.0
幼稚園費	158,525,655	3.8	204,253,274	4.2	△ 45,727,619	△ 22.4
学校給食センター費	1,065,980,663	25.4	1,039,459,731	21.5	26,520,932	2.6
社会教育費	784,375,362	18.7	739,844,138	15.3	44,531,224	6.0
合計	4,197,457,073	100.0	4,835,319,900	100.0	△ 637,862,827	△ 13.2

## 11款 災害復旧費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
6	425,574,000	301,920,062	24,999,000	98,654,938	70.9
5	1,120,352,000	620,422,913	322,483,000	177,446,087	55.4
比較増減	△ 694,778,000	△ 318,502,851	△ 297,484,000	△ 78,791,149	
増減率(%)	△ 62.0	△ 51.3	△ 92.2	△ 44.4	

## ●翌年度繰越額（繰越明許費）

令和6年農地災害復旧事業	13,784,000円
令和6年公共土木施設災害復旧事業	11,215,000円
計	24,999,000円

## &lt;災害復旧費の支出状況&gt;

(単位：円)

項	区分	6年度		5年度		比較増減	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
農林施設災害復旧費		64,702,562	21.4	186,856,356	30.1	△ 122,153,794	△ 65.4
公共土木施設災害復旧費		237,217,500	78.6	341,047,757	55.0	△ 103,830,257	△ 30.4
文教施設災害復旧費		0	—	92,518,800	14.9	△ 92,518,800	皆減
合計		301,920,062	100.0	620,422,913	100.0	△ 318,502,851	△ 51.3

## 12款 公債費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
6	8,786,526,000	8,752,696,053	0	33,829,947	99.6
5	8,992,109,000	8,991,986,021	0	122,979	100.0
比較増減	△ 205,583,000	△ 239,289,968	0	33,706,968	
増減率(%)	△ 2.3	△ 2.7	—	27,408.7	

## 13款 諸支出金

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
6	69,000	68,472	0	528	99.2
5	69,000	68,472	0	528	99.2
比較増減	0	0	0	0	
増減率(%)	—	—	—	—	

## 14款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
6	50,000,000	0	0	50,000,000
5	50,000,000	0	0	50,000,000
比較増減	0	0	0	0
増減率(%)	—	—	—	—

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

予算現額 12,000,227,000 円に対し、歳入は収入済額が 11,596,499,287 円、歳出は支出済額が 11,396,351,253 円で、歳入歳出差引額は 200,148,034 円となっている。前年度と比べ歳入で 4.8%、歳出で 4.4%の減となっている。

被保険者数は、5 年度末 22,526 人に対し 6 年度末 21,386 人と 1,140 人の減であった。

(単位：円)

区 分		6 年度	5 年度	増 減	増減率(%)
歳入決算額	A	11,596,499,287	12,176,241,792	△ 579,742,505	△ 4.8
歳出決算額	B	11,396,351,253	11,915,687,404	△ 519,336,151	△ 4.4
歳入歳出差引額(A-B)	C	200,148,034	260,554,388	△ 60,406,354	△ 23.2
翌年度繰越財源	D	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	E	200,148,034	260,554,388	△ 60,406,354	△ 23.2

(P6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳入)及び P8 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳出)参照)

ア 歳入の状況

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
6	12,000,227,000	11,942,085,410	11,596,499,287	21,179,410	325,052,683	96.6	97.1	645,970
5	12,350,254,000	12,543,608,267	12,176,241,792	36,941,522	330,972,866	98.6	97.1	547,913
比較 増減	△350,027,000	△601,522,857	△579,742,505	△15,762,112	△5,920,183			98,057

<国民健康保険税の収入状況>

(単位：円)

年度	区分	調定額	収入済額	収納率 (%)	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額
6	現年課税分	1,830,775,100	1,743,311,414	95.22	0	88,085,756	622,070
	滞納繰越分	320,932,440	66,796,031	20.81	20,780,289	233,380,020	23,900
	計	2,151,707,540	1,810,107,445	84.12	20,780,289	321,465,776	645,970
5	現年課税分	1,871,751,200	1,777,387,877	94.96	94,300	94,781,936	512,913
	滞納繰越分	344,964,204	75,679,607	21.94	36,708,563	232,611,034	35,000
	計	2,216,715,404	1,853,067,484	83.60	36,802,863	327,392,970	547,913
比較 増減	現年課税分	△40,976,100	△34,076,463	0.26	△94,300	△6,696,180	109,157
	滞納繰越分	△24,031,764	△8,883,576	△ 1.13	△15,928,274	768,986	△11,100
	計	△65,007,864	△42,960,039	0.52	△16,022,574	△5,927,194	98,057

当年度の不納欠損額は 20,780,289 円(858 件)、前年度の 36,802,863 円(1,337 件)と比べ 16,022,574 円(479 件)の減であった。また、当年度の収入未済額は 321,465,776 円(10,266 件)で前年度の 327,392,970 円(10,522 件)と比べ 5,927,194 円(256 件)の減であった。

イ 歳出の状況

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
6	12,000,227,000	11,396,351,253	95.0	0	603,875,747
5	12,350,254,000	11,915,687,404	96.5	0	434,566,596
比較増減	△ 350,027,000	△ 519,336,151		—	169,309,151

(2) 国民健康保険特別会計(直診勘定)

直営診療施設である猿沢診療所、千厩歯科診療所、室根診療所、室根歯科診療所に係る決算状況は、予算現額 523,245,000 円に対し、歳入は収入済額が 489,746,515 円、歳出は支出済額が 489,739,621 円で、歳入歳出差引額は 6,894 円となっている。前年度と比べ歳入、歳出ともに 3.7% の減となっている。

(単位:円)

区 分		6 年度	5 年度	増 減	増減率(%)
歳入決算額	A	489,746,515	508,421,092	△ 18,674,577	△ 3.7
歳出決算額	B	489,739,621	508,343,200	△ 18,603,579	△ 3.7
歳入歳出差引額(A-B)	C	6,894	77,892	△ 70,998	△ 91.1
翌年度繰越財源	D	0	0	0	-
実質収支額(C-D)	E	6,894	77,892	△ 70,998	△ 91.1

(P6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳入)及びP8 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳出)参照)

ア 歳入の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C+D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
6	523,245,000	489,746,515	489,746,515	0	0	93.6	100.0	0
5	551,773,000	508,421,092	508,421,092	0	0	92.1	100.0	0
比較増減	△28,528,000	△18,674,577	△18,674,577	0	0			0

イ 歳出の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
6	523,245,000	489,739,621	93.6	0	33,505,379
5	551,773,000	508,343,200	92.1	0	43,429,800
比較増減	△ 28,528,000	△ 18,603,579		-	△ 9,924,421

(3) 後期高齢者医療特別会計

予算現額1,612,696,000円に対し、歳入は収入済額が1,632,229,274円、歳出は支出済額が 1,609,655,074円、歳入歳出差引額は22,574,200円となっている。前年度と比べ歳入は13.8%、歳出は12.4%の増となっている。

被保険者数は、5年度末 22,636 人に対し6年度末で 22,939 人と 303 人の増であった。

(単位:円)

区 分		6 年度	5 年度	増 減	増減率(%)
歳入決算額	A	1,632,229,274	1,434,518,402	197,710,872	13.8
歳出決算額	B	1,609,655,074	1,431,760,802	177,894,272	12.4
歳入歳出差引額(A-B)	C	22,574,200	2,757,600	19,816,600	718.6
翌年度繰越財源	D	0	0	0	-
実質収支額(C-D)	E	22,574,200	2,757,600	19,816,600	718.6

(P6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳入)及びP8 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳出)参照)

## ア 歳入の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
6	1,612,696,000	1,641,270,274	1,632,229,274	1,627,200	9,293,300	101.2	99.4	1,879,500
5	1,475,949,000	1,438,900,402	1,434,518,402	1,032,300	7,663,700	97.2	99.7	4,314,000
比較 増減	136,747,000	202,369,872	197,710,872	594,900	1,629,600			△ 2,434,500

当年度の後期高齢者医療保険料の不納欠損額は1,627,200円(280件)、前年度の1,032,300円(224件)と比べ金額で594,900円、件数で56件の増であった。

当年度の収入未済額は9,293,300円(1,144件)、前年度の7,663,700円(1,172件)と比べ金額は1,629,600円の増、件数は28件の減であった。

## イ 歳出の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
6	1,612,696,000	1,609,655,074	99.8	0	3,040,926
5	1,475,949,000	1,431,760,802	97.0	0	44,188,198
比較増減	136,747,000	177,894,272		—	△ 41,147,272

## (4) 都市施設等管理特別会計

本会計の予算内容は市営駐車場及び一ノ関駅東口交流センター等の管理に係る会計で、予算現額125,124,000円に対し、歳入は収入済額が118,655,763円、一般会計繰出金9,506,297円を含む歳出は支出済額が118,655,763円で歳入歳出差引額はない。前年度に比べ歳入で5.4%、歳出で14.7%の増となっている。

(単位:円)

区分		6年度	5年度	増減	増減率(%)
歳入決算額	A	118,655,763	112,532,721	6,123,042	5.4
歳出決算額	B	118,655,763	103,415,712	15,240,051	14.7
歳入歳出差引額(A-B)	C	0	9,117,009	△ 9,117,009	皆減
翌年度繰越財源	D	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	E	0	9,117,009	△ 9,117,009	皆減

(P6特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳入)及びP8特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳出)参照)

## ア 歳入の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
6	125,124,000	118,668,363	118,655,763	0	12,600	94.8	100.0	0
5	115,706,000	112,545,321	112,532,721	0	12,600	97.3	100.0	0
比較増減	9,418,000	6,123,042	6,123,042	0	0			0

## イ 歳出の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
6	125,124,000	118,655,763	94.8	0	6,468,237
5	115,706,000	103,415,712	89.4	0	12,290,288
比較増減	9,418,000	15,240,051		0	△ 5,822,051

## (5) 工業団地整備事業特別会計

予算現額 459,288,051 円に対し、歳入は収入済額が 264,764,501 円、歳出は支出済額が 154,290,362 円で、歳入歳出差引額は 110,474,139 円となっている。前年度に比べ歳入で 59.5%の減、歳出で 75.5%の減となっている。

(単位:円)

区 分		6年度	5年度	増 減	増減率(%)
歳入決算額	A	264,764,501	654,083,462	△ 389,318,961	△ 59.5
歳出決算額	B	154,290,362	631,019,411	△ 476,729,049	△ 75.5
歳入歳出差引額(A-B)	C	110,474,139	23,064,051	87,410,088	379.0
翌年度繰越財源	D	109,970,000	23,064,051	86,905,949	376.8
実質収支額(C-D)	E	504,139	0	504,139	皆増

(P6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳入)及びP8 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳出)参照)

## ア 歳入の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
6	459,288,051	264,764,501	264,764,501	0	0	57.6	100.0	0
5	715,139,000	654,083,462	654,083,462	0	0	91.5	100.0	0
比較増減	△ 255,850,949	△ 389,318,961	△ 389,318,961	0	0			0

## イ 歳出の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
6	459,288,051	154,290,362	33.6	219,870,000	85,127,689
5	715,139,000	631,019,411	88.2	40,964,051	43,155,538
比較増減	△ 255,850,949	△ 476,729,049		178,905,949	41,972,151

## ● 翌年度繰越額(繰越明許)

(仮称) 一関インター西産業用地整備事業

219,870,000 円

(6) 市営バス事業特別会計

本会計は市営バス運行等に係る会計であり、一関、花泉、大東、千厩及び藤沢地域の5地域で運行している。

予算現額 219,462,000 円に対し、一般会計からの繰入金 152,703,730 円を含む歳入は収入済額が 174,792,142 円、歳出は支出済額が 174,792,142 円で歳入歳出差引額はない。前年度と比べ歳入、歳出ともに 16.8%の減となっている。

なお、年間の延べ輸送人員は前年度 110,523 人に対して 107,270 人と 3,253 人減となっており、バス運行管理費に対する使用料収入の割合は 10.0%で前年度の 7.6%に比べ 2.4 ポイントの増となっている。

(単位:円)

区 分		6 年度	5 年度	増 減	増減率(%)
歳入決算額	A	174,792,142	210,135,792	△ 35,343,650	△ 16.8
歳出決算額	B	174,792,142	210,135,792	△ 35,343,650	△ 16.8
歳入歳出差引額(A-B)	C	0	0	0	—
翌年度繰越財源	D	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	E	0	0	0	—

(P7 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳入)及びP8 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳出)参照)

ア 歳入の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
6	219,462,000	174,792,142	174,792,142	0	0	79.6	100.0
5	212,991,000	210,135,792	210,135,792	0	0	98.7	100.0
比較増減	6,471,000	△ 35,343,650	△ 35,343,650	0	0		

イ 歳出の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
6	219,462,000	174,792,142	79.6	0	44,669,858
5	212,991,000	210,135,792	98.7	0	2,855,208
比較増減	6,471,000	△ 35,343,650		0	41,814,650

(7) 浄化槽事業特別会計

本会計は、下水道事業及び農業集落排水事業の計画区域外を対象とした浄化槽整備に係る会計である。予算現額 63,408,000 円に対し、歳入は収入済額が 59,893,009 円、歳出は支出済額が 59,792,812 円で、歳入歳出差引額は 100,197 円となっている。前年度と比べ歳入、歳出ともに 11.5%の減となっている。また、6 年度末における普及率は、個人設置も含め 26.8%となっている。

(単位:円)

区 分		6 年度	5 年度	増 減	増減率 (%)
歳入決算額	A	59,893,009	67,673,139	△ 7,780,130	△ 11.5
歳出決算額	B	59,792,812	67,572,980	△ 7,780,168	△ 11.5
歳入歳出差引額(A-B)	C	100,197	100,159	38	0.0
翌年度繰越財源	D	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	E	100,197	100,159	38	0.0

(P7 特別会計歳入歳出決算額前年度比較 (歳入) 及び P8 特別会計歳入歳出決算額前年度比較 (歳出) 参照)

ア 歳入の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D+E)	収入率 (%)		還 付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
6	63,408,000	60,664,453	59,893,009	135,192	636,252	94.5	98.7	0
5	69,127,000	68,687,269	67,673,139	133,888	880,242	97.9	98.5	0
比較 増減	△ 5,719,000	△ 8,022,816	△ 7,780,130	1,304	△ 243,990			0

不納欠損額のうち、受益者分担金に係る分が 36,000 円 (2 件)、浄化槽使用料に係る分が 99,192 円 (22 件) となっている。

収入未済額のうち、受益者分担金に係る分が 54,000 円 (3 件)、浄化槽使用料に係る分が 582,252 円 (128 件) となっている。

イ 歳出の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率 (%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
6	63,408,000	59,792,812	94.3	0	3,615,188
5	69,127,000	67,572,980	97.8	0	1,554,020
比較増減	△ 5,719,000	△ 7,780,168		0	2,061,168

### 3 財 産

#### (1) 公有財産

公有財産の決算年度末現在の状況は、次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率 (%)
土 地	行政財産	12,863,637.42 m <sup>2</sup>	△ 43,214.78 m <sup>2</sup>	12,820,422.64 m <sup>2</sup>	△ 0.3
	普通財産	91,021,057.89 m <sup>2</sup>	8,959.18 m <sup>2</sup>	91,030,017.07 m <sup>2</sup>	0.0
	計	103,884,695.31 m <sup>2</sup>	△ 34,255.60 m <sup>2</sup>	103,850,439.71 m <sup>2</sup>	△ 0.0
建 物	行政財産	669,676.68 m <sup>2</sup>	△ 5,674.36 m <sup>2</sup>	664,002.32 m <sup>2</sup>	△ 0.8
	普通財産	80,150.84 m <sup>2</sup>	5,888.34 m <sup>2</sup>	86,039.18 m <sup>2</sup>	7.3
	計	749,827.52 m <sup>2</sup>	213.98 m <sup>2</sup>	750,041.50 m <sup>2</sup>	0.0
山 林 ※	面 積	86,298,837.33 m <sup>2</sup>	△ 7,520.82 m <sup>2</sup>	86,291,316.51 m <sup>2</sup>	△ 0.0
	立木推定 蓄 積 量	2,553,040.00 m <sup>3</sup>	40,987.00 m <sup>3</sup>	2,594,027.00 m <sup>3</sup>	1.6
物 権	温 泉 権	1 件	0 件	1 件	—
	地 上 権	1 件	0 件	1 件	—
	計	2 件	0 件	2 件	—
無 体 財 産 権		2 件	1 件	3 件	50.0
有 価 証 券		276,462,300 円	2,040,000 円	278,502,300 円	0.7
出 資 に よる権利	出 資 金	5,478,279,375 円	710,090,933 円	6,188,370,308 円	13.0
	出 捐 金	393,216,000 円	1,020,000 円	394,236,000 円	0.3
	計	5,871,495,375 円	711,110,933 円	6,582,606,308 円	12.1

(※欄は分収権利のある国有林分を含む)

#### ア 土 地

決算年度中の増減は、行政財産では市街地活性化施設の寄附による増、旧室根東小学校及び旧室根西小学校敷地の用途廃止による減などである。

普通財産では旧室根東小学校及び旧室根西小学校敷地の行政財産の用途廃止による増、狐禅寺字南沢の原野売却による減などである。

#### イ 建 物

決算年度中の増減は、行政財産では地域資源活用総合交流促進施設（道の駅だいとう）の新築による増、旧室根東小学校及び旧室根西小学校の用途廃止による減などである。

普通財産では旧室根東小学校及び旧室根西小学校の用途廃止による増、旧八幡町保育園の解体による減などである。

#### ウ 山 林

決算年度中の増減は、立木推定蓄積量では立木の成長による増が主なものである。

#### エ 物 権

真湯温泉(鹿の湯)の温泉権と旧簡易水道取水施設の地上権である。決算年度中の増減はない。

オ 無体財産権

決算年度末現在高は商標権 3 件となっており、決算年度中の増は、「たばしね山麓」の商標権 1 件である。そのほか、「骨寺村莊園米」及び「むろねーじゅ」の商標権となっている。

カ 有価証券

有価証券は、24 社の 101, 131 株を保有し額面総額 278, 502, 300 円となっている。決算年度中の増は、一ノ関駅東口まちづくり株式会社の 204 株、額面金額 2, 040, 000 円となっている。なお、配当金は 6, 600, 398 円であった。

キ 出資による権利

決算年度末現在高は、28 団体に対する出資金、出捐金の総額 6, 582, 606, 308 円となっている。決算年度中の増は、水道事業会計への出資金 13, 993, 933 円、下水道事業会計への出資金 696, 097, 000 円及び一般社団法人希望のまち基金への出捐金 1, 020, 000 円であった。

(2) 物 品

決算年度末現在の 100 万円以上の備品は、前年度末現在より 12 点減少し 1, 498 点となっている。増の主なものは、諸車類の普通自動車 4 点、減の主なものは、機械工具類の計量器具 7 点であった。

### (3) 債 権

債権の決算年度末現在高は1,491,517,317円となっており、前年度末現在高と比較し49,966,813円、3.2%減少している。

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	備 考
奨 学 金 貸 付 金	691,568,159	△ 36,508,860	655,059,299	
医 師 修 学 資 金 貸 付 金	106,000,000	△ 7,200,000	98,800,000	
医 療 介 護 従 事 者 修 学 資 金 貸 付 金	179,615,600	6,827,000	186,442,600	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	20,420,771	△ 7,538,805	12,881,966	
市 民 税 特 別 徴 収 金	543,879,600	△ 5,546,148	538,333,452	
計	1,541,484,130	△ 49,966,813	1,491,517,317	

#### ア 奨学金貸付金

経済的な理由により修学が困難な者に対し、一関市奨学金を貸与し、人材を育成することを目的としたものである。

決算年度中の増減の内訳は、増が貸付額55,458,000円(113人)、減が償還期となった貸付金91,966,860円である。

#### イ 医師修学資金貸付金

指定医療機関において医師の業務に従事しようとする者に対して、修学資金を貸し付けし、指定医療機関の医師の確保を図ることを目的としたものである。

決算年度中の増減の内訳は、増が貸付額14,800,000円(2人)、減が償還期となった貸付金22,000,000円である。

#### ウ 医療介護従事者修学資金貸付金

助産師、看護師、准看護師、歯科衛生士及び介護福祉士として市内の医療介護施設等に勤務しようとする者に修学資金を貸し付けし、市内の医療介護施設等の職員の確保を図るものである。

決算年度中の増減の内訳は、増が貸付額30,288,000円(50人)、減が償還期となった貸付金13,769,000円及び免除額9,692,000円である。

#### エ 災害援護資金貸付金

自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付けを行い、もって市民の福祉及び生活の安定に資することを目的としたものである。

決算年度中の減は、償還期となった貸付金7,538,805円(44件)である。

#### オ 市民税特別徴収金

特別徴収による市民税で、決算年度末現在高は令和7年度4月、5月の徴収分である。

#### (4) 基金

特定の目的のため財産を維持し、積み立てられた基金(定額の資金を運用するための基金を除く)の決算年度末現在の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	備 考
財政調整基金	有価証券	2,901,700	0	2,901,700	
	現 金	3,444,842,300	292,092,000	3,736,934,300	
	計	3,447,744,000	292,092,000	3,739,836,000	
市債管理基金	有価証券	100,000,000	20,000,000	120,000,000	
	現 金	10,562,006,000	977,509,000	11,539,515,000	
	計	10,662,006,000	997,509,000	11,659,515,000	
地 域 福 祉 基 金		300,000,000	0	300,000,000	
特定公共施設等 整備事業基金	土地(m <sup>2</sup> )	8,710,067	0	8,710,067	
	立木(m <sup>3</sup> )	351,874	3,206	355,080	
子供の森基金	土地(m <sup>2</sup> )	5,613,700	0	5,613,700	
	立木(m <sup>3</sup> )	223,179	△ 6,320	216,859	
国民健康保険事 業財政調整基金	有価証券	315,000	0	315,000	
	現 金	894,471,785	108,852,000	1,003,323,785	
	計	894,786,785	108,852,000	1,003,638,785	
地 域 振 興 基 金		2,004,952,124	△ 497,010,919	1,507,941,205	債権 37,116,896
ふるさと応援基金		2,121,863,210	44,077,694	2,165,940,904	債権 131,537,000
学校施設財産処分積立基金		1,089,974	247	1,090,221	
公共施設等総合管理基金		400,000,000	330,996,339	730,996,339	債権 6,584,615

(【参考資料9】主な基金の現在高の推移 P56 参照)

#### ア 財政調整基金

決算年度中の増減の内訳は、増が積立金 788,648,000 円、減が取崩額 496,556,000 円である。

なお、基金のうち現金の保管状況は、全額定期預金となっている。

#### イ 市債管理基金

決算年度中の増減の内訳は、有価証券の増が地方債券（岩手県グリーン/ブルーボンド）購入額 20,000,000 円である。また、現金については、増が積立金 3,387,276,000 円、減が取崩額 2,409,767,000 円である。

なお、基金のうち現金の保管状況は、定期預金 7,539,515,000 円、歳計現金への繰替運用 4,000,000,000 円となっている。

#### ウ 地域福祉基金

決算年度中の増減はない。基金の保管状況は、全額定期預金となっている。

エ 特定公共施設等整備事業基金

基金は土地（山林）及び立木で、決算年度中の増は立木の成長による。

オ 子供の森基金

基金は土地（山林）及び立木で、決算年度中の減は立木蓄積量推計の見直しによる。

カ 国民健康保険事業財政調整基金

決算年度中の増減の内訳は、増が積立金 260,554,000 円、減が取崩額 151,702,000 円である。  
なお、基金のうち現金の保管状況は、全額定期預金となっている。

キ 地域振興基金

決算年度中の増減の内訳は、増が積立金 2,989,081 円、減が取崩額 500,000,000 円である。決算時の債権は、37,116,896 円となっている。  
なお、基金の保管状況は、全額定期預金となっている。

ク ふるさと応援基金

決算年度中の増減の内訳は、増が令和 5 年度の債権 99,063,000 円及び令和 6 年度の積立金 1,597,014,694 円、減が取崩額 1,652,000,000 円である。決算時の債権は、131,537,000 円となっている。  
なお、基金の保管状況は、全額定期預金となっている。

ケ 学校施設財産処分積立基金

決算年度中の増は、積立金（利子）247 円である。  
なお、基金の保管状況は、全額定期預金となっている。

コ 公共施設等総合管理基金

令和 5 年 6 月に設置した基金である。決算年度中の増減の内訳は、増が積立金 400,596,339 円、減が取崩額 69,600,000 円である。決算時の債権は、6,584,615 円となっている。  
なお、基金の保管状況は、全額定期預金となっている。

[ 定額の資金を運用するための基金の運用状況 ]

1 土地開発基金（基金の額 3,338,000,000 円）

(1) 現在高 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
基 金	3,338,000,000	0	3,338,000,000	
内 訳	現 金	2,679,761,776	8,149,477	2,687,911,253
	土 地	2,049,238,224	△8,149,477	2,041,088,747
	補 償	528,000,000	0	528,000,000
	未収(債権)	0	0	0
	未払(債務)	△1,919,000,000	0	△1,919,000,000

(2) 運用の状況 (単位：円)

区 分	前年度末残高 (A)	当該年度の運用		決算年度末残高 (A+B-C)
		取得分 (B)	引渡し分 (C)	
土 地	2,049,238,224	0	8,149,477	2,041,088,747
補 償	528,000,000	0	0	528,000,000

現金の決算年度末現在高は 2,687,911,253 円で、保管状況は定期預金 2,100,000,000 円、普通預金 587,911,253 円となっている。

なお、決算年度中の土地の運用状況のうち引渡し分に係る主なものは、市道宮敷 10 号線道路改良事業 302.01 m<sup>2</sup>、4,228,140 円である。

2 福祉医療資金貸付基金（基金の額 5,000,000 円）

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
基 金	5,000,000	0	5,000,000	
内 訳	現 金	2,704,800	1,123,340	3,828,140
	貸付額(債権)	2,295,200	△1,123,340	1,171,860

当年度における運用は、貸付件数 205 件、5,147,770 円、償還 271 件、6,271,110 円で、決算年度末貸付現在高が 18 件、1,171,860 円であった。

3 収入印紙及び岩手県収入証紙購入基金（基金の額 20,000,000円）

(1) 現在高 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	20,000,000	0	20,000,000
内 訳	収入印紙	△ 1,164,750	2,028,550
	県証紙	1,174,360	13,788,475
	現 金	△ 377,200	3,581,135
	未収(債権)	367,590	601,840

債権601,840円は令和7年4月に収入となっている。なお、当年度における運用は、次のようになっている。

(2) 運用の状況 (単位：円)

区 分	受入累計	売りさばき累計	残 額
収入印紙	前年度繰越分	18,210,750	2,028,550
	現年度購入分		
岩手県 収入証紙	前年度繰越分	20,370,140	13,788,475
	現年度購入分		
合 計	54,397,915	38,580,890	15,817,025

4 国民健康保険高額療養資金貸付基金（基金の額 9,000,000円）

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	9,000,000	0	9,000,000
内 訳	現 金	0	6,738,000
	貸付額(債権)	0	2,262,000

当年度における運用は、貸付及び償還はなかった。なお、決算年度末貸付現在高は11件2,262,000円であった。

5 国民健康保険出産費資金貸付基金（基金の額 4,000,000円）

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	4,000,000	0	4,000,000
内 訳	現 金	0	4,000,000
	貸付額	0	0

当年度における運用は、貸付及び償還がなかった。

## 【参 考 資 料】

参考資料 1	各会計別歳入歳出決算総括表 .....	46
参考資料 2	各会計別実質収支等の状況 .....	48
参考資料 3	一般会計款別歳入一覧表 .....	50
参考資料 4	不納欠損内訳（市税） .....	52
参考資料 5	不納欠損内訳（公債権） .....	53
参考資料 6	不納欠損内訳（私債権） .....	54
参考資料 7	一般会計款別歳出一覧表 .....	55
参考資料 8	地方債発行額及び年度末現在高の推移 .....	56
参考資料 9	主な基金の現在高の推移 .....	56

## 【参考資料1】

## 各会計別歳入歳出決算総括表

区 分 会 計	予算現額	歳 入				
		調定額	決算額 (A)	決算額の 構成比 (%)	対予算 収入率 (%)	
一 般 会 計 (ア)	79,131,862,000	77,159,486,068	76,609,819,316	84.2	96.8	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	12,000,227,000	11,942,085,410	11,596,499,287	12.8	96.6
	国民健康保険特別会計(直診勘定)	523,245,000	489,746,515	489,746,515	0.5	93.6
	後期高齢者医療特別会計	1,612,696,000	1,641,270,274	1,632,229,274	1.8	101.2
	都市施設等管理特別会計	125,124,000	118,668,363	118,655,763	0.1	94.8
	工業団地整備事業特別会計	459,288,051	264,764,501	264,764,501	0.3	57.6
	市営バス事業特別会計	219,462,000	174,792,142	174,792,142	0.2	79.6
	浄化槽事業特別会計	63,408,000	60,664,453	59,893,009	0.1	94.5
	物品調達特別会計	—	—	—	—	—
小 計 (イ)	15,003,450,051	14,691,991,658	14,336,580,491	15.8	95.6	
合 計 (ア) + (イ)	94,135,312,051	91,851,477,726	90,946,399,807	100.0	96.6	

(単位：円)

歳入 対調定 収入率 (%)	歳 出			収支差引額 (A-B)	令和5年度	
	決算額 (B)	決算額の 構成比 (%)	対予算 執行率 (%)		歳入決算額	歳出決算額
99.3	73,383,622,203	84.0	92.7	3,226,197,113	78,358,471,383	74,122,686,663
97.1	11,396,351,253	13.0	95.0	200,148,034	12,176,241,792	11,915,687,404
100.0	489,739,621	0.6	93.6	6,894	508,421,092	508,343,200
99.4	1,609,655,074	1.8	99.8	22,574,200	1,434,518,402	1,431,760,802
100.0	118,655,763	0.1	94.8	0	112,532,721	103,415,712
100.0	154,290,362	0.2	33.6	110,474,139	654,083,462	631,019,411
100.0	174,792,142	0.2	79.6	0	210,135,792	210,135,792
98.7	59,792,812	0.1	94.3	100,197	67,673,139	67,572,980
—	—	—	—	—	4,415,894	4,415,894
97.6	14,003,277,027	16.0	93.3	333,303,464	15,168,022,294	14,872,351,195
99.0	87,386,899,230	100.0	92.8	3,559,500,577	93,526,493,677	88,995,037,858

## 【参考資料2】

## 各会計別実質収支等の状況

区 分 会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰越財源額
		A	B	A-B=C	D
一 般 会 計 (7)		76,609,819,316	73,383,622,203	3,226,197,113	96,319,000
特 別 会 計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	11,596,499,287	11,396,351,253	200,148,034	0
	国民健康保険特別会計(直診勘定)	489,746,515	489,739,621	6,894	0
	後期高齢者医療特別会計	1,632,229,274	1,609,655,074	22,574,200	0
	都市施設等管理特別会計	118,655,763	118,655,763	0	0
	工業団地整備事業特別会計	264,764,501	154,290,362	110,474,139	109,970,000
	市営バス事業特別会計	174,792,142	174,792,142	0	0
	浄化槽事業特別会計	59,893,009	59,792,812	100,197	0
	物品調達特別会計	—	—	—	—
	小 計 (1)	14,336,580,491	14,003,277,027	333,303,464	109,970,000
合 計 (7)+(1)	90,946,399,807	87,386,899,230	3,559,500,577	206,289,000	

(単位：円)

実質収支額	前年度実質収支	単年度収支額	財政調整基金 積立金	繰上償還金	財政調整 基金取崩額	実質単年度 収支額
C=D+E	F	E-F=G	H	I	J	G+H+I-J
3,129,878,113	4,042,321,720	△ 912,443,607	788,648,000	0	496,556,000	△ 620,351,607
200,148,034	260,554,388	△ 60,406,354	260,554,000	0	151,702,000	48,445,646
6,894	77,892	△ 70,998	0	0	0	△ 70,998
22,574,200	2,757,600	19,816,600	0	0	0	19,816,600
0	9,117,009	△ 9,117,009	0	0	0	△ 9,117,009
504,139	0	504,139	0	0	0	504,139
0	0	0	0	0	0	0
100,197	100,159	38	0	0	0	38
—	—	—	—	—	—	—
223,333,464	272,607,048	△ 49,273,584	260,554,000	0	151,702,000	59,578,416
3,353,211,577	4,314,928,768	△ 961,717,191	1,049,202,000	0	648,258,000	△ 560,773,191

## 【参考資料3】

## 一般会計款別歳入一覧表

区 分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)			
			金 額	構成比 (%)	対予算率 (%)	対調定率 (%)
1 市 税	12,231,995,000	12,920,455,718	12,522,668,694	16.3	102.4	96.9
2 地 方 譲 与 税	1,183,759,000	1,139,153,000	1,139,153,000	1.5	96.2	100.0
3 利 子 割 交 付 金	2,706,000	3,628,000	3,628,000	0.0	134.1	100.0
4 配 当 割 交 付 金	26,522,000	43,375,000	43,375,000	0.1	163.5	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,038,000	59,579,000	59,579,000	0.1	297.3	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	170,140,000	197,482,000	197,482,000	0.3	116.1	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,034,210,000	2,939,195,000	2,939,195,000	3.8	96.9	100.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,687,000	12,639,915	12,639,915	0.0	118.3	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	57,431,000	66,018,006	66,018,006	0.1	115.0	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	549,196,000	530,930,000	530,930,000	0.7	96.7	100.0
11 地 方 交 付 税	25,434,679,000	25,717,309,000	25,717,309,000	33.6	101.1	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,069,000	13,167,000	13,167,000	0.0	109.1	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	233,558,000	230,054,244	226,088,644	0.3	96.8	98.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	324,254,000	348,148,701	307,892,979	0.4	95.0	88.4
15 国 庫 支 出 金	9,075,824,000	8,695,907,309	8,695,907,309	11.4	95.8	100.0
16 県 支 出 金	7,484,759,000	6,799,421,613	6,799,421,613	8.9	90.8	100.0
17 財 産 収 入	607,854,000	586,300,590	585,162,246	0.8	96.3	99.8
18 寄 附 金	1,805,000,000	1,880,826,419	1,880,826,419	2.5	104.2	100.0
19 繰 入 金	5,151,055,000	5,103,710,386	5,103,710,386	6.7	99.1	100.0
20 繰 越 金	4,235,784,000	4,235,784,720	4,235,784,720	5.5	100.0	100.0
21 諸 収 入	1,319,981,000	1,725,139,447	1,618,619,385	2.1	122.6	93.8
22 市 債	6,160,361,000	3,911,261,000	3,911,261,000	5.1	63.5	100.0
合 計	79,131,862,000	77,159,486,068	76,609,819,316	100.0	96.8	99.3

(単位：円)

不納欠損額		(C)	収入未済額			(A-B-C+D)	還付未済額 (D)	令和5年度 収入済額
金額	構成比 (%)	対調定 率 (%)	金額	構成比 (%)	対調定 率 (%)			
34,301,933	85.0	0.3	367,715,484	71.6	2.8	4,230,393	12,980,443,971	
0	—	—	0	—	—	0	1,089,488,000	
0	—	—	0	—	—	0	2,780,000	
0	—	—	0	—	—	0	30,035,000	
0	—	—	0	—	—	0	35,215,000	
0	—	—	0	—	—	0	177,783,000	
0	—	—	0	—	—	0	2,810,224,000	
0	—	—	0	—	—	0	12,180,784	
0	—	—	0	—	—	0	68,040,896	
0	—	—	0	—	—	0	101,115,000	
0	—	—	0	—	—	0	25,209,464,000	
0	—	—	0	—	—	0	13,145,000	
1,607,000	4.0	0.7	2,358,600	0.5	1.0	0	243,378,430	
740,867	1.8	0.2	39,533,189	7.7	11.4	18,334	317,328,310	
0	—	—	0	—	—	0	9,082,653,050	
0	—	—	0	—	—	0	6,619,738,013	
0	—	—	1,189,797	0.2	0.2	51,453	624,453,703	
0	—	—	0	—	—	0	1,582,658,589	
0	—	—	0	—	—	0	6,004,610,600	
0	—	—	0	—	—	0	4,769,864,352	
3,714,991	9.2	0.2	102,841,071	20.0	6.0	36,000	1,421,114,685	
0	—	—	0	—	—	0	5,162,757,000	
40,364,791	100.0	0.1	513,638,141	100.0	0.7	4,336,180	78,358,471,383	

【参考資料4】

不納欠損内訳（市税）

（単位：円 下段は令和5年度額）

種別 税目	低所得		負債整理 事業不振		倒産等		所在不明		その他		計		うち 法第15条の7第 4項		うち 法第15条の7 第5項		うち 法第18条		
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	
市民税	個人	82	2,213,758	40	2,265,742	8	217,790	20	773,594	12	302,819	162 (292)	5,773,703 (8,952,039)	84	2,891,332	15	1,287,758	63	1,594,613
	法人	0	0	7	521,600	6	579,199	0	0	0	0	13 (4)	1,100,799 (129,838)	2	180,000	9	829,199	2	91,600
	計	82	2,213,758	47	2,787,342	14	796,989	20	773,594	12	302,819	175 (296)	6,874,502 (9,081,877)	86	3,071,332	24	2,116,957	65	1,686,213
固定資産税	188	5,288,922	138	6,489,978	29	6,572,965	347	6,924,036	28	457,330	730 (757)	25,733,231 (25,097,998)	166	11,427,017	142	5,390,448	422	8,915,766	
軽自動車税	105	991,500	23	277,300	5	20,700	30	137,400	19	267,300	182 (177)	1,694,200 (1,442,133)	52	575,000	21	199,600	109	919,600	
市たばこ税											0	0							
鉱産税											0	0							
特別土地保有税											0	0							
入湯税											0	0							
計	375	8,494,180	208	9,554,620	48	7,390,654	397	7,835,030	59	1,027,449	1,087 (1,230)	34,301,933 (35,622,008)	304	15,073,349	187	7,707,005	596	11,521,579	
国民健康保険税	238	14,910,440	47	4,132,669	0	0	29	1,188,980	8	548,200	322 (532)	20,780,289 (36,802,863)	169	13,577,487	3	267,100	150	6,935,702	
合計	613	23,404,620	255	13,687,289	48	7,390,654	426	9,024,010	67	1,575,649	1,409 (1,762)	55,082,222 (72,424,871)	473	28,650,836	190	7,974,105	746	18,457,281	

※ 国民健康保険税に係る不納欠損の件数は、一般被保険者分と退職被保険者分、又は医療給付費分と介護給付金分と後期高齢者支援金分が重複している場合、1件としている。（資料提供 収納課）  
 ※ 表中の「法」とは、地方税法をいう。

## 【参考資料5】

## 不納欠損内訳（公債権）

(単位：円)

種別 債権名	不納欠損事由								債権消滅に至った事由											
	地方税法 第15条の7第4項 ※1		地方税法 第15条の7第5項 ※2		地方自治法 第236条第1項 ※3		一関市債権管理条例第 13条第1項による放棄		合計		低所得		負債 事業不振		倒産等		所在不明		その他	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療 保険料					280	1,627,200			280	1,627,200	129	548,200					6	36,600	145	1,042,400
児童福祉施設運 営費負担金 (保育所保育料)					22	1,607,000			22	1,607,000									22	1,607,000
道路使用料					4	2,251			4	2,251	2	200							2	2,051
下水道受益者 分担金					3	124,000			3	124,000	3	124,000								
下水道受益者 負担金					39	1,141,900			39	1,141,900	20	709,500	2	28,000			2	19,400	15	385,000
下水道使用料					129	207,534			129	207,534	37	67,341	3	6,555			83	125,058	6	8,580
浄化槽受益者 分担金					2	36,000			2	36,000	2	36,000								
生活保護法第78 条 返還金					4	2,657,056			4	2,657,056									4	2,657,056
国保一般被保険 者 返還金					16	399,121			16	399,121	16	399,121								
生活保護法第63 条 返還金					7	422,398			7	422,398									7	422,398
法定外公共物 使用料					1	95			1	95			1	95						
浄化槽使用料					22	99,192			22	99,192	22	99,192								
合計					529	8,323,747			529	8,323,747	231	1,983,554	6	34,650			91	181,058	201	6,124,485

- 低所得には、生活保護、リストラによるもの、災害・疾病等による就労困難、低収入によるものなどを含む。  
○ 負債・事業不振には、税・保険料等の滞納、住宅ローン、借入金債務の返済の支払いがあったもの、事業不振(外的要因も含む)を含む。  
○ 倒産等には、破産、特別清算、会社更生、民事再生等の法的整理と私的整理(清算型・再生型)を含む。  
○ 所在不明には、住所・居所不明、相続人不存在、限定承認、活動実態なしの法人等を含む。  
○ 本人死亡の場合は、納税義務を承継する相続人の状況に応じ種別の区分を行った。  
○ その他には、上記の分類に振り難い場合に区分する事。
- ※1 個別の法で「国税滞納処分例」「国税徴収例」によるとの規定がある債権は、国税徴収法第153条第4項の規定  
※2 個別の法で「国税滞納処分例」「国税徴収例」によるとの規定がある債権は、国税徴収法第153条第5項の規定  
※3 道路使用料は道路法第73条第5項、下水道受益者負担金は都市計画法第75条、後期高齢者医療保険料は高齢者の医療の確保に関する法律第160条の消滅時効の規定による。

【参考資料6】

不納欠損内訳（私債権）

（単位：円）

種別 債権名	不納欠損事由																債権放棄に至った事由											
	一関市債権管理条例第13条第1項 <sup>※1</sup> による放棄																合計	債権放棄に至った事由										
	1号 (生活困窮者)		2号 (破産等)		3号 (時効期間の満了)		4号		5号		6号		7号		個別法令による免除	時効の援用(民法145条)		低所得		負債不振	倒産等		所在不明		その他			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				件数	金額		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市営住宅使用料	9	738,521															9	738,521	9	738,521								
災害援護資金貸付金元利収入			3	529,537					3	80,000							6	609,537					3	529,537	3	80,000		
市営住宅浄化槽等管理料	2	26,000															2	26,000	2	26,000								
水道料金			1	9,838	28	241,485	28	150,074	17	77,302							74	478,699					1	9,838	28	150,074	45	318,787
合計	11	764,521	4	539,375	28	241,485	28	150,074	20	157,302							91	1,852,757	11	764,521			4	539,375	31	230,074	45	318,787

- 低所得には、生活保護、リストラによるもの、災害・疾病等による就労困難、低収入によるものなどを含む。
- 負債・事業不振には、税・保険料等の滞納、住宅ローン、借入金債務の返済の支払いがあったもの、事業不振(外的要因も含む)を含む。
- 倒産等には、破産、特別清算、会社更生、民事再生等の法的整理と私的整理(清算型・再生型)を含む。
- 所在不明には、住所・居所不明、相続人不存在、限定承認、活動実態なしの法人等含む。
- 本人死亡の場合は、納税義務を承継する相続人の状況に応じ種別の区分を行った。

※1 一関市債権管理条例(平成27年条例第30号) 抜粋  
(債権の放棄)

- 第13条 市長等は、非強制徴収債権について、次の各号のいずれかに該当する事由が生じたときは、当該債権並びにこれに係る既に発生した督促手数料及び延滞金又は遅延損害金を放棄することができる。
- (1) 債務者が著しい生活困窮状態(生活保護法(昭和25年法律第144号)による保護を受け、又はこれに準ずる状態をいう。)にあり、資力の回復が困難で、債務の履行の見込みがないと認められるとき。
  - (2) 破産法(平成16年法律第75号)第253条第1項その他の法令の規定により、債務者が当該債権についてその責任を免れたとき。
  - (3) 私債権について、消滅時効に係る時効期間が満了したにもかかわらず、債務者が時効を援用するかどうかの意思を確認できないとき。
  - (4) 債務者が失踪、行方不明その他これに準ずる事情にあり、当該債権を徴収できる見込みがないと認められるとき。
  - (5) 債務者が死亡し、その債務について限定承認があった場合、相続人全員が相続放棄をした場合又は相続人が存在しない場合において、その相続財産の価額が強制執行をした場合の費用並びに他の優先して弁済を受ける市の債権及び市以外の者の権利の金額の合計額を超えないと見込まれるとき。
  - (6) 令第171条の2の規定による強制執行等又は令第171条の4の規定による債権の申出等の措置をとっても、なお完全に債務が履行されなかった場合において、債務者が無資力又はこれに近い状態にあり、資力の回復が困難で、債務の履行の見込みがないと認められるとき。
  - (7) 令第171条の5の規定による徴収停止の措置をとった場合において、当該措置をとった日から規則等で定める期間を経過した後においても、なお債務者が無資力又はこれに近い状態にあり、債務の履行の見込みがないと認められるとき。

【参考資料7】

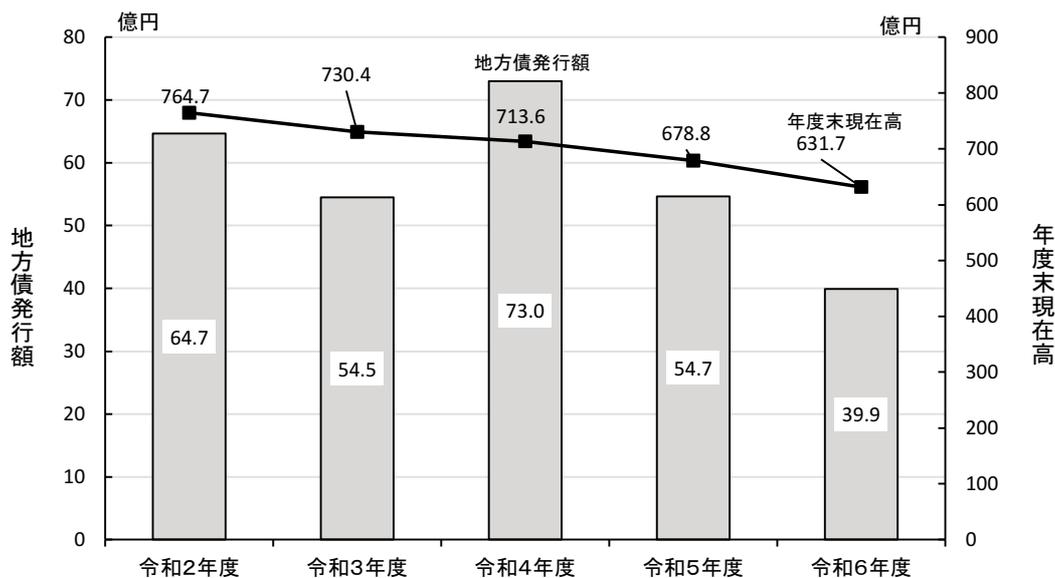
一般会計款別歳出一覧表

(単位：円)

区分 款	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額			令和5年度 支出済額	構成比 (%)
	金額	(A) 構成比 (%)	金額	構成比 (%)	対予算 (%)	金額	構成比 (%)	対予算 (%)	金額	構成比 (%)	(A-B-C) 対予算 (%)		
1. 議会費	321,979,000	0.4	305,320,068	0.4	94.8	0	—	—	16,658,932	0.4	5.2	274,881,735	0.4
2. 総務費	17,557,186,000	22.2	16,278,583,817	22.2	92.7	348,033,000	19.2	2.0	930,569,183	23.6	5.3	16,021,343,455	21.6
3. 民生費	22,352,806,000	28.2	20,894,286,583	28.5	93.5	558,844,000	30.9	2.5	899,675,417	22.8	4.0	20,028,060,852	27.0
4. 衛生費	6,107,235,000	7.7	5,700,536,693	7.8	93.3	0	—	—	406,698,307	10.3	6.7	6,038,509,384	8.1
5. 労働費	214,963,000	0.3	153,564,234	0.2	71.4	0	—	—	61,398,766	1.6	28.6	185,405,577	0.3
6. 農林水産業費	7,487,136,000	9.5	6,953,361,023	9.5	92.9	55,520,000	3.1	0.7	478,254,977	12.1	6.4	6,511,549,678	8.8
7. 商工費	2,267,740,000	2.9	1,994,861,929	2.7	88.0	13,818,000	0.8	0.6	259,060,071	6.6	11.4	2,365,799,040	3.2
8. 土木費	6,141,192,000	7.8	5,473,965,169	7.5	89.1	429,592,000	23.7	7.0	237,634,831	6.0	3.9	5,694,875,502	7.7
9. 消防費	2,763,139,000	3.5	2,377,001,027	3.2	86.0	277,421,000	15.3	10	108,716,973	2.8	3.9	2,554,464,134	3.4
10. 教育費	4,656,317,000	5.9	4,197,457,073	5.7	90.1	101,507,000	5.6	2.2	357,352,927	9.1	7.7	4,835,319,900	6.5
11. 災害復旧費	425,574,000	0.5	301,920,062	0.4	70.9	24,999,000	1.4	5.9	98,654,938	2.5	23.2	620,422,913	0.8
12. 公債費	8,786,526,000	11.1	8,752,696,053	11.9	99.6	0	—	—	33,829,947	0.9	0.4	8,991,986,021	12.1
13. 諸支出金	69,000	0.0	68,472	0.0	99.2	0	—	—	528	0.0	0.8	68,472	0.0
14. 予備費	50,000,000	0.1	0	—	—	0	—	—	50,000,000	1.3	100.0	0	—
合計	79,131,862,000	100.0	73,383,622,203	100.0	92.7	1,809,734,000	100.0	2.3	3,938,505,797	100.0	5.0	74,122,686,663	100.0

【参考資料8】

地方債発行額及び年度末現在高の推移



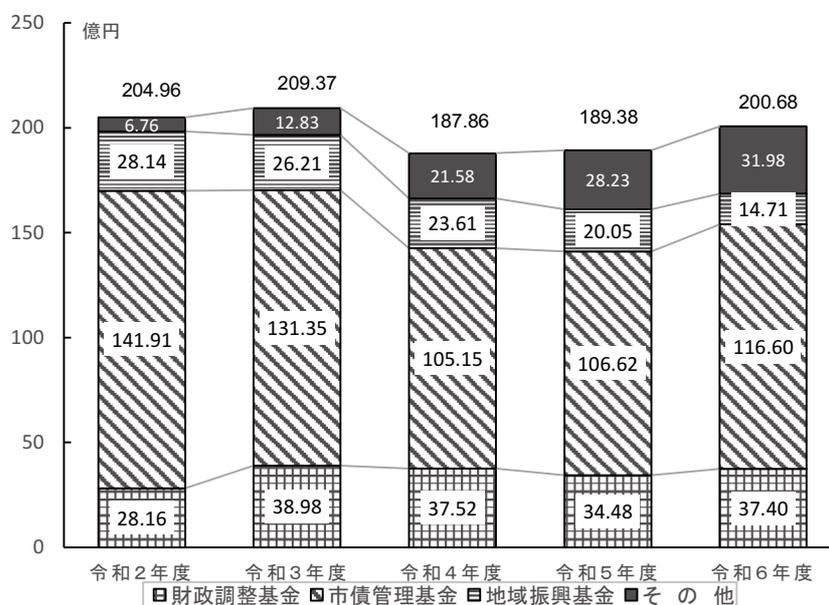
(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債発行額	6,466,202	5,449,513	7,302,103	5,465,757	3,988,861
年度末現在高	76,468,744	73,037,947	71,364,145	67,875,707	63,172,726

※令和2年度から、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が公営企業会計へ移行したことに伴い、当該特別会計分を除外し比較している。

【参考資料9】

主な基金の現在高の推移



(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	2,815,547,000	3,898,133,000	3,752,404,000	3,447,744,000	3,739,836,000
市債管理基金	14,190,985,000	13,135,012,000	10,514,736,000	10,662,006,000	11,659,515,000
地域振興基金	2,813,678,199	2,621,372,008	2,360,872,143	2,004,952,124	1,507,941,205
その他	676,288,510	1,282,727,699	2,158,060,839	2,822,953,184	3,198,027,464
合計	20,496,498,709	20,937,244,707	18,786,072,982	18,937,655,308	20,105,319,669

※その他は、地域福祉基金、過疎地域自立促進基金、ふるさと応援基金、学校施設財産処分積立基金、新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金及び公共施設等総合管理基金の年度末現在高の合計額である。

# 一関市水道事業会計



# 令和6年度一関市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和6年度一関市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和7年7月17日から令和7年8月6日まで

## 第3 審査の方法

審査は、令和6年度一関市水道事業会計決算、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書について、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確であるか、事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているか、予算は議会議決の趣旨に沿い適正に執行されているかなどの検証確認に主眼をおき、必要に応じて関係職員から説明や資料の提出を求めるとともに、定期監査や例月現金出納検査の結果を参考に慎重に審査を行った。

貯蔵品については実地たな卸しに立会った。

## 第4 審査の結果

審査に付された令和6年度決算及び証書類等は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製され、それらの計数は正確であり、経営成績及び財務状況を適正に表示しているものと認められた。

予算は議会議決の趣旨に沿い概ね適正に執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われていると認められた。

貯蔵品については物品出納簿と保管数量等が一致していることを確認した。

## 第5 審査意見

当年度の業務実績は、年度末の給水戸数・給水人口が40,599戸、91,692人（前年度比60戸減、1,857人減）、行政区域内人口に対する普及率87.75%（前年度比0.01%増）であった。年間総配水量11,581,777 m<sup>3</sup>のうち、水道料金計算の対象となった有収水量は9,270,618 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ214,614 m<sup>3</sup>の減、有収率は0.18ポイント減の80.04%となった。

予算の執行状況をみると収益的収入及び支出は、収入金額は4,161,215千円で収入割合99.9%、支出金額は3,504,323千円で執行率93.6%となっている。資本的収入及び支出は、収入金額が1,104,503千円で収入割合74.4%、支出金額が3,344,453千円で執行率89.0%となっており、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,239,950千円は、当年度分損益勘定留保資金等から補填されている。

次に、経営成績は総収益3,911,438千円、総費用3,402,651千円で、差引508,788千円となり純利益を確保した。これに積立金の取崩額を加えた1,110,444千円が当年度末処分利益剰余金となってい

る。なお、給水原価（321 円 95 銭）が供給単価（267 円 97 銭）を上回っており、給水に要する費用を料金収入では賄えない状況となっている。

水道事業においては、人口減少に伴う水需要の減少や水道施設の老朽化による更新需要の増加など厳しい経営環境に対応するため、令和 6 年 4 月に水道料金の 2 段階目となる改定を行ったほか、民間事業者の専門的な知識や経験、ノウハウを活用し、安定的な業務を行うため、令和 2 年度より実施している水道料金徴収等業務委託の 2 期目の業者選定が実施された。

建設改良等の主な実績については、浄配水施設整備事業として令和 5 年度に引き続き、耐震化を目的とした脇田郷取水場の更新に係る立坑築造工事等を実施したほか、災害対策として里前浄水場の非常用発電設備更新工事等が行われた。また、配水管整備事業として、老朽管の布設替工事、道路改良工事等に併せた移設工事等を実施し、さらに、漏水防止対策事業として、花泉、東山及び藤沢地域を中心に漏水調査を実施したほか、漏水が頻発している配水管の布設替工事が行われた。

水質検査については、1,191 件が実施されたほか、市内の全水源 33 か所の原水及び 3 か所の浄水で PFOS 及び PFOA の検査が実施されるなど、清浄な水道水を提供するための取り組みが行われた。

水道は市民生活や都市活動を支える重要なライフラインであり、経営戦略の推進にあたっては、市民サービスの水準を可能な限り維持しながら、一関市水道事業ビジョンが掲げる将来像「安全」「強靱」「持続」の実現に向け、経営課題に的確に対応するとともに、事業運営の効率化やコスト縮減を図るなど経営基盤を強化し、今後も、市民に安全で良質な水道水を安定的に供給されるよう持続可能な水道事業の推進を望むものである。

## 第 6 事業実績

### 1 水道事業収支（税抜き）の状況

#### (1) 事業収益の状況

当年度の事業収益は 3,911,438,458 円となっている。

内訳として、営業収益は 2,493,775,369 円、営業外収益は 1,417,663,089 円となっている。

#### (2) 事業費用の状況

当年度の事業費用は 3,402,650,869 円となっている。

内訳として、営業費用は 3,080,531,749 円、営業外費用は 286,707,732 円、特別損失は 35,411,388 円となっている。給水原価※は 321 円 95 銭、供給単価※は 267 円 97 銭となっており、給水原価が供給単価を 1 m<sup>3</sup>当たり 53 円 98 銭上回っている。

※給水原価＝（事業費用－特別損失－受託工事費－材料売却原価－長期前受金戻入額）÷有収水量

※供給単価＝給水収益÷有収水量

### 2 当年度純利益の状況

事業収益は 3,911,438,458 円、事業費用 3,402,650,869 円であり、純利益は 508,787,589 円となっている。

### 3 予算の執行状況について

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額 4,167,126,000 円に対し、決算額 4,161,215,224 円となっており、その収入割合は 99.9%となっている。

収益的支出は予算額 3,744,170,300 円に対し、決算額 3,504,322,516 円となっており、その執行率は 93.6%となっている。

#### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額 1,484,525,000 円に対し、決算額 1,104,503,407 円となっており、その収入割合は 74.4%となっている。

資本的支出は予算額 3,757,578,700 円に対し、決算額 3,344,453,139 円となっており、その執行率は 89.0%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,239,949,732 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

### 4 建設改良等の状況

#### (1) 浄配水施設整備事業

耐震化を目的とした脇田郷取水場の更新に係る立坑築造工事及び本町高区配水池と本町低区配水池を統合して新たに整備する本町配水池建設工事を前年度より継続した。また、東部地区を対象に水道施設統廃合調査を実施したほか、災害対策として里前浄水場の非常用発電設備更新工事を実施するなど、各種設備の更新及び改修を行った。

#### (2) 配水管整備事業

配水管網の構築及び補強を行うため、道路改良工事等に併せた布設替工事、移設工事を実施した。また、国の水道管路耐震化等推進事業及び緊急時給水拠点確保等事業を活用し、配水管の整備を行った。

#### (3) 漏水防止対策事業

花泉、東山及び藤沢地域を中心に漏水調査を実施したほか、漏水が頻発している配水管の布設替工事を全市的に実施した。

#### (4) 水質検査

定期検査 1,150 検体、平泉町受託分 41 検体の合計 1,191 検体の水質検査を行った。また、令和 5 年 10 月に厚生労働省から、PFOS 及び PFOA の濃度把握のための水質検査の実施要請があり、さらに 6 年 5 月には国土交通省から結果報告を 9 月 30 日までに求められたことから、水道法の水質基準項目に含まれていない PFOS 及び PFOA の検査を市内の全水源 33 か所の原水及び 3 か所の浄水で実施した。

## 第7 審査概要

### 1 経営概要について

#### (1) 収益・費用並びに供給単価・給水原価比較

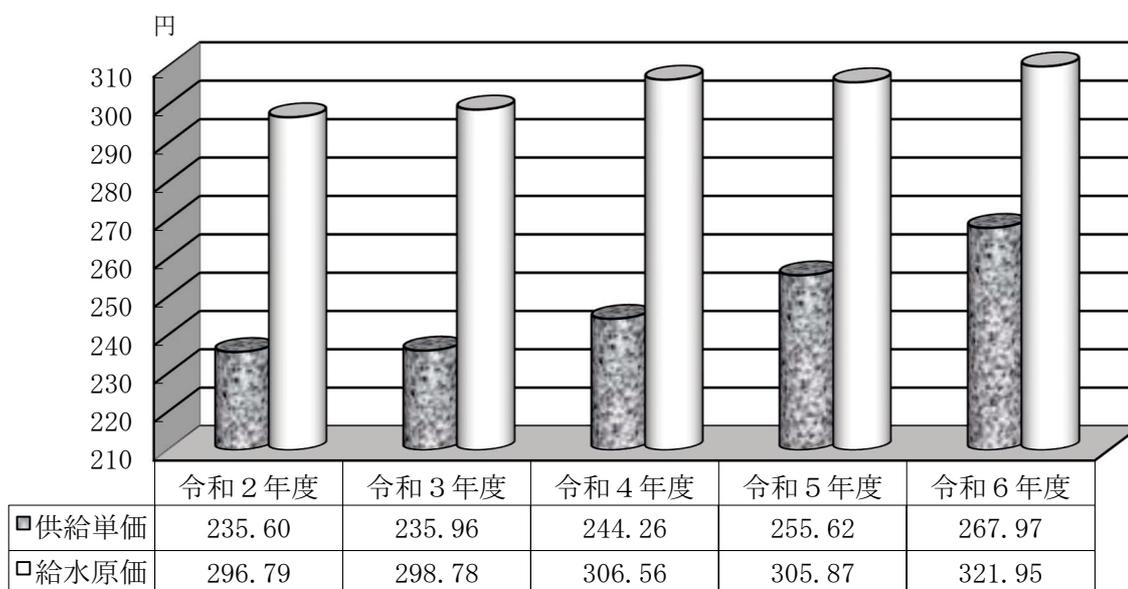
区分		収益・費用比較 (税抜き)			(単位：円)	
		年度 6年度	5年度	比較増減	増減率 (%)	
収 益	営 業 収 益(A)	2,493,775,369	2,435,062,083	58,713,286	2.4	
	営 業 外 収 益(B)	1,417,663,089	1,484,061,725	△ 66,398,636	△ 4.5	
	特 別 利 益(C)	0	310,200	△ 310,200	皆減	
	事 業 収 益(D) (A)+(B)+(C)	3,911,438,458	3,919,434,008	△ 7,995,550	△ 0.2	
費 用	営 業 費 用(a)	3,080,531,749	2,990,591,623	89,940,126	3.0	
	営 業 外 費 用(b)	286,707,732	299,485,935	△ 12,778,203	△ 4.3	
	特 別 損 失(c)	35,411,388	27,454,823	7,956,565	29.0	
	事 業 費 用(d) (a)+(b)+(c)	3,402,650,869	3,317,532,381	85,118,488	2.6	
差 引 純 利 益 (損失)額	営 業 利 益 (A) - (a)	△ 586,756,380	△ 555,529,540	△ 31,226,840	△ 5.6	
	経 常 利 益 [(A)+(B)]-[(a)+(b)]	544,198,977	629,046,250	△ 84,847,273	△ 13.5	
	純 利 益 (D) - (d)	508,787,589	601,901,627	△ 93,114,038	△ 15.5	

供給単価・給水原価比較

区分 \ 年度	6年度	5年度	比較	増減率 (%)
1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価 (A)	267 円 97 銭	255 円 62 銭	12 円 35 銭	4.8
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価 (B)	321 円 95 銭	305 円 87 銭	16 円 08 銭	5.3
差 引 (A) - (B)	△53 円 98 銭	△50 円 25 銭	△3 円 73 銭	△7.4

当市は、起伏に富んだ広大な市域に給水を行っているため水道管延長が長いことや、給水人口に対して施設数が多いことから減価償却費の負担も多く、給水原価が割高となっている。

供給単価と給水原価



ア 供給単価について

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 (2,484,237,929 円)}}{\text{有収水量 (9,270,618 m}^3\text{)}}$$

イ 給水原価について

$$\text{給水原価} = \frac{\text{給水原価の対象となる事業費用 (2,984,717,825 円)}}{\text{有収水量 (9,270,618 m}^3\text{)}}$$

費用ごとの内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分		金 額	構成比(%)	
営業費用 (受託工事費を除く)	人件費	給 料	89,263,903	2.7
		手 当 等	50,031,850	1.5
		報 酬	48,000	0.0
		法 定 福 利 費	26,332,445	0.8
		引 当 金 繰 入 額	15,289,000	0.5
		小 計	180,965,198	5.4
	物件費・その他経費	通 信 運 搬 費	10,929,662	0.3
		委 託 料	811,930,253	24.1
		修 繕 費	131,887,111	3.9
		取 替 費	15,809,070	0.5
		工 事 請 負 費	2,179,728	0.1
		動 力 費	0	—
		材 料 費	11,742,725	0.3
		薬 品 費	2,310,650	0.1
		減 価 償 却 費	1,860,230,270	55.2
		固 定 資 産 除 却 費	13,536,925	0.4
		棚 卸 資 産 減 耗 費	1,265,959	0.0
	そ の 他	37,744,198	1.1	
	小 計	2,899,566,551	86.1	
計	3,080,531,749	91.5		
営業外費用	企 業 債 利 息	285,843,246	8.5	
	そ の 他	864,486	0.0	
	計	286,707,732	8.5	
事業費用合計		3,367,239,481	100.0	
長期前受金戻入額		382,521,656	—	
事業費用合計－長期前受金戻入額		2,984,717,825	—	
給水原価 に含まれ ない経費	特 別 損 失	35,411,388	—	
	受 託 工 事 費	0	—	
	計	35,411,388	—	

## (2) 水道普及率及び配水量の状況

## 水道普及率について

(単位：人)

項 目		6年度	5年度	比較
年度末行政区域内人口		104,494	106,615	△ 2,121
計 画 給 水 人 口		101,650	101,650	0
年 度 末 給 水 人 口		91,692	93,549	△ 1,857
普 及 率 (%)	対計画給水人口	90.20	92.03	△ 1.83
	対年度末行政区域内人口	87.75	87.74	0.01

## 配水量（給水量）の状況について

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分		6年度	5年度	比較
配	水 量	11,581,777	11,824,145	△ 242,368
有	効 水 量	9,660,625	9,793,914	△ 133,289
	有 収 水 量	9,270,618	9,485,232	△ 214,614
	無 収 水 量	390,007	308,682	81,325
	工 事 用 水 量	2,643	909	1,734
	メ ー タ ー 不 感 水 量	185,412	189,707	△ 4,295
	配 水 管 洗 浄 水 量	201,609	117,540	84,069
	消 防 用 水 量	343	526	△ 183
無	効 水 量	1,921,152	2,030,231	△ 109,079

## (3) 給水収益に対する企業債償還額の比率及び前年度対比

(単位：円)

区分 年度	給水収益	企 業 債 償 還 額			給水収益に対する比率		
		元 金	利 子	元利合計	対元金 (%)	対利子 (%)	対元利 合計 (%)
6	2,484,237,929	1,704,625,709	285,843,246	1,990,468,955	68.6	11.5	80.1
5	2,424,597,683	1,779,252,532	298,830,629	2,078,083,161	73.4	12.3	85.7
比較	59,640,246	△ 74,626,823	△ 12,987,383	△ 87,614,206	△ 4.8	△ 0.8	△ 5.6

(4) 投資効率の比較

区分 \ 年度	6年度	5年度	比較
施設利用率(%)	52.0	52.9	△ 0.9
最大稼働率(%)	60.5	64.6	△ 4.1
負荷率(%)	85.9	81.9	4.0

○ 施設利用率  $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

○ 最大稼働率  $\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

数値が低い場合は、投資が過大であることを示すが、100%に近い場合は、配水能力に余力がなく、安定的な給水に問題が生じる恐れがある。

○ 負荷率  $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$

負荷率は1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示すもので、この数値が高いほど年間を通して配水量の変動が小さく、施設効率が高いことを示す。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合・ 執行率(%)	(参考) うち消費税
収 益 的 収 入	4,167,126,000	4,161,215,224	△ 5,910,776	99.9	249,776,766
収 益 的 支 出	3,744,170,300	3,504,322,516	△ 239,847,784	93.6	101,914,164
差 引	422,955,700	656,892,708	—	—	—

### ア 収益的収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合 (%)	(参考) うち消費税
水道事業収益	4,167,126,000	4,161,215,224	△ 5,910,776	99.9	249,776,766
営業収益	2,751,035,000	2,742,173,135	△ 8,861,865	99.7	248,397,766
営業外収益	1,416,089,000	1,419,042,089	2,953,089	100.2	1,379,000
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0	—

### イ 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不用額	執行率 (%)	(参考) うち消費税
水道事業費用	3,744,170,300	3,504,322,516	0	239,847,784	93.6	101,914,164
営業費用	3,385,489,000	3,179,709,580	0	205,779,420	93.9	99,177,831
営業外費用	316,276,000	286,465,215	0	29,810,785	90.6	—
特別損失	39,105,300	38,147,721	0	957,579	97.6	2,736,333
予備費	3,300,000	0	0	3,300,000	0	—

特別損失は、過年度料金還付金、蘭梅山配水池解体工事費等である。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	対予算比較	収入割合 ・執行率 (%)	(参考) うち消費税
資本的 収 入	1,484,525,000	1,104,503,407	0	△ 380,021,593	74.4	—
資本的 支 出	3,757,578,700	3,344,453,139	0	△ 413,125,561	89.0	145,782,098
差 引	△ 2,273,053,700	△ 2,239,949,732	0	—	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,239,949,732 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 145,782,098 円、当年度分損益勘定留保資金 1,492,511,498 円、減債積立金 401,656,136 円、建設改良積立金 200,000,000 円で補填されている。

## ア 資本的収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合 (%)	(参考) うち消費税
資本的収入	1,484,525,000	1,104,503,407	△ 380,021,593	74.4	—
企業債	1,400,000,000	1,021,000,000	△ 379,000,000	72.9	—
出資金	13,994,000	13,993,933	△ 67	100.0	—
負担金	8,030,000	17,625,474	9,595,474	219.5	—
補助金	62,500,000	51,884,000	△ 10,616,000	83.0	—
固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0	—

企業債は建設改良事業にかかる経費の充当財源として 1,021,000,000 円を地方公共団体金融機構から借り入れたものである。負担金が予算額に比べ増となっているが、これは下水道工事等に伴う配水管移設工事等の負担金が増となったためである。

## イ 資本的支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	(参考) うち消費税
資本的支出	3,757,578,700	3,344,453,139	0	413,125,561	89.0	145,782,098
建設改良費	2,044,804,700	1,637,841,723	0	406,962,977	80.1	145,726,198
企業債償還金	1,704,626,000	1,704,625,709	0	291	100.0	0
量水器費	4,074,000	1,255,570	0	2,818,430	30.8	0
営業設備費	4,074,000	730,137	0	3,343,863	17.9	55,900

## (3) 予算に定められた限度額等の執行状況

予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予算限度額	決算額
企 業 債	1,400,000,000	1,021,000,000
一 時 借 入 金	100,000,000	0
た な 卸 資 産 購 入 費	65,098,000	30,398,415

## 流用禁止項目

(単位：円)

区 分	予算額	決算額
職 員 給 与 費	261,360,000	232,567,643

## 3 経営成績について

経営成績の比較は次のとおりである。

## 経営成績（税抜き）

(単位：円)

年度 区分	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率 (%)
総 収 益	3,911,438,458	3,919,434,008	△ 7,995,550	△ 0.2
総 費 用	3,402,650,869	3,317,532,381	85,118,488	2.6
差 引 純 利 益	508,787,589	601,901,627	△ 93,114,038	△ 15.5

## (1) 収 益

## ア 営業収益

(単位：円)

年度 区分	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率 (%)
営 業 収 益	2,493,775,369	2,435,062,083	58,713,286	2.4
(1) 給水収益	2,484,237,929	2,424,597,683	59,640,246	2.5
(2) 受託工事収益	0	0	0	—
(3) その他営業収益	9,537,440	10,464,400	△ 926,960	△ 8.9

## イ 営業外収益

(単位：円)

区分 \ 年度	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率 (%)
営業外収益	1,417,663,089	1,484,061,725	△ 66,398,636	△ 4.5
(1)受取利息及び配当金	1,736,248	169,962	1,566,286	921.6
(2)他会計補助金	1,017,367,427	1,079,315,215	△ 61,947,788	△ 5.7
(3)長期前受金戻入	382,521,656	388,813,417	△ 6,291,761	△ 1.6
(4)雑収益	16,037,758	15,763,131	274,627	1.7

受取利息及び配当金が前年度と比べ921.6%増となっている。これは、預金利息が増となったためである。

他会計補助金1,017,367,427円は、高料金対策に要する経費や統合前の簡易水道の建設改良に要する経費等に対する国の基準に基づく繰出金としての市一般会計補助金である。

## ウ 特別利益

(単位：円)

区分 \ 年度	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率 (%)
特別利益	0	310,200	△ 310,200	皆減
(1)固定資産売却益	0	0	0	—
(2)過年度損益修正益	0	310,200	△ 310,200	皆減
(3)その他特別利益	0	0	0	—

## (2) 費用

## ア 営業費用

(単位：円)

区分 \ 年度	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率 (%)
営業費用	3,080,531,749	2,990,591,623	89,940,126	3.0
(1)原水及び浄水費	657,535,668	586,581,456	70,954,212	12.1
(2)配水及び給水費	276,852,618	245,468,831	31,383,787	12.8
(3)受託工事費	0	0	0	—
(4)業務費	186,644,081	185,028,709	1,615,372	0.9
(5)総係費	84,450,468	88,310,907	△ 3,860,439	△ 4.4
(6)減価償却費	1,860,230,270	1,864,069,485	△ 3,839,215	△ 0.2
(7)資産減耗費	14,802,884	21,132,235	△ 6,329,351	△ 30.0
(8)その他営業費用	15,760	0	15,760	皆増

原水及び浄水費が前年度と比べ12.1%増となっているが、これは、主に施設運転管理等業務に係る施設の電気料高騰による委託料が増となったためである。

資産減耗費が前年度と比べ30.0%減となっている。これは、除却資産の未償却残高が少なかったためである。

## イ 営業外費用

(単位：円)

区分 \ 年度	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率 (%)
営業外費用	286,707,732	299,485,935	△ 12,778,203	△ 4.3
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	285,843,246	298,830,629	△ 12,987,383	△ 4.3
(2)雑支出	864,486	655,306	209,180	31.9

雑支出が前年度と比べ31.9%増となっている。これは、消費税の仕入税額控除の調整額が変動するためである。

## ウ 特別損失

(単位：円)

年度 区分	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率 (%)
特別損失	35,411,388	27,454,823	7,956,565	29.0
(1)固定資産売却損	0	0	0	—
(2)過年度損益修正損	1,542,013	938,541	603,472	64.3
(3)臨時損失	846,000	799,000	47,000	5.9
(4)その他特別損失	33,023,375	25,717,282	7,306,093	28.4

特別損失は前年度と比べ29.0%増となっている。これは、主に過年度料金還付金である過年度損益修正損及びその他特別損失が増となったためである。なお、その他特別損失は、令和5年度から繰越した蘭梅山配水池解体工事等の経費である。

## エ 予備費

(単位：円)

年度 区分	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率 (%)
予備費	0	0	0	—
(1)予備費	0	0	0	—

## 4 剰余金処分計算書について

事業収益額3,911,438,458円と事業費用額3,402,650,869円の収支により求められる当年度純利益は、508,787,589円となっている。

減債積立金から取り崩した401,656,136円、建設改良積立金から取り崩した200,000,000円が当年度未処分利益剰余金変動額となり、当該純利益508,787,589円に加えた1,110,443,725円が当年度未処分利益剰余金となる。

## 5 財政状態について

当年度末の貸借対照表の状況は次のとおりであるが、具体的な内容については参考資料3のとおりである。

(単位：円)

区分		年度	6年度	5年度	比較増減	増減率 (%)
資 産	固 定 資 産		44,859,960,188	45,223,857,808	△ 363,897,620	△ 0.8
	( 有 形 )		44,838,260,188	45,197,297,810	△ 359,037,622	△ 0.8
	( 無 形 )		21,600,000	26,459,998	△ 4,859,998	△ 18.4
	( 投 資 )		100,000	100,000	0	—
	流 動 資 産		2,025,536,780	2,353,284,404	△ 327,747,624	△ 13.9
	合 計		46,885,496,968	47,577,142,212	△ 691,645,244	△ 1.5
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債		21,540,474,225	22,144,463,342	△ 603,989,117	△ 2.7
	流 動 負 債		2,003,393,267	2,316,642,977	△ 313,249,710	△ 13.5
	繰 延 収 益		8,480,350,376	8,777,538,315	△ 297,187,939	△ 3.4
	資 本 金		13,015,309,610	12,374,761,900	640,547,710	5.2
	( 自 己 )		13,015,309,610	12,374,761,900	640,547,710	5.2
	剰 余 金		1,845,969,490	1,963,735,678	△ 117,766,188	△ 6.0
	( 資 本 )		13,140,793	13,140,793	0	—
	( 利 益 )		1,832,828,697	1,950,594,885	△ 117,766,188	△ 6.0
	合 計		46,885,496,968	47,577,142,212	△ 691,645,244	△ 1.5

### (1) 資産の部

資産合計は、前年度と比べ691,645,244円(1.5%)の減となっている。

#### ア 固定資産

固定資産は、前年度と比べ363,897,620円(0.8%)の減となっており、その内訳は次のとおりである。

- (ア) 有形固定資産は土地、建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品、建設仮勘定で、前年度と比べ359,037,622円(0.8%)の減となっている。その内訳は土地が前年度と同額、建設仮勘定が386,204,908円(50.0%)の増、建物117,531,457円(4.0%)、構築物432,391,053円(1.2%)、機械及び装置186,715,636円(5.3%)、車両運搬具1,284,700円(13.1%)、工具・器具及び備品7,319,684円(15.4%)がそれぞれ減となっている。
- (イ) 無形固定資産は電話加入権とソフトウェアで、前年度と比べ4,859,998円(18.4%)の減となっている。その内訳は電話加入権が前年度と同額、ソフトウェアが4,859,998円(50.0%)の減となっている。
- (ウ) 投資は出資金の100,000円で前年度と同額となっている。

## イ 流動資産

流動資産は現金預金、未収金及び貯蔵品で、前年度と比べ327,747,624円(13.9%)の減となっており、その内訳は現金預金300,237,150円(13.6%)、未収金25,072,075円(21.4%)、貯蔵品2,438,399円(10.1%)がそれぞれ減となっている。なお、未収金92,343,542円のうち水道料金に係る未収金は現年度分が51,026,348円で、過年度分が10,512,094円となっており、また、当年度の不納欠損額は478,699円(74件)となっている。

## (2) 負債・資本の部

### ア 負債

負債合計は、前年度と比べ1,214,426,766円(3.7%)の減となっている。

#### (ア) 固定負債

固定負債は前年度と比べ603,989,117円(2.7%)の減となっている。その内訳は、建設改良の財源に充てるための企業債が603,989,117円(2.8%)の減となっており、修繕引当金及びその他固定負債の預り担保金は前年度と同額となっている。

#### (イ) 流動負債

流動負債は前年度と比べ313,249,710円(13.5%)の減となっている。

その内訳は、建設改良の財源に充てるための企業債が79,636,592円(4.7%)、未払金が233,250,447円(39.5%)、引当金が362,671円(1.7%)とそれぞれ減となっている。

#### (ウ) 繰延収益(長期前受金)

繰延収益は前年度と比べ297,187,939円(3.4%)の減となっている。

## イ 資本

資本合計は前年度と比べ522,781,522円(3.6%)の増となっている。

#### (ア) 資本金

資本金は自己資本金で、前年度末残高12,374,761,900円に、前年度処分額626,553,777円と市一般会計出資金13,993,933円を加えた13,015,309,610円が当年度の資本金で、前年度と比べ640,547,710円(5.2%)の増となっている。

#### (イ) 剰余金

剰余金は資本剰余金と利益剰余金で、前年度と比べ117,766,188円(6.0%)の減となっている。その内訳は、資本剰余金が国県補助金で13,140,793円と前年度同額となっており、利益剰余金は117,766,188円(6.0%)の減となっている。

令和6年度純利益積立後の建設改良積立金から取り崩した200,000,000円、減債積立金から取り崩した401,656,136円に当年度純利益を加えた1,110,443,725円が当年度未処分利益剰余金であり、前年度と比べ118,011,679円(9.6%)減となっている。

## 6 キャッシュ・フローについて

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	6 年度	5 年度	比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b> (通常の業務活動による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支状況)			
当年度純利益	508,787,589	601,901,627	△ 93,114,038
減価償却費	1,860,230,270	1,864,069,485	△ 3,839,215
固定資産除却費	13,536,925	21,132,235	△ 7,595,310
長期前受金戻入額	△ 382,521,656	△ 388,813,417	6,291,761
受取利息及び配当金	△ 1,736,248	△ 169,962	△ 1,566,286
引当金の増減額 (△は減少)	△ 362,370	△ 15,830,320	15,467,950
支払利息及び企業債取扱諸費	285,843,246	298,830,629	△ 12,987,383
未収金の増減額 (△は増加)	25,071,774	27,575,378	△ 2,503,604
未払金の増減額 (△は減少)	△ 233,250,447	△ 236,244,534	2,994,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,438,399	△ 4,671,577	7,109,976
小計	2,078,037,482	2,167,779,544	△ 89,742,062
受取利息及び配当金	1,736,248	169,962	1,566,286
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 285,843,246	△ 298,830,629	12,987,383
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,793,930,484	1,869,118,877	△ 75,188,393
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b> (通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支状況)			
固定資産の取得による支出	△ 1,494,045,332	△ 1,580,946,115	86,900,783
固定資産の売却による収入	0	0	0
工事負担金による収入	17,625,474	20,461,800	△ 2,836,326
国庫補助金等の収入	51,884,000	78,500,000	△ 26,616,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,424,535,858	△ 1,481,984,315	57,448,457
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> (増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支状況)			
企業債による収入	1,021,000,000	1,118,000,000	△ 97,000,000
企業債の償還による支出	△ 1,704,625,709	△ 1,779,252,532	74,626,823
一般会計からの出資金による収入	13,993,933	20,294,767	△ 6,300,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 669,631,776	△ 640,957,765	△ 28,674,011
資金増加額 (または減少額)	△ 300,237,150	△ 253,823,203	△ 46,413,947
資金期首残高	2,211,825,088	2,465,648,291	△ 253,823,203
資金期末残高	1,911,587,938	2,211,825,088	△ 300,237,150

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。発生主義による公営企業会計は、収益・費用を認識する時期と現金の収入・支出が発生する時期に差異が生じるが、これにより、現金の収入・支出に関する情報が把握できる。なお、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスである場合、本業の業務はおおむね良好であり、比較的良好な経営状況にあるとされている。

## 7 経営分析について

当年度における経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的な内容については参考資料4のとおりである。

(1) 固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本に対するそれぞれの割合が、前者は低率で、後者は高率な方が健全であることを示す。当年度の固定負債構成比率は45.9%であり、自己資本構成比率は49.8%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率は、自己資本及び固定負債等の長期資本の割合を示すものであるが、これは、固定資産の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかどうかを考査する指標である。一般に100%以下が望ましいとされており、当年度は100.0%となっている。

(3) 流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金比率は、支払い義務を有する流動負債に対して、支払財源となる現金預金、流動資産等の占める割合である。

流動比率は企業経営上100%以上であることが必要とされており、当年度は101.1%となっている。

流動負債に対する現金預金と未収金の割合をみる酸性試験比率も100%以上が理想で、高いほど安定度が大きいとされており、当年度は100.0%となっている。

また、流動負債に対する現金預金の割合である現金比率は、20%以上が理想比率とされており、当年度は95.4%となっている。

## 【参 考 資 料】

参考資料 1	業務実績 .....	78
参考資料 2	比較損益計算書 .....	79
参考資料 3	比較貸借対照表 .....	80
参考資料 4	経営分析表 .....	83

## 【参考資料1】

## 業 務 実 績

項 目		単位	6年度	5年度	比較	備 考
行政区域内人口 (A)		人	104,494	106,615	△ 2,121	年度末現在における 市内全域の人口
計画給水人口 (B)		人	101,650	101,650	0	
現在給水人口 (C)		人	91,692	93,549	△ 1,857	年度末現在給水人口
普及率	(C) / (B)	%	90.20	92.03	△ 1.83	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
	(C) / (A)	%	87.75	87.74	0.01	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数		戸	40,599	40,659	△ 60	年度末現在
配 水 量		m <sup>3</sup>	11,581,777	11,824,145	△ 242,368	
有 効 水 量		m <sup>3</sup>	9,660,625	9,793,914	△ 133,289	
有 収 水 量		m <sup>3</sup>	9,270,618	9,485,232	△ 214,614	
無 収 水 量		m <sup>3</sup>	390,007	308,682	81,325	
工 事 用 水 量		m <sup>3</sup>	2,643	909	1,734	
メ 一 夕 一 不 感 水 量		m <sup>3</sup>	185,412	189,707	△ 4,295	
配 水 管 洗 浄 水 量		m <sup>3</sup>	201,609	117,540	84,069	
消 防 用 水 量		m <sup>3</sup>	343	526	△ 183	
無 効 水 量		m <sup>3</sup>	1,921,152	2,030,231	△ 109,079	
有 効 率		%	83.41	82.83	0.58	$\frac{\text{有効水量}}{\text{配水量}} \times 100$
有 収 率		%	80.04	80.22	△ 0.18	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
水 道 管 延 長		m	2,136,272	2,139,674	△ 3,402	
導 水 管		m	41,693	41,693	0	
送 水 管		m	145,112	145,636	△ 524	
配 水 管		m	1,949,467	1,952,345	△ 2,878	
1 日 最 大 配 水 量		m <sup>3</sup>	36,928	39,430	△ 2,502	
1 日 平 均 配 水 量		m <sup>3</sup>	31,731	32,306	△ 575	配水量/年間日数
職 員 数		人	29	30	△ 1	

## 【参考資料2】

## 比較損益計算書

(単位：円)

科 目	6年度(A)	構成比 (%)	5年度(B)	比 較 (A - B)	増減率 (%)
営 業 収 益	2,493,775,369	100.0	2,435,062,083	58,713,286	2.4
給 水 収 益	2,484,237,929	99.6	2,424,597,683	59,640,246	2.5
受 託 工 事 収 益	0	—	0	0	—
そ の 他 営 業 収 益	9,537,440	0.4	10,464,400	△ 926,960	△ 8.9
営 業 費 用	3,080,531,749	100.0	2,990,591,623	89,940,126	3.0
原 水 及 び 浄 水 費	657,535,668	21.3	586,581,456	70,954,212	12.1
配 水 及 び 給 水 費	276,852,618	9.0	245,468,831	31,383,787	12.8
受 託 工 事 費	0	—	0	0	—
業 務 費	186,644,081	6.1	185,028,709	1,615,372	0.9
総 係 費	84,450,468	2.7	88,310,907	△ 3,860,439	△ 4.4
減 価 償 却 費	1,860,230,270	60.4	1,864,069,485	△ 3,839,215	△ 0.2
資 産 減 耗 費	14,802,884	0.5	21,132,235	△ 6,329,351	△ 30.0
そ の 他 営 業 費 用	15,760	0.0	0	15,760	皆増
営 業 利 益	△ 586,756,380		△ 555,529,540	△ 31,226,840	△ 5.6
営 業 外 収 益	1,417,663,089	100.0	1,484,061,725	△ 66,398,636	△ 4.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,736,248	0.1	169,962	1,566,286	921.6
他 会 計 補 助 金	1,017,367,427	71.8	1,079,315,215	△ 61,947,788	△ 5.7
長 期 前 受 金 戻 入	382,521,656	27.0	388,813,417	△ 6,291,761	△ 1.6
雑 収 益	16,037,758	1.1	15,763,131	274,627	1.7
営 業 外 費 用	286,707,732	100.0	299,485,935	△ 12,778,203	△ 4.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	285,843,246	99.7	298,830,629	△ 12,987,383	△ 4.3
雑 支 出	864,486	0.3	655,306	209,180	31.9
経 常 利 益	544,198,977		629,046,250	△ 84,847,273	△ 13.5
特 別 利 益	0	—	310,200	△ 310,200	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	310,200	△ 310,200	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	0	—
特 別 損 失	35,411,388	100.0	27,454,823	7,956,565	29.0
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	1,542,013	4.4	938,541	603,472	64.3
臨 時 損 失	846,000	2.4	799,000	47,000	5.9
そ の 他 特 別 損 失	33,023,375	93.3	25,717,282	7,306,093	28.4
当 年 度 純 利 益	508,787,589		601,901,627	△ 93,114,038	△ 15.5

## 【参考資料3】

## 比較貸借対照表

(単位：円)

科 目		6年度 (A)	構成比 (%)	5年度 (B)	増減額 (A - B)	増減率 (%)
資 産 の 部	固 定 資 産	44,859,960,188	95.7	45,223,857,808	△ 363,897,620	△ 0.8
	有 形 固 定 資 産	44,838,260,188	95.6	45,197,297,810	△ 359,037,622	△ 0.8
	土 地	380,756,002	0.8	380,756,002	0	—
	建 物	2,816,174,334	6.0	2,933,705,791	△ 117,531,457	△ 4.0
	構 築 物	37,067,470,952	79.1	37,499,862,005	△ 432,391,053	△ 1.2
	機 械 及 び 装 置	3,366,208,917	7.2	3,552,924,553	△ 186,715,636	△ 5.3
	車 両 運 搬 具	8,507,542	0.0	9,792,242	△ 1,284,700	△ 13.1
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	40,300,842	0.1	47,620,526	△ 7,319,684	△ 15.4
	建 設 仮 勘 定	1,158,841,599	2.5	772,636,691	386,204,908	50.0
	無 形 固 定 資 産	21,600,000	0.0	26,459,998	△ 4,859,998	△ 18.4
	電 話 加 入 権	16,740,000	0.0	16,740,000	0	—
	ソ フ ト ウ ェ ア	4,860,000	0.0	9,719,998	△ 4,859,998	△ 50.0
	投 資	100,000	0.0	100,000	0	—
	出 資 金	100,000	0.0	100,000	0	—
	流 動 資 産	2,025,536,780	4.3	2,353,284,404	△ 327,747,624	△ 13.9
	現 金 預 金	1,911,587,938	4.1	2,211,825,088	△ 300,237,150	△ 13.6
	未 収 金	92,343,542	0.2	117,415,617	△ 25,072,075	△ 21.4
	貸 倒 引 当 金	△ 452,369	△ 0.0	△ 452,068	△ 301	△ 0.1
	貯 蔵 品	21,605,300	0.0	24,043,699	△ 2,438,399	△ 10.1
	前 払 金	0	—	0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	0	—	
資 産 合 計	46,885,496,968	100.0	47,577,142,212	△ 691,645,244	△ 1.5	

(単位：円)

科 目	6年度 (A)	構成比 (%)	5年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (%)
固 定 負 債	21,540,474,225	45.9	22,144,463,342	△ 603,989,117	△ 2.7
建設改良の財源に充てるための企業債	21,126,420,947	45.1	21,730,410,064	△ 603,989,117	△ 2.8
修繕引当金	413,353,278	0.9	413,353,278	0	—
預り担保金	700,000	0.0	700,000	0	—
流 動 負 債	2,003,393,267	4.3	2,316,642,977	△ 313,249,710	△ 13.5
建設改良の財源に充てるための企業債	1,624,989,116	3.5	1,704,625,708	△ 79,636,592	△ 4.7
未払金	356,791,822	0.8	590,042,269	△ 233,250,447	△ 39.5
引当金	21,612,329	0.0	21,975,000	△ 362,671	△ 1.7
賞与引当金	18,178,000	0.0	17,362,000	816,000	4.7
法定福利費引当金	3,434,329	0.0	4,613,000	△ 1,178,671	△ 25.6
その他流動負債	0	—	0	0	—
繰 延 収 益	8,480,350,376	18.1	8,777,538,315	△ 297,187,939	△ 3.4
長期前受金	8,480,350,376	18.1	8,777,538,315	△ 297,187,939	△ 3.4
国 県 補 助 金	6,573,416,448	14.0	6,833,460,706	△ 260,044,258	△ 3.8
受 贈 財 産 額	407,156,711	0.9	410,413,178	△ 3,256,467	△ 0.8
寄 付 金	249,991	0.0	249,991	0	—
工 事 負 担 金	1,176,908,521	2.5	1,202,494,668	△ 25,586,147	△ 2.1
そ の 他 金	322,618,705	0.7	330,919,772	△ 8,301,067	△ 2.5
資本剰余金					
負債合計	32,024,217,868	68.3	33,238,644,634	△ 1,214,426,766	△ 3.7

(単位：円)

科 目		6年度 (A)	構成比	5年度 (B)	増減額 (A - B)	増減率 (%)
資 本 の 部	資 本 金	13,015,309,610	27.8	12,374,761,900	640,547,710	5.2
	自 己 資 本 金	13,015,309,610	27.8	12,374,761,900	640,547,710	5.2
	剰 余 金	1,845,969,490	3.9	1,963,735,678	△ 117,766,188	△ 6.0
	資 本 剰 余 金	13,140,793	0.0	13,140,793	0	—
	国 県 補 助 金	13,140,793	0.0	13,140,793	0	—
	利 益 剰 余 金	1,832,828,697	3.9	1,950,594,885	△ 117,766,188	△ 6.0
	減 債 積 立 金	514,599,303	1.1	314,353,812	200,245,491	63.7
	利 益 積 立 金	101,422,717	0.2	101,422,717	0	—
	建 設 改 良 積 立 金	106,362,952	0.2	306,362,952	△ 200,000,000	△ 65.3
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,110,443,725	2.4	1,228,455,404	△ 118,011,679	△ 9.6
資 本 合 計	14,861,279,100	31.7	14,338,497,578	522,781,522	3.6	
負債・資本合計		46,885,496,968	100.0	47,577,142,212	△ 691,645,244	△ 1.5

## 【参考資料4】

## 経営分析表

分析項目		算式	6年度	5年度	4年度	説明
構成比率	1. 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	95.7	95.1	94.5	総資産に対する固定資産の割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	2. 流動資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	4.3	4.9	5.5	総資産に対する流動資産の割合を示すもので、比率が大きいほどよい。
	3. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	45.9	46.5	47.3	総資本に対する固定負債割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	4. 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	49.8	48.6	47.3	総資本に対する自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど経営が安定している。
財務比率	5. 固定資産長期比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.0	99.9	100.0	固定資産の財源が自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	6. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	192.2	195.6	199.9	固定資産が自己資本でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	7. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	101.1	101.6	100.2	短期的な債務に対する支払い能力を示すもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。
	8. 酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	100.0	100.5	99.4	現金化する資産の多少を示すもので、100%以上が理想とされている。
	9. 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	95.4	95.5	93.9	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。

分析項目		算式	6年度	5年度	4年度	説明
回 転 率	10. 自己資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{(平均) 自己資本}}$	回 0.1	0.1	0.1	自己資本が1年間に何回位回転するかを示すもので、比率が大きいほど資本が効率的に使われている。
	11. 固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{(平均) 固定資産}}$	回 0.1	0.1	0.1	設備の利用度を示すもので、比率が大きいほど設備の利用度が高い。
	12. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形・無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	% 4.1	4.1	4.0	減価償却資産に対する減価償却額の割合を示す。
	13. 流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{(平均) 流動資産}}$	回 1.1	1.0	0.9	資産の稼働力を示すもので、比率が大きいほどよい。
収 益 率	14. 総利益 本 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{(平均) 総資本}} \times 100$	% 1.1	1.3	1.2	収益性を示すもので、比率が大きいほどよい。
	15. 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	% 115.0	118.1	116.9	100%以上は黒字、以下は赤字を示し、比率が大きいほど経営状態がよい。
	16. 営業収支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	% 81.0	81.4	78.2	営業活動からの採算性を示すもので、採算性の確保は100%以上とされている。
そ の 他	17. 企業債償還金対 減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 91.6	95.4	99.1	比率が小さいほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。
	18. 職員1人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 108,425	105,872	98,366	
	19. 職員1人 当 たり 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 職 員 数}}$	千円 1,546,147	1,506,577	1,467,189	

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産  
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益  
総資本＝負債資本合計  
平均＝(期首＋期末)×1/2

# 一関市工業用水道事業会計



# 令和6年度一関市工業用水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和6年度一関市工業用水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和7年7月17日から令和7年8月6日まで

## 第3 審査の方法

審査は、令和6年度一関市工業用水道事業会計決算、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書について、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確であるか、事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているか、予算は議会議決の趣旨に沿い適正に執行されているかなどの検証確認に主眼をおき、必要に応じて関係職員から説明や資料の提出を求めるとともに、定期監査や例月現金出納検査の結果を参考に慎重に審査を行った。

貯蔵品については実地たな卸しに立会った。

## 第4 審査の結果

審査に付された令和6年度決算及び証書類等は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製され、それらの計数は正確であり、経営成績及び財務状況を適正に表示しているものと認めた。

予算は議会議決の趣旨に沿い概ね適正に執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われていると認めた。

貯蔵品については物品出納簿と保管数量等が一致していることを確認した。

## 第5 審査意見

業務実績をみると、当年度配水量は388,924 m<sup>3</sup>、2社に対する給水量(有収水量)は387,634 m<sup>3</sup>であった。また、契約水量は1,284 m<sup>3</sup>/日で、配水能力に対する契約率は61.14%であった。

予算の執行状況をみると、収益的収入と支出については、収入金額が40,463千円で収入割合97.2%、支出金額が28,802千円で執行率69.1%となっている。資本的収入と支出については、収入金はなく、支出金額7,317千円の執行率100.0%で過年度分損益勘定留保資金から補填されている。

次に、経営成績をみると、総収益37,810千円、総費用26,149千円で、純利益は11,661千円となった。これが当年度未処分利益剰余金となっている。

当年度の事業経営は、純利益を確保し、着実な事業が実施されたものと認められる。今後においても、引き続き効率的な事業運営に努めながら、健全な経営を維持し、工業用水の安定的な供給を行い、産業の発展に寄与されることを望むものである。

## 第6 事業実績

### 1 工業用水道事業収支(消費税抜き)の状況

#### (1) 事業収益の状況

当年度の事業収益は 37,809,947 円となっている。

内訳として、営業収益は 35,429,952 円、営業外収益は 2,379,995 円となっている。

#### (2) 事業費用の状況

当年度の事業費用は 26,149,175 円となっている。

内訳として、営業費用は 25,765,631 円、営業外費用は 383,544 円となっている。

当年度における給水原価は 63 円 72 銭、供給単価は 91 円 40 銭となっており、供給単価が給水原価を 1 m<sup>3</sup>当たり 27 円 68 銭上回っている。

※給水原価＝(事業費用－特別損失－受託工事費－材料売却原価－長期前受金戻入額)÷有収水量

※供給単価＝給水収益÷有収水量

### 2 当年度純利益の状況

事業収益は 37,809,947 円、事業費用は 26,149,175 円であり、純利益は 11,660,772 円となっている。

### 3 予算の執行状況について

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 41,644,000 円に対し、決算額 40,462,772 円となっており、その収入割合は 97.2%となっている。

収益的支出は、予算額 41,652,000 円に対し、決算額 28,802,000 円となっており、その執行率は 69.1%となっている。

#### (2) 資本的支出

資本的支出は、予算額 7,318,000 円に対し、決算額 7,317,398 円で、執行率は 100.0%となっている。

なお、資本的支出額 7,317,398 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

### 4 建設改良工事等の状況

建設改良事業等について、当年度の実施はなかった。

## 第7 審査概要

### 1 経営概要について

#### (1) 収益・費用並びに供給単価・給水原価比較

区分		年度		比較増減	増減率(%)
		6年度	5年度		
収 益	営業収益(A)	35,429,952	36,734,976	△ 1,305,024	△ 3.6
	営業外収益(B)	2,379,995	2,693,157	△ 313,162	△ 11.6
	特別利益(C)	0	0	0	—
	事業収益(D) (A)+(B)+(C)	37,809,947	39,428,133	△ 1,618,186	△ 4.1
費 用	営業費用(a)	25,765,631	23,164,349	2,601,282	11.2
	営業外費用(b)	383,544	525,646	△ 142,102	△ 27.0
	特別損失(c)	0	0	0	—
	事業費用(d) (a)+(b)+(c)	26,149,175	23,689,995	2,459,180	10.4
差引 純利益 (損失)額	営業利益 (A)-(a)	9,664,321	13,570,627	△ 3,906,306	△ 28.8
	経常利益 [(A)+(B)]-[(a)+(b)]	11,660,772	15,738,138	△ 4,077,366	△ 25.9
	純利益 (D)-(d)	11,660,772	15,738,138	△ 4,077,366	△ 25.9

#### 供給単価・給水原価比較

区分	年度		比較	増減率 (%)
	6年度	5年度		
1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価(A)	91円40銭	90円93銭	0円47銭	0.5
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価(B)	63円72銭	55円06銭	8円66銭	15.7
差引 (A)-(B)	27円68銭	35円87銭	△8円19銭	△ 22.8

#### ア 供給単価について

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 (35,429,952 円)}}{\text{有収水量 (387,634 m}^3\text{)}}$$

#### イ 給水原価について

$$\text{給水原価} = \frac{\text{給水原価の対象となる事業費用 (24,700,589 円)}}{\text{有収水量 (387,634 m}^3\text{)}}$$

費用ごとの内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分		金 額	構成比 (%)	
営業費用	物件費・その他経費	通 信 運 搬 費	257,590	1.0
		委 託 料	1,473,560	5.6
		修 繕 費	2,659,620	10.2
		取 替 費	0	—
		動 力 費	10,331,614	39.5
		材 料 費	0	—
		減 価 償 却 費	9,740,147	37.2
		固 定 資 産 除 却 費	0	—
		そ の 他	1,303,100	5.0
	計	25,765,631	98.5	
営業外費用	企 業 債 利 息	383,544	1.5	
	計	383,544	1.5	
合 計		26,149,175	100.0	
長期前受金戻入額		1,448,586	—	
合計－長期前受金戻入額		24,700,589	—	
給水原価 に含まれ ない経費	特 別 損 失	0	—	
	受 託 工 事 費	0	—	
	計	0	—	

## (2) 業務実績及び配水量の状況

## 業務実績について

区 分	予定量	実 績	比 較	実施率 (%)
給 水 先 数 (件)	2	2	0	100.0
年 間 総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	468,660	388,924	△ 79,736	83.0
1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,284	1,066	△ 218	83.0

※給水先2件のうち、ろ過水は1件

## 配水量（給水量）の状況について

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較
項 目	配 水 量	388,924	405,681	△ 16,757
	有 効 水 量	388,674	405,045	△ 16,371
	有 収 水 量	387,634	403,985	△ 16,351
	無 収 水 量	1,040	1,060	△ 20
	認 定 減 水 量	0	0	0
	工 事 用 水 量	0	0	0
	配 水 管 洗 浄 水 量	0	0	0
	ろ 過 砂 洗 浄 水 量	1,040	1,060	△ 20
	そ の 他	0	0	0
	無 効 水 量	250	636	△ 386

## (3) 給水収益に対する企業債償還額の比率及び前年度対比

(単位：円)

区分 年度	給水収益	企業債償還額			給水収益に対する比率		
		元 金	利 子	元利合計	対元金 (%)	対利子 (%)	対元利合 計 (%)
6	35,429,952	7,317,398	383,544	7,700,942	20.7	1.1	21.7
5	36,734,976	7,175,296	525,646	7,700,942	19.5	1.4	21.0
比較	△ 1,305,024	142,102	△ 142,102	0	1.2	△ 0.3	0.7

(4) 投資効率の比較

区分 \ 年度	6年度	5年度	比較
施設利用率(%)	50.8	52.8	△ 2.0
最大稼働率(%)	63.4	68.9	△ 5.5
負 荷 率(%)	80.1	76.6	3.5

○ 施設利用率  $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

○ 最大稼働率  $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

数値が低い場合は、投資が過大であることを示すが、100%に近い場合は、配水能力に余力がなく、安定的な給水に問題が生じる恐れがある。

○ 負 荷 率  $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

負荷率は100%に近づくほど体質が良いことになる。

※ 工業用水道料金は責任水量制（契約水量）に基づいており、安定した料金収入となっていることから、施設利用率や負荷率が低率であっても、直ちに効率を悪化させ損益等に影響を及ぼすといったものではない。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合・ 執行率(%)	(参考) うち消費税
収益的収入	41,644,000	40,462,772	△ 1,181,228	97.2	3,543,295
収益的支出	41,652,000	28,802,000	△ 12,850,000	69.1	1,589,925
差 引	△ 8,000	11,660,772	—	—	—

### ア 収益的収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合 (%)	(参考) うち消費税
事業収益	41,644,000	40,462,772	△ 1,181,228	97.2	3,543,295
営業収益	40,193,000	38,972,943	△ 1,220,057	97.0	3,542,991
営業外収益	1,450,000	1,489,829	39,829	102.7	304
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0	—

### イ 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率(%)	(参考) うち消費税
事業費用	41,652,000	28,802,000	12,850,000	69.1	1,589,925
営業費用	39,516,000	27,355,556	12,160,444	69.2	1,589,925
営業外費用	1,585,000	1,446,444	138,556	91.3	—
特別損失	1,000	0	1,000	0	—
予備費	550,000	0	550,000	0	—

## (2) 資本的支出

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率(%)	(参考) うち消費税
資本的支出	7,318,000	7,317,398	0	602	100.0	—

資本的支出は予算額7,318,000円に対し、決算額7,317,398円となっている。決算額は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

## ア 資本的支出

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率(%)	(参考) うち消費税
資本的支出	7,318,000	7,317,398	0	602	100.0	—
企業債償還金	7,318,000	7,317,398	0	602	100.0	—
建設改良費	0	0	0	0	—	—

## (3) 予算に定められた限度額等の執行状況

(単位:円)

区 分	予算限度額	決算額
たな卸資産購入費	858,000	0

### 3 経営成績について

経営成績の比較は次のとおりである。

#### 経営成績（税抜き）

（単位：円）

区分 \ 年度	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率 (%)
総 収 益	37,809,947	39,428,133	△ 1,618,186	△ 4.1
総 費 用	26,149,175	23,689,995	2,459,180	10.4
差 引 純 利 益	11,660,772	15,738,138	△ 4,077,366	△ 25.9

#### (1) 収 益

##### ア 営業収益

（単位：円）

区分 \ 年度	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率 (%)
営 業 収 益	35,429,952	36,734,976	△ 1,305,024	△ 3.6
(1) 給水収益	35,429,952	36,734,976	△ 1,305,024	△ 3.6
(2) その他営業収益	0	0	0	—

##### イ 営業外収益

（単位：円）

区分 \ 年度	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率 (%)
営 業 外 収 益	2,379,995	2,693,157	△ 313,162	△ 11.6
(1) 受取利息及び配当金	34,901	2,650	32,251	1,217.0
(2) 長期前受金戻入	1,448,586	1,448,586	0	—
(3) 雑収益	896,508	1,241,921	△ 345,413	△ 27.8

受取利息及び配当金が前年度と比べ 1,217.0%増となっている。これは、預金利息が増となったためである。

##### ウ 特別利益

（単位：円）

区分 \ 年度	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率 (%)
特 別 利 益	0	0	0	—
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	—

## (2) 費用

### ア 営業費用

(単位：円)

区分 \ 年度	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率 (%)
営業費用	25,765,631	23,164,349	2,601,282	11.2
(1)送配水費	12,152,102	9,966,248	2,185,854	21.9
(2)浄水費	2,796,462	2,449,617	346,845	14.2
(3)総係費	1,076,920	1,008,337	68,583	6.8
(4)減価償却費	9,740,147	9,740,147	0	—
(5)資産減耗費	0	0	0	—

送配水費が前年度と比べ21.9%増となっているが、これは、新城沢浄水場送水流量計の修繕により一般修繕費が増となったためである。

### イ 営業外費用

(単位：円)

区分 \ 年度	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率 (%)
営業外費用	383,544	525,646	△ 142,102	△ 27.0
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	383,544	525,646	△ 142,102	△ 27.0
(2)雑支出	0	0	0	—

### ウ 特別損失

(単位：円)

区分 \ 年度	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率 (%)
特別損失	0	0	0	—
(1)固定資産売却損	0	0	0	—
(2)過年度損益修正損	0	0	0	—

### エ 予備費

(単位：円)

区分 \ 年度	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率 (%)
予備費	0	0	0	—
(1)予備費	0	0	0	—

## 4 剰余金処分計算書について

当年度未処分利益剰余金は、事業収益額 37,809,947 円と事業費用額 26,149,175 円の収支により求められる 11,660,772 円である。

## 5 財政状態について

当年度末の貸借対照表の状況は次のとおりであるが、具体的な内容については参考資料3のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度		6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率 (%)
資産	固定資産	116,584,303	126,324,450	△ 9,740,147	△ 7.7
	(有形)	116,484,303	126,224,450	△ 9,740,147	△ 7.7
	(投資)	100,000	100,000	0	—
	流動資産	174,833,806	161,953,038	12,880,768	8.0
	合計	291,418,109	288,277,488	3,140,621	1.1
負債・資本	固定負債	13,970,935	17,717,455	△ 3,746,520	△ 21.1
	流動負債	6,276,369	9,601,414	△ 3,325,045	△ 34.6
	繰延収益	12,589,471	14,038,057	△ 1,448,586	△ 10.3
	資本金	97,988,877	97,988,877	0	—
	(自己)	97,988,877	97,988,877	0	—
	剰余金	160,592,457	148,931,685	11,660,772	7.8
	(資本)	338,531	338,531	0	—
	(利益)	160,253,926	148,593,154	11,660,772	7.8
	合計	291,418,109	288,277,488	3,140,621	1.1

### (1) 資産の部

資産は前年度と比べ3,140,621円(1.1%)増となっている。

#### ア 固定資産

固定資産は前年度と比べ9,740,147円(7.7%)減となっている。

その内訳は次のとおりである。

(ア) 有形固定資産は前年度と比べ9,740,147円(7.7%)減となっている。土地及び車両運搬具は増減がなかったが、建物が141,984円(9.3%)、構築物が5,471,090円(6.6%)、機械及び装置が4,127,073円(10.8%)とそれぞれ減となっている。

(イ) 投資は出資金の100,000円で前年度と同額となっている。

#### イ 流動資産

流動資産は前年度と比べ12,880,768円(8.0%)増となっている。これは、現金預金が増となったためである。

## (2) 負債・資本の部

### ア 負債

負債は前年度と比べ8,520,151円(20.6%)減となっている。

#### (7) 固定負債

固定負債は前年度と比べ3,746,520円(21.1%)減となっている。

その内訳は、建設改良の財源に充てるための企業債が前年度と比べ3,746,520円(26.2%)減となっている。また、修繕引当金は3,237,000円、預り担保金は200,000円で、それぞれ前年度と同額となっている。

#### (イ) 流動負債

流動負債は前年度と比べ3,325,045円(34.6%)減となっている。

流動負債のうち、未払金は前年度と比べ245,833円(10.8%)増となっている。

#### (ウ) 繰延収益

繰延収益は前年度と比べ1,448,586円(10.3%)減となっている。

### イ 資本

資本は前年度と比べ11,660,772円(4.7%)増となっている。

#### (7) 資本金

資本金は自己資本金のみの97,988,877円であり、前年度と同額となっている。

#### (イ) 剰余金

剰余金は前年度と比べ11,660,772円(7.8%)増となっている。

その内訳は、資本剰余金は国県補助金338,531円で前年度と同額であり、利益剰余金は前年度と比べ11,660,772円(7.8%)増となっている。

6 キャッシュ・フローについて

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	6年度決算額	5年度決算額	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支状況)			
当年度純利益	11,660,772	15,738,138	△ 4,077,366
減価償却費	9,740,147	9,740,147	0
長期前受金戻入額	△ 1,448,586	△ 1,448,586	0
受取利息及び配当金	△ 34,901	△ 2,650	△ 32,251
支払利息及び企業債取扱諸費	383,544	525,646	△ 142,102
未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	245,833	△ 309,404	555,237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
小計	20,546,809	24,243,291	△ 3,696,482
受取利息及び配当金	34,901	2,650	32,251
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 383,544	△ 525,646	142,102
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,198,166	23,720,295	△ 3,522,129
2 投資活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支状況)			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー (増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支状況)			
企業債の償還による支出	△ 7,317,398	△ 7,175,296	△ 142,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,317,398	△ 7,175,296	△ 142,102
資金増加額 (または減少額)	12,880,768	16,544,999	△ 3,664,231
資金期首残高	161,507,098	144,962,099	16,544,999
資金期末残高	174,387,866	161,507,098	12,880,768

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。発生主義による公営企業会計は、収益・費用を認識する時期と現金の収入・支出が発生する時期に差異が生じるが、これにより、現金の収入・支出に関する情報が把握できる。なお、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスである場合、本業の業務はおおむね良好であり、比較的良好な経営状況にあるとされている。

## 7 経営分析について

当年度における経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的な内容については参考資料4のとおりである。

- (1) 固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本に対するそれぞれの割合が、前者は低率で、後者は高率な方が健全であることを示す。

当年度の固定負債構成比率は4.8%であり、自己資本構成比率は93.1%となっている。

- (2) 固定資産対長期資本比率は、自己資本及び固定負債等の長期資本の割合を示すものであるが、これは、固定資産の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかどうかを考查する指標である。一般に100%以下が望ましいとされており、当年度は40.9%となっている。

- (3) 流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金比率は、支払い義務を有する流動負債に対して、支払財源となる現金預金、流動資産等の占める割合である。

流動比率は、企業経営上100%以上であることが必要とされており、当年度は2,785.6%となっている。

流動負債に対する現金預金と未収金の割合をみる酸性試験比率も、100%以上が理想で、高いほど安定度が大きいとされており、当年度は2,778.5%となっている。

また、流動負債に対する現金預金の割合である現金比率は、20%以上が理想比率とされており、当年度は2,778.5%となっている。

流動比率、酸性試験比率、現金比率がいずれも前年度より増加した理由については、現金預金の増に伴い、流動資産が増加したことによるものである。

## 【参 考 資 料】

参考資料 1	業務実績 .....	102
参考資料 2	比較損益計算書 .....	103
参考資料 3	比較貸借対照表 .....	104
参考資料 4	経営分析表 .....	106

## 【参考資料1】

## 業 務 実 績

項 目	単位	6年度	5年度	比 較	備 考
年 度 末 給 水 先 数	件	2	2	0	
配 水 能 力 (A)	m <sup>3</sup> /日	2,100	2,100	0	
契 約 水 量 (B)	m <sup>3</sup> /日	1,284	1,284	0	
契 約 率 (B)/(A)	%	61.14	61.14	0	
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	388,924	405,681	△ 16,757	
有 効 水 量	m <sup>3</sup>	388,674	405,045	△ 16,371	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	387,634	403,985	△ 16,351	
ろ 過 水 量	m <sup>3</sup>	376,034	375,852	182	
無 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,040	1,060	△ 20	
認 定 減 水 量	m <sup>3</sup>	0	0	0	
工 事 用 水 量	m <sup>3</sup>	0	0	0	
配 水 管 洗 浄 水 量	m <sup>3</sup>	0	0	0	
ろ 過 砂 洗 浄 水 量	m <sup>3</sup>	1,040	1,060	△ 20	
そ の 他	m <sup>3</sup>	0	0	0	
無 効 水 量	m <sup>3</sup>	250	636	△ 386	
有 効 率	%	99.94	99.84	0.10	$\frac{\text{有効水量}}{\text{配水量}} \times 100$
有 収 率	%	99.67	99.58	0.09	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	1,066	1,108	△ 42	
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	1,331	1,446	△ 115	
水 道 管 延 長	m	8,187	8,187	0	
送 水 管	m	4,062	4,062	0	
配 水 管	m	4,125	4,125	0	

## 【参考資料2】

## 比較損益計算書

(単位：円)

科 目	6年度 (A)	構成比 (%)	5年度 (B)	比較 (A-B)	増減率 (%)
営 業 収 益	35,429,952	100.0	36,734,976	△ 1,305,024	△ 3.6
給 水 収 益	35,429,952	100.0	36,734,976	△ 1,305,024	△ 3.6
そ の 他 営 業 収 益	0	—	0	0	—
営 業 費 用	25,765,631	100.0	23,164,349	2,601,282	11.2
送 配 水 費	12,152,102	47.2	9,966,248	2,185,854	21.9
浄 水 費	2,796,462	10.9	2,449,617	346,845	14.2
総 係 費	1,076,920	4.2	1,008,337	68,583	6.8
減 価 償 却 費	9,740,147	37.8	9,740,147	0	—
資 産 減 耗 費	0	—	0	0	—
営 業 利 益	9,664,321		13,570,627	△ 3,906,306	△ 28.8
営 業 外 収 益	2,379,995	100.0	2,693,157	△ 313,162	△ 11.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	34,901	1.5	2,650	32,251	1,217.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,448,586	60.9	1,448,586	0	—
雑 収 益	896,508	37.7	1,241,921	△ 345,413	△ 27.8
営 業 外 費 用	383,544	100.0	525,646	△ 142,102	△ 27.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	383,544	100.0	525,646	△ 142,102	△ 27.0
雑 支 出	0	—	0	0	—
経 常 利 益	11,660,772		15,738,138	△ 4,077,366	△ 25.9
特 別 利 益	0	—	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	0	—
特 別 損 失	0	—	0	0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	0	—
予 備 費	0	—	0	0	—
予 備 費	0	—	0	0	—
当 年 度 純 利 益	11,660,772		15,738,138	△ 4,077,366	△ 25.9

## 【参考資料3】

## 比較貸借対照表

(単位：円)

科 目		6年度(A)	構成比 (%)	5年度(B)	増減額 (A-B)	増減率 (%)
資 産 の 部	固 定 資 産	116,584,303	40.0	126,324,450	△ 9,740,147	△ 7.7
	有 形 固 定 資 産	116,484,303	40.0	126,224,450	△ 9,740,147	△ 7.7
	土 地	3,886,266	1.3	3,886,266	0	—
	建 物	1,390,824	0.5	1,532,808	△ 141,984	△ 9.3
	構 築 物	77,008,200	26.4	82,479,290	△ 5,471,090	△ 6.6
	機 械 及 び 装 置	34,162,563	11.7	38,289,636	△ 4,127,073	△ 10.8
	車 両 運 搬 具	36,450	0.0	36,450	0	—
	投 資	100,000	0.0	100,000	0	—
	出 資 金	100,000	0.0	100,000	0	—
	流 動 資 産	174,833,806	60.0	161,953,038	12,880,768	8.0
	現 金 預 金	174,387,866	59.8	161,507,098	12,880,768	8.0
	未 収 金	0	—	0	0	—
	貯 蔵 品	445,940	0.2	445,940	0	—
	そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	0	—
	資 産 合 計	291,418,109	100.0	288,277,488	3,140,621	1.1

(単位：円)

科 目		6年度(A)	構成比 (%)	5年度(B)	増減額 (A - B)	増減率 (%)
負債の部	負 債	32,836,775	11.3	41,356,926	△ 8,520,151	△ 20.6
	固 定 負 債	13,970,935	4.8	17,717,455	△ 3,746,520	△ 21.1
	建設改良の財源に 充てるための企業債	10,533,935	3.6	14,280,455	△ 3,746,520	△ 26.2
	修 繕 引 当 金	3,237,000	1.1	3,237,000	0	—
	預 り 担 保 金	200,000	0.1	200,000	0	—
	流 動 負 債	6,276,369	2.2	9,601,414	△ 3,325,045	△ 34.6
	建設改良の財源に 充てるための企業債	3,746,520	1.3	7,317,398	△ 3,570,878	△ 48.8
	未 払 金	2,529,849	0.9	2,284,016	245,833	10.8
	そ の 他 流 動 負 債	0	—	0	0	—
	繰 延 収 益	12,589,471	4.3	14,038,057	△ 1,448,586	△ 10.3
	長 期 前 受 金	12,589,471	4.3	14,038,057	△ 1,448,586	△ 10.3
	国 県 補 助 金	12,298,823	4.2	13,728,591	△ 1,429,768	△ 10.4
	その他資本剰余金	290,648	0.1	309,466	△ 18,818	△ 6.1
	資本の部	資 本	258,581,334	88.7	246,920,562	11,660,772
資 本 金		97,988,877	33.6	97,988,877	0	—
自 己 資 本 金		97,988,877	33.6	97,988,877	0	—
剰 余 金		160,592,457	55.1	148,931,685	11,660,772	7.8
資 本 剰 余 金		338,531	0.1	338,531	0	—
国 県 補 助 金		338,531	0.1	338,531	0	—
利 益 剰 余 金		160,253,926	55.0	148,593,154	11,660,772	7.8
減 債 積 立 金		5,700,000	2.0	5,700,000	0	—
建設改良積立金		142,893,154	49.0	127,155,016	15,738,138	12.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		11,660,772	4.0	15,738,138	△ 4,077,366	△ 25.9
負債・資本合計	291,418,109	100.0	288,277,488	3,140,621	1.1	

## 経営分析表

分析項目		算式	6年度	5年度	4年度	説明
構成比率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	40.0	43.8	48.3	総資産に対する固定資産の割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	4.8	6.1	8.9	総資本に対する固定負債割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	93.1	90.5	87.6	総資本に対する自己資本の割合を示すもので、比率が大きいかほど経営が安定している。
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	40.9	45.3	50.1	固定資産の財源が自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	5. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	43.0	48.4	55.2	固定資産が自己資本でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,785.6	1,686.8	1,488.5	短期的な債務に対する支払い能力を示すもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。
	7. 酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,778.5	1,682.1	1,483.9	現金化する資産の多少を示すもので、100%以上が理想とされている。
8. 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,778.5	1,682.1	1,483.9	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。	

分析項目		算式	6年度	5年度	4年度	説明
回 転 率	9. 自己資本率 回 転	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{(平均) 自己資本}}$	0.1	0.1	0.2	自己資本が1年間に何回位回転するかを示すもので、比率が大きいほど資本が効率的に使われている。
	10. 固定資産率 回 転	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{(平均) 固定資産}}$	0.3	0.3	0.3	設備の利用度を示すもので、比率が大きいほど設備の利用度が高い。
	11. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形・無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	8.0	7.4	6.9	減価償却資産に対する減価償却額の割合を示す。
	12. 流動資産率 回 転	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{(平均) 流動資産}}$	0.2	0.2	0.3	資産の稼働力を示すもので、比率が大きいほどよい。
収 益 率	13. 総利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{(平均) 総資本}} \times 100$	4.0	5.5	4.7	収益性を示すもので、比率が大きいほどよい。
	14. 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	144.6	166.4	150.1	100%以上は黒字、以下は赤字を示し、比率が大きいほど経営状態がよい。
	15. 営業収支率 比	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	137.5	158.6	144.4	営業活動からの採算性を示すもので、採算性の確保は100%以上とされている。
そ の 他	16. 企業債償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	75.1	73.7	72.2	比率が小さいほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。
	17. 料金の回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	143.4	165.1	148.9	給水原価に対する供給単価の割合。この回収率が大きいほど料金の収益性が良く、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用を給水収益以外でまかなっていることを示す。

(注) 総資産=固定資産+流動資産+繰延資産

自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

総資本=負債資本合計

平均=(期首+期末)×1/2



# 一関市下水道事業会計



# 令和6年度一関市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和6年度一関市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和7年7月17日から令和7年8月6日まで

## 第3 審査の方法

審査は、令和6年度一関市下水道事業会計決算、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書について、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確であるか、事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているか、予算は議会議決の趣旨に沿い適正に執行されているかなどの検証確認に主眼をおき、必要に応じて関係職員から説明や資料の提出を求めるとともに、定期監査や例月現金出納検査の結果を参考に慎重に審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された令和6年度決算及び証書類等は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製され、それらの計数は正確であり、経営成績及び財務状況を適正に表示しているものと認められた。

予算は議会議決の趣旨に沿い概ね適正に執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われていると認められた。

## 第5 審査意見

下水道事業会計は、令和2年度に公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業を公営企業会計へ移行し、これにより経営成績や財政状況をより正確に評価することが可能となり、経営基盤の強化や適正な財産管理による経営の安定化が一層求められている。

当年度の予算の執行状況をみると収益的収入及び支出は、収入金額が2,680,314千円で収入割合99.5%、支出金額が2,437,241千円で執行率98.0%となっている。資本的収入及び支出は、収入金額が2,002,618千円で収入割合87.0%、支出金額が2,756,378千円で執行率89.2%となっており、資本的収入額が資本的支出額に不足する額753,760千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と当年度分損益勘定留保資金で補填され、なお不足する額は、当年度未処分利益剰余金をもつ

て措置される。

次に、経営成績は総収益 2,559,653 千円、総費用 2,382,531 千円で、純利益は 177,122 千円となり、これに減債積立金の取崩し額 63,103 千円及び前年度繰越利益剰余金 215,042 千円を加えた 455,267 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

当年度の業務実績は、年度末の行政区域内人口 104,494 人（前年度比 2,121 人減）、処理区域内人口は 49,292 人（前年度比 378 人減）で、行政区域内人口に対する普及率は 47.2%（前年度比 0.6 ポイント増）となった。処理区域内人口に対する水洗化人口は 43,369 人（前年度比 41 人減）で、水洗化率は 88.0%（前年度比 0.6 ポイント増）となった。また、年間汚水処理水量は 4,442,007 m<sup>3</sup>（前年度比 64,438 m<sup>3</sup>減）、使用料徴収の対象となる年間有収水量は 4,267,600 m<sup>3</sup>（前年度比 12,685 m<sup>3</sup>減）で、有収率は 96.1%（前年度比 1.1 ポイント増）となった。下水道使用料は 745,444 千円、公費負担分を除いた汚水処理費は 765,166 千円で、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料でまかなえているかを示す経費回収率は 97.42%であった。さらに、経費回収率をセグメントごとにみると公共下水道事業は 99.58%、特定環境保全公共下水道事業 99.54%、農業集落排水事業 71.14%と、全ての事業において 100%を下回っており、これは、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入に依存していることを示している。今後、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減を図るとともに地理的要因等を踏まえた水洗化率向上の取組が必要である。当年度は、農業集落排水事業の大東地域（興田地区）において、施設の設備更新のための実施設計が行われ工事に着手しており、今後さらに施設の老朽化に伴う更新・改修等が見込まれる。社会情勢等の変化による建設資材等の高騰が危惧されるが、下水道使用料については、平成 20 年度の改定以降、見直しがなされておらず、適正な使用料収入の確保の観点から検討が必要と考える。

令和 8 年度までを計画期間とする「一関市汚水処理計画」、「一関市汚水処理施設整備計画」及び「一関市下水道事業経営戦略」に基づき、下水道事業の目的である都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全のため、人口減少、少子高齢化、地理的要因、施設の老朽化等を踏まえ、財源の確保に意を配しながら長期的視点に立った施設の維持管理や更新、災害への備え等に取り組み、一関市総合計画に掲げる「郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち」の実現を目指し、将来を見据えた持続的で健全な下水道事業の経営の推進を望むものである。

## 第 6 事業実績

### 1 下水道事業収支（税抜き）の状況

#### (1) 事業収益の状況

当年度の事業収益は 2,559,652,647 円となっている。

内訳として、営業収益は 748,444,280 円、営業外収益は 1,811,208,367 円となっている。

## (2) 事業費用の状況

当年度の事業費用は2,382,531,019円となっている。

内訳として、営業費用は2,174,687,733円、営業外費用は207,173,220円、特別損失は670,066円となっている。

## 2 当年度純利益の状況

事業収益は2,559,652,647円、事業費用は2,382,531,019円であり、純利益は177,121,628円となっている。

## 3 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額2,694,212,000円に対し、決算額2,680,313,827円となっており、その収入割合は99.5%となっている。

収益的支出は、予算額2,487,023,000円に対し、決算額2,437,240,613円となっており、その執行率は98.0%となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額2,301,783,000円に対し、決算額2,002,617,760円となっており、その収入割合は87.0%となっている。

資本的支出は、予算額3,089,551,000円に対し、決算額2,756,377,554円となっており、その執行率は89.2%となっている。

なお、建設改良費のうち263,136,200円を翌年度に繰り越している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額753,759,794円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填され、なお不足する額は、当年度未処分利益剰余金をもって措置される。

## 4 建設改良等の状況

### (1) 公共下水道整備事業

一関地域の赤荻地区を主とした枝線工事、千厩地域の東小田地区枝線工事などの汚水管渠<sup>きよ</sup>整備を実施したほか、「一関市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、東山浄化センターの遠方監視装置などを更新した。

### (2) 農業集落排水事業

大東地域の興田地区において施設の設備更新のための実施設計を行い、工事に着手した。

## 第7 審査概要

### 1 経営概要について

#### (1) 収益・費用の状況

収益・費用比較（税抜き）

（単位：円）

区分		年度	6年度	5年度	比較増減	増減率 (%)
収 益	営業収益(A)		748,444,280	749,324,010	△879,730	△0.1
	営業外収益(B)		1,811,208,367	1,807,821,364	3,387,003	0.2
	特別利益(C)		0	0	0	—
	事業収益(D) (A)+(B)+(C)		2,559,652,647	2,557,145,374	2,507,273	0.1
費 用	営業費用(a)		2,174,687,733	2,141,703,032	32,984,701	1.5
	営業外費用(b)		207,173,220	223,643,748	△16,470,528	△7.4
	特別損失(c)		670,066	2,748,110	△2,078,044	△75.6
	事業費用(d) (a)+(b)+(c)		2,382,531,019	2,368,094,890	14,436,129	0.6
差引純利益	営業利益 (A)-(a)		△1,426,243,453	△1,392,379,022	△33,864,431	△2.4
	経常利益 [(A)+(B)]-[(a)+(b)]		177,791,694	191,798,594	△14,006,900	△7.3
	純利益 (D)-(d)		177,121,628	189,050,484	△11,928,856	△6.3

事業収益が前年度と比べ0.1%増となっているが、これは、主に他会計補助金及び雑収益の増により営業外収益が増加したためである。また、事業費用が前年度と比べ0.6%増となっているが、これは、主に減価償却費及び処理場費の増により営業費用が増加したためである。

セグメントごとの収益・費用の状況

（単位：円）

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	601,243,380	106,078,045	41,122,855	748,444,280
営業費用	1,530,911,332	394,232,670	249,543,731	2,174,687,733
営業利益	△929,667,952	△288,154,625	△208,420,876	△1,426,243,453
経常利益	133,786,322	26,407,835	17,597,537	177,791,694

経費回収率について

(単位：千円)

項 目	セグメントごと			合 計
	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	
下水道使用料	601,064	103,257	41,123	745,444
汚水処理費 (公費負担分を除く。以下同じ。)	603,629	103,730	57,807	765,166
経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	99.58	99.54	71.14

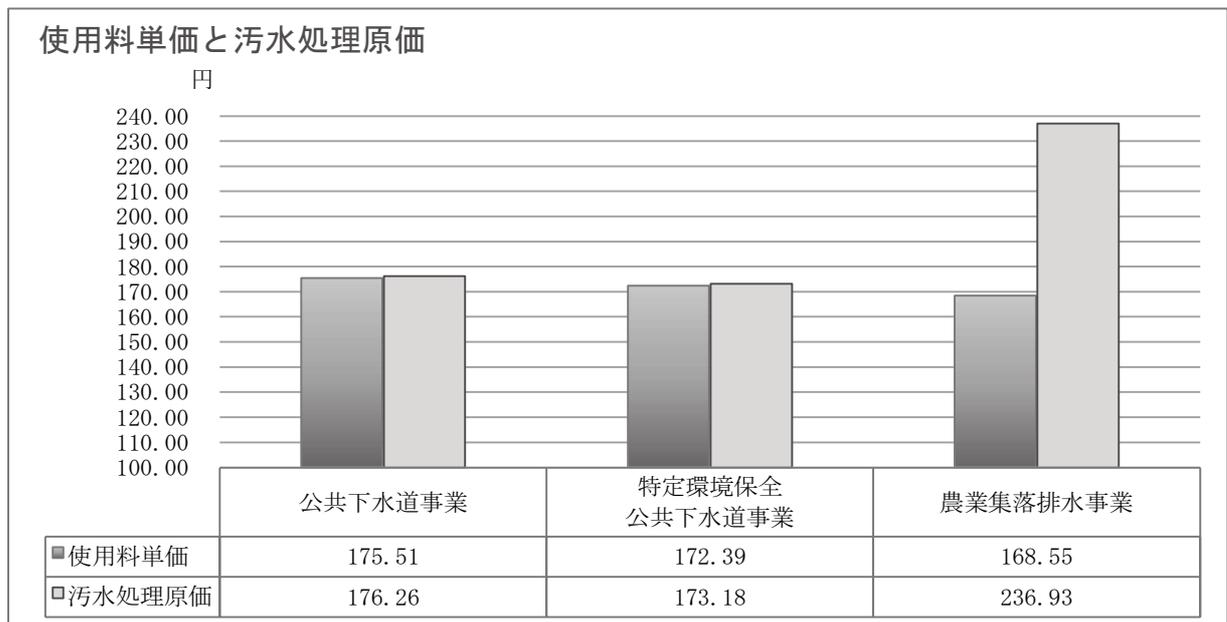
(下水道使用料及び汚水処理費は地方公営企業決算状況調査の数値を使用した)

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料でまかなえているかを示すもので、全ての事業で100%を下回っている。このうち農業集落排水事業の経費回収率が低く、汚水処理に係る費用の28%以上が使用料以外の収入によりまかなわれている。

セグメントごとの使用料単価と汚水処理原価の比較について

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
1 m <sup>3</sup> 当たり使用料単価 (A)	175 円 51 銭	172 円 39 銭	168 円 55 銭
1 m <sup>3</sup> 当たり汚水処理原価(B)	176 円 26 銭	173 円 18 銭	236 円 93 銭
損 益 (A) - (B)	△75 銭	△79 銭	△68 円 38 銭

(下水道使用料及び汚水処理費は地方公営企業決算状況調査の数値を使用した)



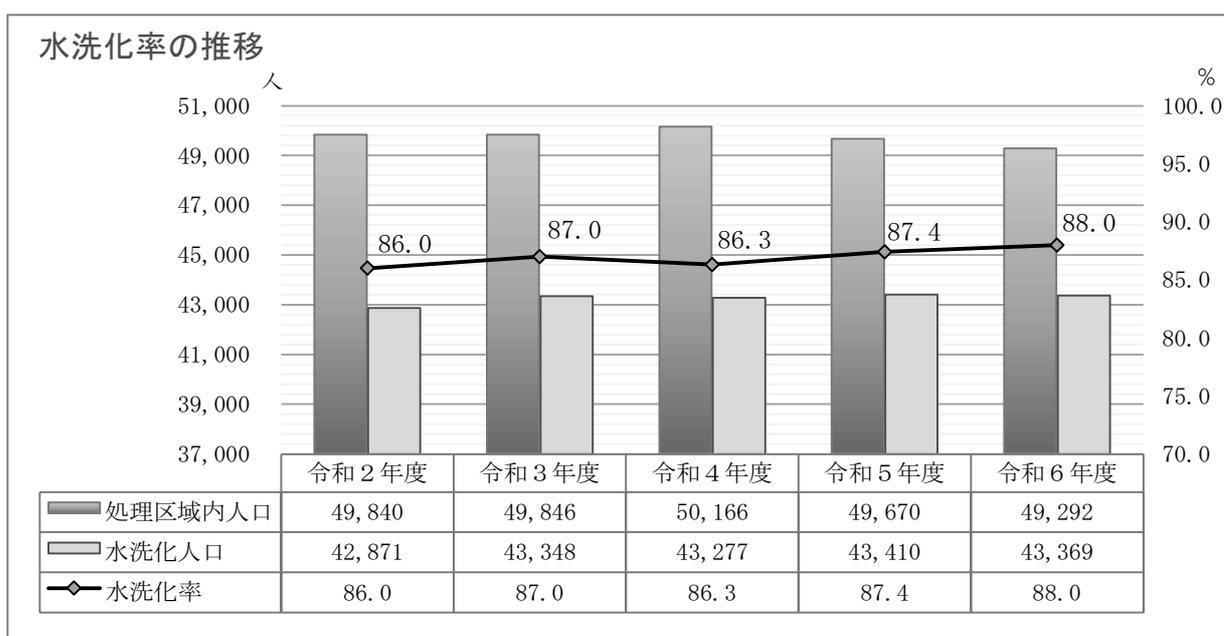
(2) 汚水処理の状況

普及率について

(単位：人)

項目		6年度	5年度	比較増減
行政区域内人口		104,494	106,615	△2,121
処理区域内人口		49,292	49,670	△378
水洗化人口		43,369	43,410	△41
普及率(%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	47.2	46.6	0.6
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	88.0	87.4	0.6

普及率は、前年度と比べ0.6ポイント増となっている。水洗化率は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示すもので、前年度と比べ0.6ポイント増となっている。



有収率について

(単位：m<sup>3</sup>)

項目	6年度	5年度	比較増減
年間汚水処理水量	4,442,007	4,506,445	△64,438
年間有収水量	4,267,600	4,280,285	△12,685
有収率(%)	96.1	95.0	1.1

有収率は、前年度と比べ1.1ポイント増となっている。有収率は、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示すもので、この数値が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるとされている。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合・ 執行率(%)	(参考) うち消費税
収益的収入	2,694,212,000	2,680,313,827	△13,898,173	99.5	74,571,666
収益的支出	2,487,023,000	2,437,240,613	△49,782,387	98.0	62,179,107
差 引	207,189,000	243,073,214	—	—	—

#### ア 収益的収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合 (%)	(参考) うち消費税
下水道事業収益	2,694,212,000	2,680,313,827	△13,898,173	99.5	74,571,666
営業収益	825,529,000	822,979,038	△2,549,962	99.7	74,534,758
営業外収益	1,868,683,000	1,857,334,789	△11,348,211	99.4	36,908
特別利益	—	—	—	—	—

#### イ 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規 定による繰越額	不用額	執行率 (%)	(参考) うち消費税
下水道事業費用	2,487,023,000	2,437,240,613	0	49,782,387	98.0	62,179,107
営業費用	2,282,785,000	2,236,858,140	0	45,926,860	98.0	62,170,407
営業外費用	199,736,000	199,703,707	0	32,293	100.0	—
特別損失	1,502,000	678,766	0	823,234	45.2	8,700
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	—

営業外費用の主な支出は、企業債の借入れに係る支払利息 199,654,542 円である。特別損失は、主に過年度使用料還付金 583,066 円である。

### (2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	対予算比較	収入割合・ 執行率(%)	(参考) うち消費税
資本的収入	2,301,783,000	2,002,617,760	0	△299,165,240	87.0	—
資本的支出	3,089,551,000	2,756,377,554	263,136,200	△70,037,246	89.2	93,386,734
差 引	△787,768,000	△753,759,794	△263,136,200	—	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 753,759,794 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と当年度分損益勘定留保資金で補填され、なお不足する額は、当年度未処分利益剰余金をもって措置される。

ア 資本的収入

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合 (%)	(参考) うち消費税
資 本 的 収 入	2,301,783,000	2,002,617,760	△299,165,240	87.0	—
企 業 債	978,900,000	768,800,000	△210,100,000	78.5	—
出 資 金	668,254,000	696,097,000	27,843,000	104.2	—
負 担 金 等	90,459,000	61,519,760	△28,939,240	68.0	—
補 助 金	564,170,000	476,201,000	△87,969,000	84.4	—

企業債は、建設改良事業に係る経費の充当財源として、財政融資資金及び市中銀行から借り入れたものである。出資金は、市一般会計からの出資金である。負担金等は、都市計画下水道事業に係る受益者負担金及び公共下水道事業に係る受益者分担金である。補助金は、国、県及び市からの補助金である。

イ 資本的支出

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	(参考) うち消費税
資 本 的 支 出	3,089,551,000	2,756,377,554	263,136,200	70,037,246	89.2	93,386,734
建 設 改 良 費	1,471,816,000	1,138,643,131	263,136,200	70,036,669	77.4	93,386,734
企 業 債 償 還 金	1,617,735,000	1,617,734,423	0	577	100.0	—

建設改良費の翌年度繰越額 263,136,200 円は、磐井川流域関連一関公共下水道荻野地区枝線その2工事ほか12件である。

(3) 予算に定められた限度額等の執行状況

予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位:円)

区 分	予算限度額	決 算 額
企 業 債	951,000,000	768,800,000
一 時 借 入 金	100,000,000	0

流用禁止項目

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額
職 員 給 与 費	140,006,000	132,443,246

### 3 経営成績について

当年度の経営成績は、総収益が 2,559,652,647 円、総費用が 2,382,531,019 円、差引純利益 177,121,628 円となっている。

経営成績は次のとおりである。

#### 経営成績（税抜き）

（単位：円）

区分 \ 年度	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率(%)
総 収 益	2,559,652,647	2,557,145,374	2,507,273	0.1
総 費 用	2,382,531,019	2,368,094,890	14,436,129	0.6
差 引 純 利 益	177,121,628	189,050,484	△11,928,856	△6.3

#### (1) 収 益

##### ア 営業収益

（単位：円）

区分 \ 年度	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率(%)
営 業 収 益	748,444,280	749,324,010	△879,730	△0.1
(1) 下水道使用料	745,443,680	746,424,110	△980,430	△0.1
(2) 雨水処理負担金	2,820,000	2,820,000	0	—
(3) その他営業収益	180,600	79,900	100,700	126.0

その他営業収益は、前年度と比べ 126.0%の増となっているが、これは、主に排水設備指定工事店指定に係る当該手数料が増加したためである。

##### イ 営業外収益

（単位：円）

区分 \ 年度	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率(%)
営 業 外 収 益	1,811,208,367	1,807,821,364	3,387,003	0.2
(1) 受取利息及び 配当金	602,425	10,785	591,640	5,485.8
(2) 他会計補助金	902,010,000	896,278,000	5,732,000	0.6
(3) 国庫補助金	105,000	67,000	38,000	56.7
(4) 県補助金	0	0	0	—
(5) 長期前受金戻入	905,210,335	910,193,721	△4,983,386	△0.5
(6) 雑収益	3,280,607	1,271,858	2,008,749	157.9

営業外収益は、前年度と比べ3,387,003円(0.2%)の増となっているが、これは、主に収益の支出に係る維持管理経費に対する市一般会計からの補助金である他会計補助金及び雑収益が増加したためである。なお、雑収益には、汚泥の放射能測定に係る東京電力福島原子力発電所事故の損害賠償金が含まれる。

(2) 費用

ア 営業費用

(単位：円)

区分 \ 年度	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率(%)
営業費用	2,174,687,733	2,141,703,032	32,984,701	1.5
(1) 管渠費	38,592,377	40,328,882	△1,736,505	△4.3
(2) 処理場費	178,564,677	165,503,532	13,061,145	7.9
(3) 普及指導費	13,551,087	13,443,910	107,177	0.8
(4) 業務費	15,569,788	16,494,369	△924,581	△5.6
(5) 総係費	65,211,290	62,404,496	2,806,794	4.5
(6) 流域下水道管理 運営費負担金	369,648,185	368,640,910	1,007,275	0.3
(7) 減価償却費	1,478,204,909	1,463,016,493	15,188,416	1.0
(8) 資産減耗費	15,345,420	11,870,440	3,474,980	29.3

営業費用は、前年度と比べ32,984,701円(1.5%)の増となっているが、これは、主に減価償却費及び処理場費が増加したためである。処理場費は、主に一般修繕費7,541,860円(495.1%)、委託料3,399,514円(3.0%)、備消耗品費3,067,793円(382.7%)の増である。

イ 営業外費用

(単位：円)

区分 \ 年度	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率(%)
営業外費用	207,173,220	223,643,748	△16,470,528	△7.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	199,703,707	215,943,934	△16,240,227	△7.5
(2) 雑支出	7,469,513	7,699,814	△230,301	△3.0

支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度と比べ7.5%の減となっているが、これは、主に企業債利息が16,272,104円(7.5%)減少したためである。雑支出は、特定収入に係る消費税である。

## ウ 特別損失

(単位：円)

年度 区分	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率(%)
特別損失	670,066	2,748,110	△2,078,044	△75.6
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	583,066	2,662,110	△2,079,044	△78.1
(3) 臨時損失	87,000	86,000	1,000	1.2
(4) その他特別損失	0	0	0	—

過年度損益修正損は、過年度下水道使用料の過誤納金に係る還付金である。臨時損失は、汚泥の放射能測定に係る手数料等である。

## 4 剰余金処分計算書について

事業収益額 2,559,652,647 円と事業費用額 2,382,531,019 円の収支により求められる当年度純利益は、177,121,628 円となっている。

当年度未処分利益剰余金 455,267,096 円の内訳は、繰越利益剰余金 215,042,469 円、減債積立金から取り崩した 63,102,999 円及び当年度純利益 177,121,628 円である。

## 5 財政状態について

当年度末の貸借対照表の状況は次のとおりであるが、具体的な内容は参考資料 3 のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	6年度決算	5年度決算	比較増減	増減率(%)	
資 産	固定資産	45,171,341,354	45,619,635,286	△448,293,932	△1.0
	(有形)	43,537,352,461	43,963,186,922	△425,834,461	△1.0
	(無形)	1,633,988,893	1,656,448,364	△22,459,471	△1.4
	流動資産	664,571,310	838,794,011	△174,222,701	△20.8
	合計	45,835,912,664	46,458,429,297	△622,516,633	△1.3
負 債 ・ 資 本	固定負債	14,541,265,180	15,396,837,277	△855,572,097	△5.6
	流動負債	1,759,237,691	2,004,476,132	△245,238,441	△12.2
	繰延収益	21,308,199,686	21,703,124,409	△394,924,723	△1.8
	資本金	7,340,291,341	6,499,637,769	840,653,572	12.9
	(自己)	7,340,291,341	6,499,637,769	840,653,572	12.9
	剰余金	886,918,766	854,353,710	32,565,056	3.8
	(資本)	278,551,619	278,551,619	0	—
	(利益)	608,367,147	575,802,091	32,565,056	5.7
合計	45,835,912,664	46,458,429,297	△622,516,633	△1.3	

## (1) 資産の部

資産合計は、前年度と比べ 622,516,633 円 (1.3%) の減となっている。

### ア 固定資産

固定資産は、前年度と比べ 448,293,932 円 (1.0%) の減となっており、その内訳は次のとおりである。

- (7) 有形固定資産は土地、建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品、建設仮勘定で、前年度と比べ 425,834,461 円 (1.0%) の減となっている。その内訳は建設仮勘定が 93,903,626 円 (119.7%) の増、構築物 392,821,085 円 (0.9%)、機械及び装置 82,776,289 円 (11.1%)、建物 43,116,629 円 (3.6%)、工具・器具及び備品 751,246 円 (32.4%)、車両運搬具 272,838 円 (32.8%) がそれぞれ減となっている。このうち車両運搬具 (272,838 円)、工具・器具及び備品 (592,273 円) において、資産の登録誤りによる除却処理が行われた。
- (イ) 無形固定資産は施設利用権、電話加入権及びその他無形固定資産で、前年度と比べ 22,459,471 円 (1.4%) の減となっている。その内訳は電話加入権が前年度と同額、施設利用権 22,459,470 円 (1.4%)、その他無形固定資産 1 円 (皆減) がそれぞれ減となっている。

### イ 流動資産

流動資産は現金預金及び未収金で、前年度と比べ 174,222,701 円 (20.8%) の減となっており、その内訳は現金預金 167,314,875 円 (23.9%)、未収金 6,907,826 円 (4.9%) の減となっている。なお、未収金のうち下水道使用料に係る未収金は 84,505,513 円で、現年度分が 81,816,812 円、過年度分が 2,688,701 円となっており、また、当年度の不納欠損額は 207,534 円 (129 件) となっている。

## (2) 負債・資本の部

### ア 負債

負債合計は、前年度と比べ 1,495,735,261 円 (3.8%) の減となっている。

#### (7) 固定負債

固定負債は建設改良の財源に充てるための企業債で、前年度と比べ 855,572,097 円 (5.6%) の減となっている。

#### (イ) 流動負債

流動負債は企業債、未払金、引当金及びその他流動負債で、前年度と比べ 245,238,441 円 (12.2%) の減となっており、その内訳は企業債が 6,637,674 円 (0.4%) の増、未払金が 251,876,115 円 (67.1%) の減となっている。

#### (ウ) 繰延収益 (長期前受金)

繰延収益は市一般会計繰入金、国県補助金、受贈財産評価額、受益者負担金、受益者分担金及びその他の長期前受金で、前年度と比べ 394,924,723 円 (1.8%) の減となっている。

## イ 資 本

資本合計は、前年度と比べ 873,218,628 円（11.9%）の増となっている。

### (ア) 資本金

資本金は自己資本金で、前年度残高 6,499,637,769 円及び前年度処分額 144,556,572 円に一般会計出資金 696,097,000 円を加えた 7,340,291,341 円が当年度の資本金で、前年度と比べ 840,653,572 円（12.9%）の増となっている。

### (イ) 剰余金

剰余金は資本剰余金及び利益剰余金で、前年度と比べ 32,565,056 円（3.8%）の増となっており、その内訳は資本剰余金が前年度と同額、利益剰余金は 32,565,056 円（5.7%）の増となっている。

## 6 キャッシュ・フローについて

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	6 年度	5 年度	比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b> (通常の業務活動による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支状況)			
当年度純利益	177,121,628	189,050,484	△11,928,856
減価償却費	1,478,204,909	1,463,016,493	15,188,416
固定資産除却費	15,345,420	11,870,440	3,474,980
長期前受金戻入額	△905,210,335	△910,193,721	4,983,386
受取利息及び配当金	△602,425	△10,785	△591,640
引当金の増減額 (△は減少)	43,795	474,000	△430,205
支払利息及び企業債取扱諸費	199,703,707	215,943,934	△16,240,227
未収金の増減額 (△は増加)	6,864,031	4,275,742	2,588,289
未払金の増減額 (△は減少)	18,051,656	21,417,665	△3,366,009
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小計	989,522,386	995,844,252	△6,321,866
受取利息及び配当金	602,425	10,785	591,640
支払利息及び企業債取扱諸費	△199,703,707	△215,943,934	16,240,227
業務活動によるキャッシュ・フロー	790,421,104	779,911,103	10,510,001
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b> (通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支状況)			
固定資産の取得による支出	△1,315,184,168	△1,228,126,440	△87,057,728
工事負担金等による収入	61,519,760	77,916,558	△16,396,798
国庫補助金等の収入	448,765,852	581,459,585	△132,693,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△804,898,556	△568,750,297	△236,148,259
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> (増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支状況)			
企業債による収入	768,800,000	832,400,000	△63,600,000
企業債の償還による支出	△1,617,734,423	△1,667,454,174	49,719,751
一般会計からの出資金による収入	696,097,000	798,274,000	△102,177,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,837,423	△36,780,174	△116,057,249
資金増加額 (または減少額)	△167,314,875	174,380,632	△341,695,507
資金期首残高	699,195,583	524,814,951	174,380,632
資金期末残高	531,880,708	699,195,583	△167,314,875

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。発生主義による公営企業会計は、収益・費用を認識する時期と現金の収入・支出が発生する時期に差異が生じるが、これにより、現金の収入・支出に関する情報が把握できる。なお、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスである場合、本業の業務はおおむね良好であり、比較的良好的な経営状況にあるとされている。

## 7 経営分析について

当年度における経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的な内容については参考資料4のとおりである。

(1) 固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本に対するそれぞれの割合が、前者は低率で、後者は高率な方が健全であることを示す。当年度の固定負債構成比率は31.7%であり、自己資本構成比率は64.4%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率は、自己資本及び固定負債等の長期資本の割合を示すものであるが、これは、固定資産の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかどうかを考查する指標である。一般に100%以下が望ましいとされており、当年度は102.5%となっている。

(3) 流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金比率は、支払い義務を有する流動負債に対して、支払財源となる現金預金、流動資産等の占める割合である。

流動比率は企業経営上100%以上であることが必要とされているが、当年度は37.8%となっている。また、流動負債に対する現金預金と未収金の割合をみる酸性試験比率も100%以上が理想で、高いほど安定度が大きいとされており、当年度は37.8%となっている。これは、翌年度未払い分の企業債が多額であることに対し、現金預金が少ないことが要因となっている。

また、流動負債に対する現金預金の割合である現金比率は、20%以上が理想比率とされており、当年度は30.2%となっている。



## 【参 考 資 料】

参考資料 1	業務実績·····	128
参考資料 2	比較損益計算書·····	129
参考資料 3	比較貸借対照表 ·····	130
参考資料 4	経営分析表 ·····	133

## 【参考資料1】

## 業務実績

事 項	単位	6年度	5年度	比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (A)	人	104,494	106,615	△ 2,121	△ 2.0
処理区域内人口 (B)	人	49,292	49,670	△ 378	△ 0.8
水洗化人口 (C)	人	43,369	43,410	△ 41	△ 0.1
年間汚水処理水量 (D)	m <sup>3</sup>	4,442,007	4,506,445	△ 64,438	△ 1.4
年間有収水量 (E)	m <sup>3</sup>	4,267,600	4,280,285	△ 12,685	△ 0.3
普及率 (B)／(A)	%	47.2	46.6	0.6	1.3
水洗化率 (C)／(B)	%	88.0	87.4	0.6	0.7
有収率 (E)／(D)	%	96.1	95.0	1.1	1.2

## 【参考資料2】

## 比較損益計算書

(単位：円)

科 目	6年度 (A)	構成比 (%)	5年度 (B)	比 較 (A - B)	増減率 (%)
営 業 収 益	748,444,280	100.0	749,324,010	△ 879,730	△ 0.1
下水道使用料	745,443,680	99.6	746,424,110	△ 980,430	△ 0.1
雨水処理負担金	2,820,000	0.4	2,820,000	0	—
その他の営業収益	180,600	0.0	79,900	100,700	126.0
営 業 費 用	2,174,687,733	100.0	2,141,703,032	32,984,701	1.5
管 渠 費	38,592,377	1.8	40,328,882	△ 1,736,505	△ 4.3
処 理 場 費	178,564,677	8.2	165,503,532	13,061,145	7.9
普 及 指 導 費	13,551,087	0.6	13,443,910	107,177	0.8
業 務 費	15,569,788	0.7	16,494,369	△ 924,581	△ 5.6
総 係 費	65,211,290	3.0	62,404,496	2,806,794	4.5
流域下水道管理 運営費負担金	369,648,185	17.0	368,640,910	1,007,275	0.3
減 価 償 却 費	1,478,204,909	68.0	1,463,016,493	15,188,416	1.0
資 産 減 耗 費	15,345,420	0.7	11,870,440	3,474,980	29.3
営 業 利 益	△ 1,426,243,453		△ 1,392,379,022	△ 33,864,431	△ 2.4
営 業 外 収 益	1,811,208,367	100.0	1,807,821,364	3,387,003	0.2
受取利息及び配当金	602,425	0.0	10,785	591,640	5,485.8
他 会 計 補 助 金	902,010,000	49.8	896,278,000	5,732,000	0.6
国 庫 補 助 金	105,000	0.0	67,000	38,000	56.7
県 補 助 金	0	—	0	0	—
長期前受金戻入	905,210,335	50.0	910,193,721	△ 4,983,386	△ 0.5
雑 収 益	3,280,607	0.2	1,271,858	2,008,749	157.9
営 業 外 費 用	207,173,220	100.0	223,643,748	△ 16,470,528	△ 7.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	199,703,707	96.4	215,943,934	△ 16,240,227	△ 7.5
雑 支 出	7,469,513	3.6	7,699,814	△ 230,301	△ 3.0
経 常 利 益	177,791,694		191,798,594	△ 14,006,900	△ 7.3
特 別 利 益	0	—	0	0	—
固定資産売却益	0	—	0	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	0	—
その他特別利益	0	—	0	0	—
特 別 損 失	670,066	100.0	2,748,110	△ 2,078,044	△ 75.6
過年度損益修正損	583,066	87.0	2,662,110	△ 2,079,044	△ 78.1
臨 時 損 失	87,000	13.0	86,000	1,000	1.2
当 年 度 純 利 益	177,121,628		189,050,484	△ 11,928,856	△ 6.3

## 【参考資料3】

## 比較貸借対照表

(単位：円)

科 目		6年度 (A)	構成比 (%)	5年度 (B)	増減額 (A - B)	増減率 (%)
資 産 の 部	固 定 資 産	45,171,341,354	98.6	45,619,635,286	△ 448,293,932	△ 1.0
	有 形 固 定 資 産	43,537,352,461	95.0	43,963,186,922	△ 425,834,461	△ 1.0
	土 地	397,656,390	0.9	397,656,390	0	—
	建 物	1,163,842,410	2.5	1,206,959,039	△ 43,116,629	△ 3.6
	構 築 物	41,140,259,431	89.8	41,533,080,516	△ 392,821,085	△ 0.9
	機 械 及 び 装 置	661,110,888	1.4	743,887,177	△ 82,776,289	△ 11.1
	車 両 運 搬 具	557,720	0.0	830,558	△ 272,838	△ 32.8
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,568,908	0.0	2,320,154	△ 751,246	△ 32.4
	建 設 仮 勘 定	172,356,714	0.4	78,453,088	93,903,626	119.7
	無 形 固 定 資 産	1,633,988,893	3.6	1,656,448,364	△ 22,459,471	△ 1.4
	施 設 利 用 権	1,633,832,893	3.6	1,656,292,363	△ 22,459,470	△ 1.4
	電 話 加 入 権	156,000	0.0	156,000	0	—
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	—	1	△ 1	皆減
	流 動 資 産	664,571,310	1.4	838,794,011	△ 174,222,701	△ 20.8
	現 金 預 金	531,880,708	1.2	699,195,583	△ 167,314,875	△ 23.9
	未 収 金	132,690,602	0.3	139,598,428	△ 6,907,826	△ 4.9
貸 倒 引 当 金	△ 520,795	△ 0.0	△ 477,000	△ 43,795	△ 9.2	
資 産 合 計	45,835,912,664	100.0	46,458,429,297	△ 622,516,633	△ 1.3	

(単位：円)

科 目		6年度 (A)	構成比 (%)	5年度 (B)	増減額 (A - B)	増減率 (%)
負 債 の 部	固 定 負 債	14,541,265,180	31.7	15,396,837,277	△ 855,572,097	△ 5.6
	企 業 債	14,541,265,180	31.7	15,396,837,277	△ 855,572,097	△ 5.6
	建設改良の財源に 充てるための企業債	14,541,265,180	31.7	15,396,837,277	△ 855,572,097	△ 5.6
	流 動 負 債	1,759,237,691	3.8	2,004,476,132	△ 245,238,441	△ 12.2
	企 業 債	1,624,372,097	3.5	1,617,734,423	6,637,674	0.4
	建設改良の財源に 充てるための企業債	1,624,372,097	3.5	1,617,734,423	6,637,674	0.4
	未 払 金	123,250,594	0.3	375,126,709	△ 251,876,115	△ 67.1
	引 当 金	11,015,000	0.0	11,015,000	0	—
	賞 与 引 当 金	9,231,000	0.0	9,231,000	0	—
	法 定 福 利 費 金 引 当 金	1,784,000	0.0	1,784,000	0	—
	その他流動負債	600,000	0.0	600,000	0	—
	繰 延 収 益	21,308,199,686	46.5	21,703,124,409	△ 394,924,723	△ 1.8
	長 期 前 受 金	21,308,199,686	46.5	21,703,124,409	△ 394,924,723	△ 1.8
	一 般 会 計 金 繰 入 金	4,194,754,188	9.2	4,369,310,685	△ 174,556,497	△ 4.0
	国 県 補 助 金	14,376,075,612	31.4	14,565,542,450	△ 189,466,838	△ 1.3
	受 贈 財 産 額 評 価 額	299,881,339	0.7	322,077,352	△ 22,196,013	△ 6.9
	受 益 者 負 担 金	1,778,302,419	3.9	1,770,454,105	7,848,314	0.4
	受 益 者 分 担 金	577,908,014	1.3	592,340,416	△ 14,432,402	△ 2.4
	そ の 他	81,278,114	0.2	83,399,401	△ 2,121,287	△ 2.5
	負 債 合 計	37,608,702,557	82.1	39,104,437,818	△ 1,495,735,261	△ 3.8

(単位：円)

科 目		6年度 (A)	構成比 (%)	5年度 (B)	増減額 (A - B)	増減率 (%)
資 本 の 部	資 本 金	7,340,291,341	16.0	6,499,637,769	840,653,572	12.9
	自 己 資 本 金	7,340,291,341	16.0	6,499,637,769	840,653,572	12.9
	剰 余 金	886,918,766	1.9	854,353,710	32,565,056	3.8
	資 本 剰 余 金	278,551,619	0.6	278,551,619	0	—
	一 般 会 計 金	29,877,732	0.1	29,877,732	0	—
	繰 入 金					
	国 県 補 助 金	121,112,587	0.3	121,112,587	0	—
	受 贈 財 産 額	127,561,300	0.3	127,561,300	0	—
	利 益 剰 余 金	608,367,147	1.3	575,802,091	32,565,056	5.7
	減 債 積 立 金	153,100,051	0.3	56,936,050	96,164,001	168.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	455,267,096	1.0	518,866,041	△ 63,598,945	△ 12.3	
資 本 合 計	8,227,210,107	17.9	7,353,991,479	873,218,628	11.9	
負債・資本合計	45,835,912,664	100.0	46,458,429,297	△ 622,516,633	△ 1.3	

## 【参考資料4】

## 経営分析表

分析項目		算式	6年度	5年度	4年度	説明
構成比率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 98.6	98.2	98.6	総資産に対する固定資産の割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	% 31.7	33.1	34.8	総資本に対する固定負債割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	% 64.4	62.5	60.9	総資本に対する自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど経営が安定している。
財務比率	4. 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	% 102.5	102.6	103.0	固定資産の財源が自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	5. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 152.9	157.0	161.9	固定資産が自己資本でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 37.8	41.8	33.1	短期的な債務に対する支払い能力を示すもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。
	7. 酸性試験率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 37.8	41.8	33.1	現金化する資産の多少を示すもので、100%以上が理想とされている。
	8. 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 30.2	34.9	26.0	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。

分析項目	算式	6年度	5年度	4年度	説明	
回 転 率	9. 自己資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{(平均)自己資本}}$	回 0.0	0.0	0.0	自己資本が1年間に何回 位回転するかを示すもの で、比率が大きいほど資 本が効率的に使われてい る。
	10. 固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{(平均)固定資産}}$	回 0.0	0.0	0.0	設備の利用度を示すもの で、比率が大きいほど設 備の利用度が高い。
	11. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形・無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	% 3.2	3.1	3.2	減価償却資産に対する減 価償却額の割合を示す。
	12. 流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{(平均)流動資産}}$	回 1.0	1.0	1.1	資産の稼働力を示すもの で、比率が大きいほどよ い。
収 益 率	13. 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{(平均)総資本}} \times 100$	% 0.4	0.4	0.4	収益性を示すもので、比 率が大きいほどよい。
	14. 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	% 107.4	108.0	108.2	100%以上は黒字、以下 は赤字を示し、比率が大 きいほど経営状態がよ い。
	15. 営 業 収 支 率 比	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	% 34.4	35.0	34.5	営業活動からの採算性を 示すもので、採算性の確 保は100%以上とされて いる。
そ の 他	16. 企業債償還金対 減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 109.4	114.0	115.0	比率が小さいほど内部留 保資金(減価償却費)が起 債の償還財源として十分 あることを示す。
	17. 職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 106,921	107,046	106,468	
	18. 職 員 1 人 当 た り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 職 員 数}}$	千円 2,418,742	2,442,399	2,453,102	

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産  
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益  
総資本＝負債資本合計  
平均＝(期首＋期末)×1/2

# 一関市病院事業会計



# 令和6年度一関市病院事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和6年度一関市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和7年7月17日から令和7年8月6日まで

## 第3 審査の方法

審査は、令和6年度一関市病院事業会計決算、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書及び企業債明細書について、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確であるか、事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているか、予算は議会議決の趣旨に沿って適正に執行されているかなどの検証確認に主眼をおき、必要に応じて関係職員から説明や資料の提示を求めるとともに、定期監査や例月現金出納検査の結果を参考に慎重に審査を行った。

貯蔵品については実地たな卸しに立会った。

## 第4 審査の結果

審査に付された令和6年度決算及び証書類等は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製され、それらの計数は正確であり、経営成績及び財務状況を適正に表示しているものと認められた。

予算は議会議決の趣旨に沿って概ね適正に執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われているものと認められた。

貯蔵品については物品出納簿と保管数量等が一致していることを確認した。

## 第5 審査意見

一関市病院事業会計決算は、総収益 1,928,495 千円に対して総費用 2,098,712 千円で、差引き 170,216 千円の純損失となった。このうち特別損益を除いた経常損失は 190,742 千円となり、前年度に引き続き経常損失となった。

一関市病院事業を構成する8事業の業務の予定量に対する実績は、老健ふじさわの施設入所を除き、すべての事業において予定量を下回る結果となった。

医業収益は、824,339 千円で前年度比 96.4%であり、患者数は入院、外来ともに減少し、介護サービス事業収益は、928,085 千円で前年度比 102.0%であったが、事業全体の利用者数は減少となった。

医業費用は、1,022,624千円で前年度比103.6%、介護サービス事業費用は、1,021,335千円で前年度比106.5%である。

予算の執行状況について、収益的収入及び支出は、収入金額が1,933,173千円で収入割合91.0%、支出金額が2,103,390千円で執行率95.5%となっている。資本的収入及び支出は、収入金額が186,217千円で収入割合83.4%、支出金額が283,216千円で執行率88.8%となっており、資本的収入額が資本的支出額に不足する額96,999千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

経営成績については、総収益1,928,495千円、総費用2,098,712千円、差引170,216千円の純損失となっている。これに前年度繰越利益剰余金1,121,761千円を加えた951,544千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

当年度の事業経営は、純損失170,216千円（前年度比122,254千円増）、経常損失190,742千円（前年度比121,845千円増）で、前年度に引き続き純損失及び経常損失となり、人口減少や社会環境の変化等に伴う利用者の減少、近年の物価高騰などの影響を受け、経営状況は厳しさを増している。

第2期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の人口の将来推計によると65歳以上の老年人口は令和3年（2021年）にピークとなり、その後減少し続けるものの、総人口に占める老年人口の構成比は増加し、令和27年（2045年）には43.9%と推計されており、病院事業サービスを受けるコアゾーンである老年人口の減少、サービスの担い手である生産年齢人口の減少の両面から病院事業の一層の経営改善が求められる。

当年度は介護事業において、令和6年3月に策定された「一関市病院事業経営強化プラン」に基づき、老健ふじさわの通所リハビリテーション事業及びグループホームやまばと事業を廃止し、事業の統廃合による再編が行われた。

今後は、一関市病院事業の特徴である藤沢病院を中心とした地域包括医療・地域包括ケアの役割を将来にわたり果たしていくため、地域の医療機関や介護サービス事業者、地域の様々な団体との連携強化がますます重要であるととらえている。

少子高齢化などによる人口減少社会にあって、良質な医療と介護を安定的、かつ効率的に提供する「一関市病院事業経営強化プラン」の取り組みを着実に推進し、安定的な経営基盤の確立を図り、質の高い安全・安心な医療、介護サービスの提供に努めていくとともに、地域医療・介護を支える病院事業としての役割を果たしていくことを望むものである。

## 第6 事業実績

### 1 病院事業収支（税抜き）の状況

#### (1) 事業収益の状況

当年度の事業収益は1,928,495,419円となっている。

内訳として、医業収益は824,339,140円、医業外収益は137,785,977円となっており、介護サービス事業収益は928,084,961円、介護サービス事業外収益は17,760,274円、特別利益は20,525,067円となっている。

#### (2) 事業費用の状況

当年度の事業費用は2,098,711,877円となっている。

内訳として、医業費用は1,022,623,836円、医業外費用は31,996,062円となっており、介護サービス事業費用は1,021,334,774円、介護サービス事業外費用は22,757,205円となっている。

### 2 当年度純利益の状況

事業収益は1,928,495,419円、事業費用は2,098,711,877円、純損失は170,216,458円となっている。

### 3 予算の執行状況について

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額2,125,000,000円に対し、決算額1,933,173,153円となっており、収入割合は91.0%となっている。

収益的支出は、予算額2,202,000,000円に対し、決算額2,103,389,797円となっており、執行率は95.5%となっている。

#### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額223,318,000円に対し、決算額186,217,000円となっており、収入割合は83.4%となっている。

資本的支出は、予算額319,000,000円に対し、決算額283,215,786円となっており、執行率は88.8%となっている。

#### 4 各事業の状況

##### (1) 一関市国民健康保険藤沢病院

診療体制は、内科5人、放射線診断科1人の常勤医6人と非常勤医4人（令和6年度末）体制で行った。

入院延べ患者数は10,237人、業務の予定量11,869人を1,632人下回り、外来延べ患者数は24,872人、業務の予定量26,703人を1,831人下回った。

##### (2) 老健ふじさわ

施設入所の延べ利用者数は19,838人、業務の予定量18,250人を1,588人上回り、通所リハビリテーションの延べ利用者数は770人、業務の予定量860人を90人下回った。

※通所リハビリテーション事業は令和6年6月に事業廃止し、稼働日数は53日である。

##### (3) 特別養護老人ホーム光荣荘

長期入所の延べ利用者数は31,380人、業務の予定量31,536人を156人下回り、短期入所の延べ利用者数は2,250人、業務の予定量4,234人を1,984人下回った。

##### (4) グループホームやまばと

延べ利用者数は68人、業務の予定量549人を481人下回った。

※グループホームやまばと事業は令和6年6月に事業休止し、同年11月に事業廃止した。稼働日数は17日である。

##### (5) ふじさわデイサービスセンター

延べ利用者数は8,134人、業務の予定量9,119人を985人下回った。

※令和6年6月から事業定員を30人から40人に変更した。

##### (6) ふじさわ訪問看護ステーション

延べ利用者数は6,760人、業務の予定量9,641人を2,881人下回った。

##### (7) ふじさわ居宅介護支援事業所

居宅介護サービス計画の延べ作成件数は2,514件、業務の予定量3,036件を522件下回った。

##### (8) ふじさわ地域包括支援センター

介護予防給付プランの延べ作成件数は1,419件、業務の予定量1,720件を301件下回った。

## 第7 審査概要

### 1 経営概要について

#### (1) 業務予定量に対する実績

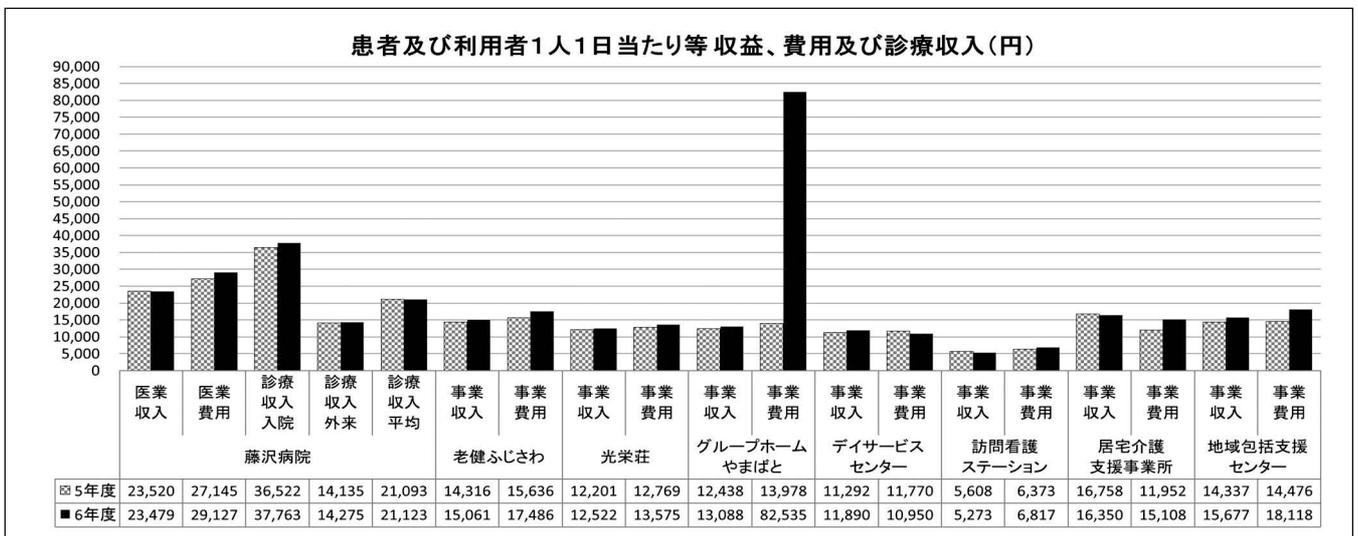
区 分			実績	予定量	比較増減	執行率(%)	
患者数(人)	藤沢病院	入 院	年 間	10,237	11,869	△1,632	86.2
			1日平均	28.0	32.5	△ 4.5	
	外 来	年 間	24,872	26,703	△1,831	93.1	
		1日平均	93.2	100.0	△ 6.8		
利用者数(人)	老健 ふじ さわ	入 所	年 間	19,838	18,250	1,588	108.7
			1日平均	54.4	50.0	4.4	
		通 所	年 間	770	860	△90	89.5
			1日平均	14.5	16.2	△1.7	
	光栄荘	長期入所	年 間	31,380	31,536	△156	99.5
			1日平均	86.0	86.4	△0.4	
		短期入所	年 間	2,250	4,234	△1,984	53.1
			1日平均	6.2	11.6	△5.4	
	グループホーム やまばと		年 間	68	549	△481	12.4
			1日平均	4.0	32.3	△28.3	
	デイサービス センター		年 間	8,134	9,119	△985	89.2
			1日平均	22.7	25.4	△2.7	
	訪問看護 ステーション		年 間	6,760	9,641	△2,881	70.1
			1日平均	23.1	32.9	△9.8	
計画作成数(件)	居宅介護 支援事業所		年 間	2,514	3,036	△522	82.8
	地域包括 支援センター		年 間	1,419	1,720	△301	82.5

#### (2) 病床及びベッドの利用状況

区 分			6年度	5年度	比較増減	増減率(%)
藤沢病院	病床数 44	延患者数(人)	10,237	11,304	△1,067	△9.4
		延病床数(床)	16,060	16,104	△44	△0.3
		病床利用率(%)	63.7	70.2	△6.5	△9.3
老 健 ふじさわ	ベッド数 (入所定員) 60	延利用者数(人)	19,838	17,647	2,191	12.4
		延定員数(人)	21,900	21,960	△60	△0.3
		ベッド利用率(%)	90.6	80.4	10.2	12.7
光栄荘	ベッド数 (入所定員) 87	延利用者数(人)	31,380	29,308	2,072	7.1
		延定員数(人)	31,755	31,842	△87	△0.3
		ベッド利用率(%)	98.8	92.0	6.8	7.4

(3) 患者及び利用者1人1日当たり等収益、費用及び診療収入（税抜き）

区 分			6年度	5年度	比較増減	増減率(%)
藤沢病院	患者1人1日当たり 医業収入(円)	医業収益	23,479	23,520	△41	△0.2
		延患者数				
	患者1人1日当たり 医業費用(円)	医業費用	29,127	27,145	1,982	7.3
		延患者数				
	患者1人 1日当たり 診療収入(円)	入院	入院収益 入院延患者数	37,763	36,522	1,241
外来		外来収益 外来延患者数	14,275	14,135	140	1.0
平均		入院・外来収益 延患者数	21,123	21,093	30	0.1
老健ふじさわ	利用者1人1日当たり 介護サービス事業収入(円)	介護サービス事業収益 利用者数	15,061	14,316	745	5.2
	利用者1人1日当たり 介護サービス事業費用(円)	介護サービス事業費用 利用者数	17,486	15,636	1,850	11.8
光栄荘	利用者1人1日当たり 介護サービス事業収入(円)	介護サービス事業収益 利用者数	12,522	12,201	321	2.6
	利用者1人1日当たり 介護サービス事業費用(円)	介護サービス事業費用 利用者数	13,575	12,769	806	6.3
グループホーム やまばと	利用者1人1日当たり 介護サービス事業収入(円)	介護サービス事業収益 利用者数	13,088	12,438	650	5.2
	利用者1人1日当たり 介護サービス事業費用(円)	介護サービス事業費用 利用者数	82,535	13,978	68,557	490.5
デイサービス センター	利用者1人1日当たり 介護サービス事業収入(円)	介護サービス事業収益 利用者数	11,890	11,292	598	5.3
	利用者1人1日当たり 介護サービス事業費用(円)	介護サービス事業費用 利用者数	10,950	11,770	△820	△7.0
訪問看護 ステーション	利用者1人1日当たり 介護サービス事業収入(円)	介護サービス事業収益 利用者数	5,273	5,608	△335	△6.0
	利用者1人1日当たり 介護サービス事業費用(円)	介護サービス事業費用 利用者数	6,817	6,373	444	7.0
居宅介護 支援事業所	計画作成件数1件当たり 介護サービス事業収入(円)	介護サービス事業収益 計画作成件数	16,350	16,758	△408	△2.4
	計画作成件数1件当たり 介護サービス事業費用(円)	介護サービス事業費用 計画作成件数	15,108	11,952	3,156	26.4
地域包括 支援センター	計画作成件数1件当たり 介護サービス事業収入(円)	介護サービス事業収益 計画作成件数	15,677	14,337	1,340	9.3
	計画作成件数1件当たり 介護サービス事業費用(円)	介護サービス事業費用 計画作成件数	18,118	14,476	3,642	25.2



## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合・ 執行率(%)	(参考) うち消費税
収益的収入	2,125,000,000	1,933,173,153	△191,826,847	91.0	4,677,734
収益的支出	2,202,000,000	2,103,389,797	△98,610,203	95.5	49,737,636
差 引	△77,000,000	△170,216,644	—	—	—

収益的収入及び支出の内訳は、次のとおりである。

#### ア 収益的収入

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合 (%)	(参考) うち消費税
病院事業収益	2,125,000,000	1,933,173,153	△191,826,847	91.0	4,677,734
医業収益	970,712,000	828,451,404	△142,260,596	85.3	4,112,264
医業外収益	138,263,000	138,054,735	△208,265	99.8	268,758
介護サービス事業収益	980,853,000	928,265,251	△52,587,749	94.6	180,290
介護サービス事業外収益	14,646,000	17,876,696	3,230,696	122.1	116,422
特別利益	20,526,000	20,525,067	△933	100.0	—

医業外収益は、預金利息、補助金、市一般会計からの負担金等であり、介護サービス事業外収益は、市一般会計からの負担金等である。特別利益は、市一般会計繰入金未収益化額である。

#### イ 収益的支出

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率 (%)	(参考) うち消費税
病院事業費用	2,202,000,000	2,103,389,797	98,610,203	95.5	49,737,636
医業費用	1,113,846,000	1,052,784,196	61,061,804	94.5	30,160,360
医業外費用	6,649,000	5,397,910	1,251,090	81.2	124,235
介護サービス事業費用	1,075,052,000	1,040,592,299	34,459,701	96.8	19,257,525
介護サービス事業外費用	5,753,000	4,615,392	1,137,608	80.2	195,516
特別損失	700,000	0	700,000	0	—
予備費	0	0	0	—	—

医業外費用は、主に患者外給食材料費、企業債利息であり、介護サービス事業外費用は、主に企業債利息である。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合・ 執行率(%)	(参考) うち消費税
資本的収入	223,318,000	186,217,000	△37,101,000	83.4	—
資本的支出	319,000,000	283,215,786	△35,784,214	88.8	13,703,758
差 引	△ 95,682,000	△ 96,998,786	—	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額96,998,786円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

資本的収入及び支出の内訳は、次のとおりである。

## ア 資本的収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合 (%)	(参考) うち消費税
資本的収入	223,318,000	186,217,000	△37,101,000	83.4	—
企業債	141,500,000	109,400,000	△32,100,000	77.3	—
負担金	36,817,000	36,817,000	0	100.0	—
補助金	40,000,000	40,000,000	0	100.0	—
介護サービス事業企業債	5,000,000	0	△ 5,000,000	0	—
寄附金	1,000	0	△ 1,000	0	—

負担金は、病院建設改良に要する経費等に係る市一般会計からの負担金であり、企業債元金償還分である。補助金は、県補助金であり、直営診療施設分の国保特別調整交付金である。

## イ 資本的支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率 (%)	(参考) うち消費税
資本的支出	319,000,000	283,215,786	35,784,214	88.8	13,703,758
建設改良費	181,522,000	150,741,338	30,780,662	83.0	13,703,758
企業債償還金	59,977,000	59,976,787	213	100.0	—
介護サービス事業建設改良費	16,671,000	11,668,663	5,002,337	70.0	0
介護サービス事業企業債償還金	60,830,000	60,828,998	1,002	100.0	—

建設改良費は、器械備品購入費であり、介護サービス事業建設改良費は、リース資産購入費である。

(3) 予算に定められた限度額等の執行状況

予算に定められた限度額等は次のとおりであり、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分		予算限度額	決算額
企業債	病院建設改良事業	141,500,000	109,400,000
	介護サービス建設改良事業	5,000,000	0
たな卸資産購入費		184,176,000	134,931,654

流用禁止項目

(単位：円)

区 分	予算額	決算額
職員給与費	1,419,847,000	1,392,525,979
交際費	200,000	70,698

3 経営成績について

当年度における経営成績は、次のとおりである。

経営成績（税抜き）

(単位：円)

区分 \ 年度	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率 (%)
収 益	1,928,495,419	1,952,907,116	△24,411,697	△1.3
費 用	2,098,711,877	2,000,869,774	97,842,103	4.9
差引純利益	△170,216,458	△47,962,658	△122,253,800	△254.9

(1) 収 益

ア 医業収益

(単位：円)

区分 \ 年度	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率 (%)
医業収益	824,339,140	855,447,475	△31,108,335	△3.6
(1)入院収益	386,579,813	412,840,818	△26,261,005	△6.4
(2)外来収益	355,035,591	354,327,540	708,051	0.2
(3)その他医業収益	46,429,736	51,985,117	△5,555,381	△10.7
(4)他会計負担金	36,294,000	36,294,000	0	—

その他医業収益は、文書料、室料差額、公衆衛生活動収益及び健康診断収益等であり、インフルエンザ予防接種料等が含まれる。

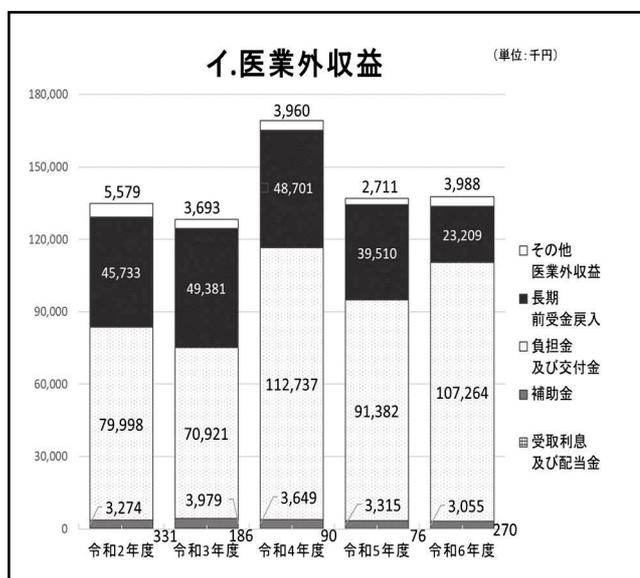
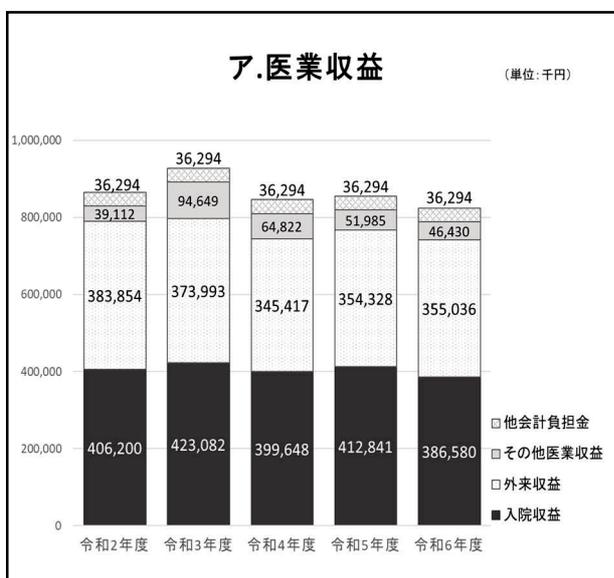
他会計負担金は、救急医療の確保に要する経費に係る市一般会計からの負担金である。

イ 医業外収益

(単位：円)

区分 \ 年度	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率(%)
医業外収益	137,785,977	136,994,960	791,017	0.6
(1)受取利息及び配当金	270,208	76,430	193,778	253.5
(2)補助金	3,055,000	3,315,000	△260,000	△7.8
(3)負担金及び交付金	107,264,000	91,382,000	15,882,000	17.4
(4)長期前受金戻入	23,208,521	39,510,253	△16,301,732	△41.3
(5)その他医業外収益	3,988,248	2,711,277	1,276,971	47.1

補助金は、特別調整交付金等であり、負担金及び交付金は、医師確保対策に要する経費等に係る市一般会計からの負担金である。その他医業外収益は、会計年度任用職員が負担する雇用保険料等である。



ウ 介護サービス事業収益

(単位：円)

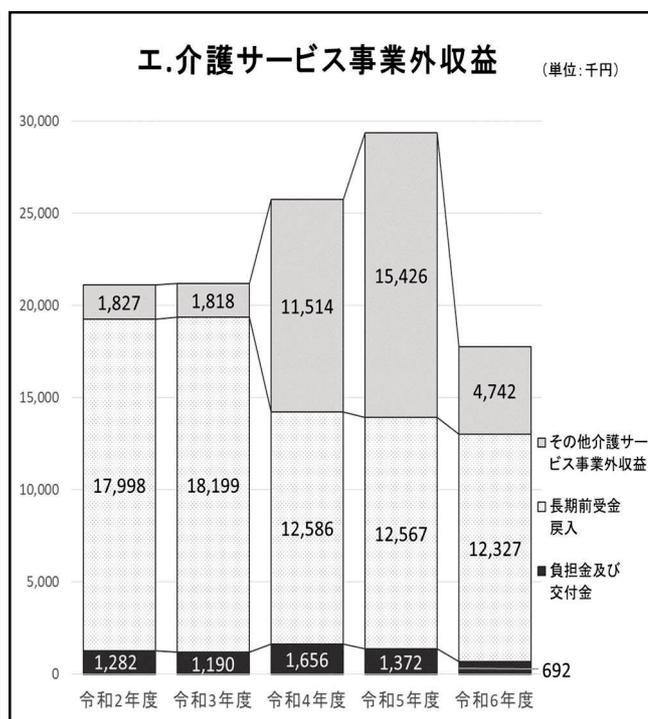
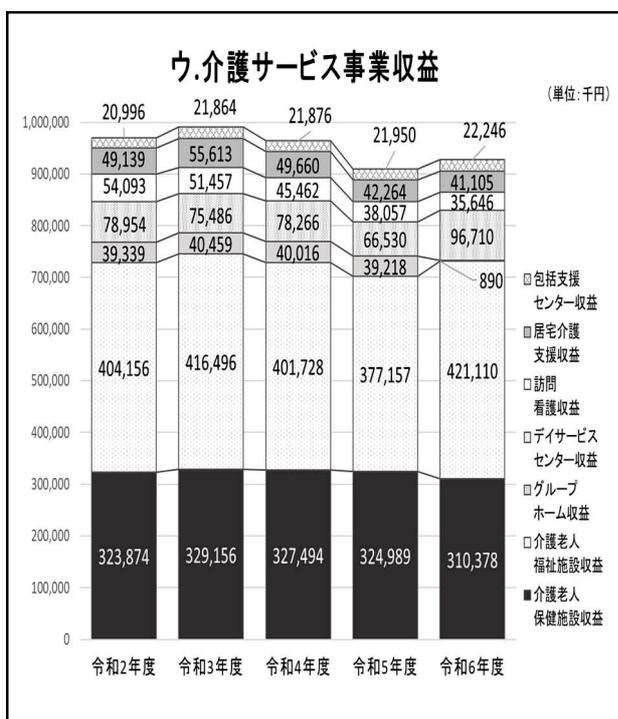
区分 \ 年度	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率(%)
介護サービス事業収益	928,084,961	910,166,315	17,918,646	2.0
(1)介護老人保健施設収益	310,377,679	324,988,940	△14,611,261	△4.5
(2)介護老人福祉施設収益	421,110,194	377,157,350	43,952,844	11.7
(3)グループホーム収益	889,964	39,218,448	△38,328,484	△97.7
(4)デイサービスセンター収益	96,709,730	66,529,947	30,179,783	45.4
(5)訪問看護収益	35,646,334	38,057,000	△2,410,666	△6.3
(6)居宅介護支援収益	41,104,760	42,264,470	△1,159,710	△2.7
(7)包括支援センター収益	22,246,300	21,950,160	296,140	1.3

エ 介護サービス事業外収益

(単位：円)

区分	年度	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率(%)
介護サービス事業外収益		17,760,274	29,364,733	△11,604,459	△39.5
(1)負担金及び交付金		692,000	1,372,000	△680,000	△49.6
(2)長期前受金戻入		12,326,738	12,567,001	△240,263	△1.9
(3)その他介護サービス事業外収益		4,741,536	15,425,732	△10,684,196	△69.3

負担金及び交付金は、市一般会計負担金であり、その他介護サービス事業外収益は、処遇改善支援補助金等である。



オ 特別利益

(単位：円)

区分	年度	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率(%)
特別利益		20,525,067	20,933,633	△408,566	△2.0
(1)過年度損益修正益		0	0	0	—
(2)その他特別利益		20,525,067	20,933,633	△408,566	△2.0

その他特別利益は、市一般会計繰入金未収益化額（病院分）である。

(2) 費用

ア 医業費用

(単位：円)

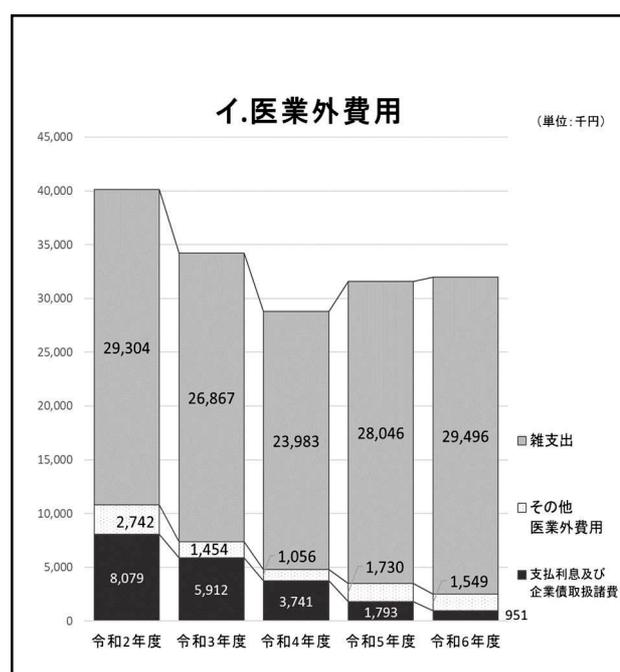
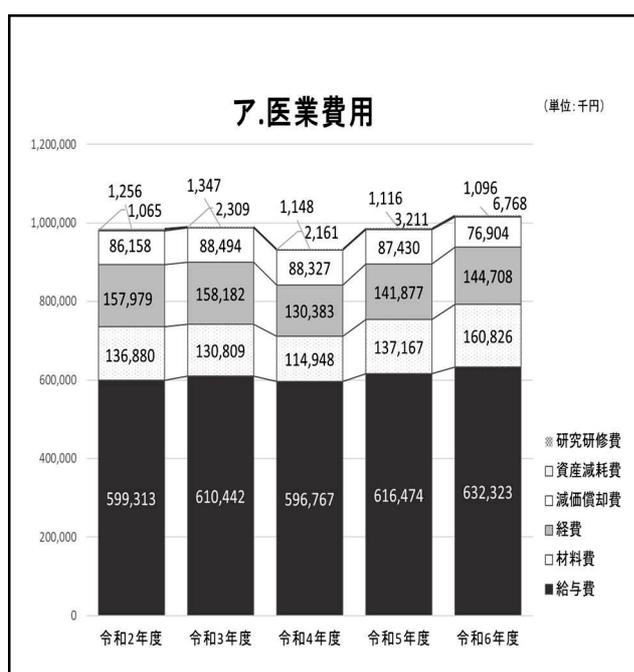
区分 \ 年度	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率(%)
医業費用	1,022,623,836	987,275,387	35,348,449	3.6
(1) 給与費	632,322,618	616,474,455	15,848,163	2.6
(2) 材料費	160,825,944	137,166,556	23,659,388	17.2
(3) 経費	144,708,067	141,876,559	2,831,508	2.0
(4) 減価償却費	76,903,564	87,430,273	△10,526,709	△12.0
(5) 資産減耗費	6,767,905	3,211,071	3,556,834	110.8
(6) 研究研修費	1,095,738	1,116,473	△20,735	△1.9

イ 医業外費用

(単位：円)

区分 \ 年度	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率(%)
医業外費用	31,996,062	31,568,141	427,921	1.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	951,020	1,792,638	△841,618	△46.9
(2) その他医業外費用	1,548,818	1,729,641	△180,823	△10.5
(3) 雑支出	29,496,224	28,045,862	1,450,362	5.2

その他医業外費用は、患者外給食材料費、地域医療セミナー開催経費であり、雑支出は、控除対象外消費税等である。



ウ 介護サービス事業費用

(単位：円)

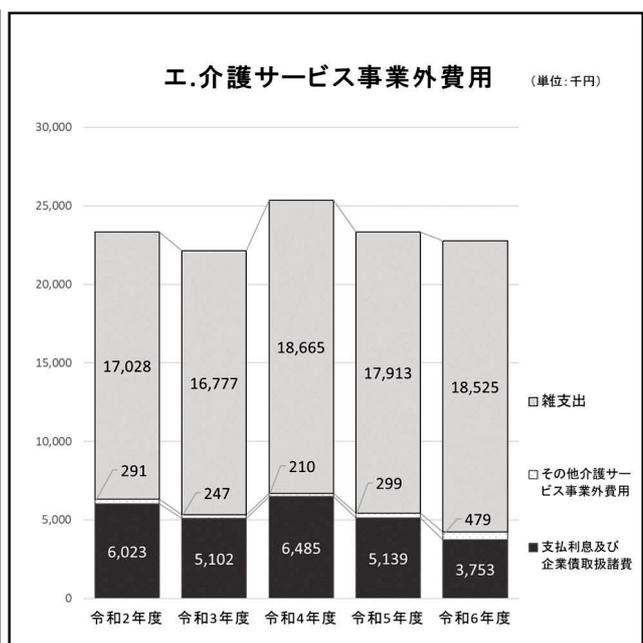
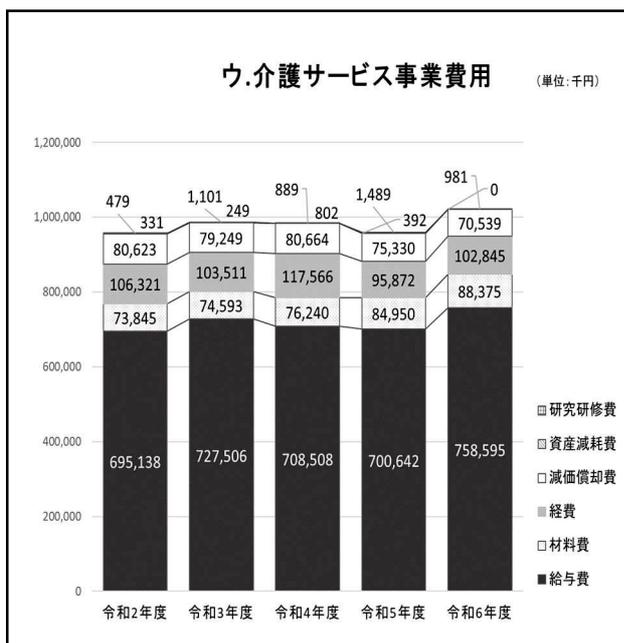
区分 \ 年度	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率(%)
介護サービス事業費用	1,021,334,774	958,675,124	62,659,650	6.5
(1)給与費	758,595,063	700,641,995	57,953,068	8.3
(2)材料費	88,375,118	84,949,665	3,425,453	4.0
(3)経費	102,844,999	95,872,343	6,972,656	7.3
(4)減価償却費	70,538,711	75,330,302	△4,791,591	△6.4
(5)資産減耗費	0	391,564	△391,564	皆減
(6)研究研修費	980,883	1,489,255	△508,372	△34.1

エ 介護サービス事業外費用

(単位：円)

区分 \ 年度	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率(%)
介護サービス事業外費用	22,757,205	23,351,122	△593,917	△2.5
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	3,752,561	5,139,305	△1,386,744	△27.0
(2)その他介護サービス 事業外費用	479,452	298,702	180,750	60.5
(3)雑支出	18,525,192	17,913,115	612,077	3.4

その他介護サービス事業外費用は、夜勤従事者給食材料費等であり、雑支出は、控除対象外消費税である。

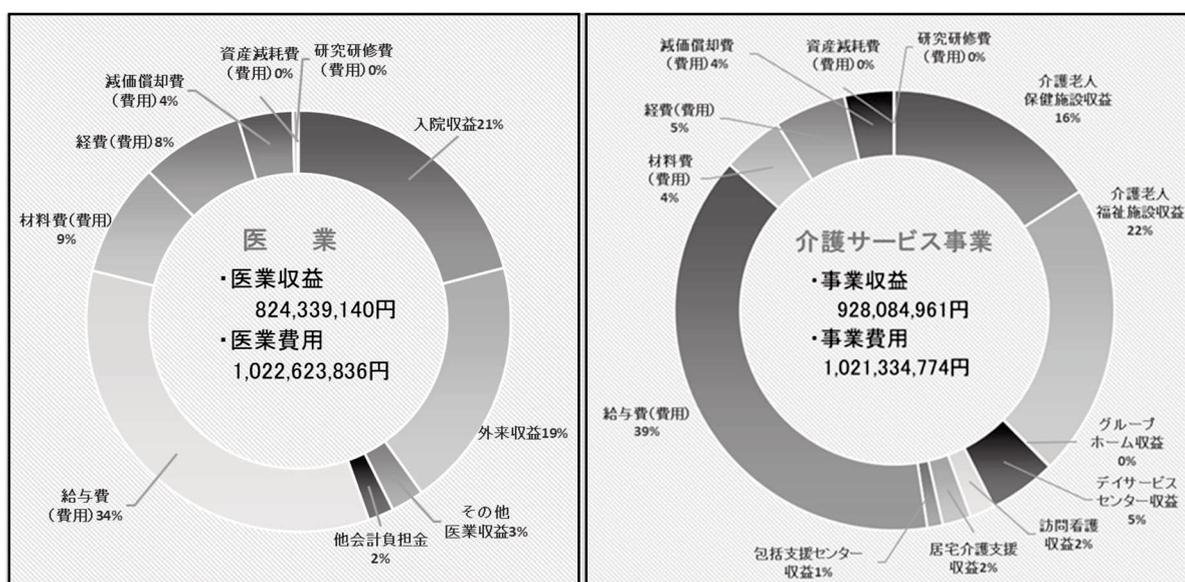


オ 特別損失

(単位：円)

区分 \ 年度	6年度決算額	5年度決算額	比較増減	増減率(%)
特別損失	0	0	0	—
(1)過年度損益修正損	0	0	0	—
(2)その他特別損失	0	0	0	—

医業、介護サービス事業（営業）収益費用割合



4 剰余金処分計算書について

事業収益額1,928,495,419円と事業費用額2,098,711,877円の収支により求められる当年度純損失は、170,216,458円となっている。

当該純損失額170,216,458円と前年度繰越利益剰余金1,121,760,812円とを合わせた当年度未処分利益剰余金は951,544,354円である。

## 5 財政状態について

当年度末の貸借対照表の状況は次のとおりであるが、具体的な内容については、参考資料3のとおりである。

(単位：円)

区分		年度	6年度	5年度	比較増減	増減率 (%)
資 産	固定資産		2,013,635,843	2,017,007,950	△3,372,107	△0.2
	(有形)		1,974,383,070	1,984,868,280	△10,485,210	△0.5
	(無形)		0	0	0	—
	(投資)		39,252,773	32,139,670	7,113,103	22.1
	流動資産		1,438,845,223	1,595,639,435	△156,794,212	△9.8
	合計		3,452,481,066	3,612,647,385	△160,166,319	△4.4
負 債 ・ 資 本	固定負債		588,106,448	605,324,526	△17,218,078	△2.8
	流動負債		308,914,921	302,403,378	6,511,543	2.2
	繰延収益		874,285,491	853,528,817	20,756,674	2.4
	資本金		688,838,852	688,838,852	0	—
	(自己)		688,838,852	688,838,852	0	—
	剰余金		992,335,354	1,162,551,812	△170,216,458	△14.6
	(資本)		0	0	0	—
	(利益)		992,335,354	1,162,551,812	△170,216,458	△14.6
	合計		3,452,481,066	3,612,647,385	△160,166,319	△4.4

### (1) 資産の部

資産合計は、前年度と比べ160,166,319円(4.4%)の減となっている。

#### ア 固定資産

固定資産は、前年度と比べ3,372,107円(0.2%)の減となっている。

(ア) 有形固定資産は、前年度と比べ10,485,210円(0.5%)の減となっているが、その内訳は器械備品が87,969,654円(45.1%)の増、建物が83,840,369円(6.3%)、リース資産が11,867,275円(28.3%)、車両が2,089,229円(23.3%)、構築物が657,991円(8.6%)のそれぞれ減となっている。

(イ) 無形固定資産は電話加入権であるが、全額を減損処理しているため0円となっている。

(ウ) 投資は、前年度と比べ7,113,103円(22.1%)の増となっているが、長期前払消費税が増となったためである。

## イ 流動資産

流動資産は、前年度と比べ156,794,212円(9.8%)減となった。主に現金預金が182,196,766円(13.9%)減となったためである。なお、回収不能が見込まれる貸倒引当金は5,255,162円であり、前年度と同額である。

未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

科目名称	残高	内訳	
		現年度分	過年度分
医業未収金	120,855,374	115,275,332	5,580,042
入院未収金	63,461,260	60,233,440	3,227,820
外来未収金	51,460,440	49,476,978	1,983,462
その他医業収益未収金	5,933,674	5,564,914	368,760
医業外未収金	3,860,758	3,860,758	0
補助金未収金	3,055,000	3,055,000	0
その他医業外収益未収金	805,758	805,758	0
その他未収(県補助金未収金)	40,000,000	40,000,000	0
介護サービス事業未収金	135,159,273	135,159,273	0
事業未収金(老健ふじさわ)	41,266,045	41,266,045	0
事業未収金(光栄荘)	64,959,996	64,959,996	0
事業未収金(グループホーム)	0	0	0
事業未収金(デイサービス)	14,219,605	14,219,605	0
事業未収金(訪問看護)	5,517,930	5,517,930	0
事業未収金(居宅介護支援)	6,993,150	6,993,150	0
事業未収金(包括支援センター)	2,202,547	2,202,547	0
その他介護サービス事業外収益未収金	87,721	87,721	0
計	299,963,126	294,383,084	5,580,042

※過年度分・・・R6.3.31までに調定した分の未収金

## (2) 負債・資本の部

### ア 負債

当年度の負債は1,771,306,860円で、前年度と比べ10,050,139円(0.6%)の増となっている。

- (ア) 固定負債は588,106,448円で、前年度と比べ17,218,078円(2.8%)の減となっている。老健ふじさわの空調機リース取引によるリース債務10,209,881円(31.8%)及び建設改良等の財源に充てるための企業債7,008,197円(1.7%)の減となったためである。
- (イ) 流動負債は308,914,921円で、前年度と比べ6,511,543円(2.2%)の増となっている。主に賞与等引当金が18,844,425円(19.0%)の増、建設改良等の財源に充てるための企業債が4,397,588円(3.6%)及びリース債務が1,458,968円(12.5%)、未払金が2,803,524円(4.2%)の減となったためである。
- (ウ) 繰延収益は長期前受金であり、当年度は874,285,491円で、前年度と比べ20,756,674円(2.4%)の増となっている。主に県補助金35,429,208円(213.0%)及び他会計負担金1,986,072円(0.3%)の増、国庫補助金16,613,786円(6.2%)の減となっている。

### イ 資本

当年度の資本は、前年度と比べ170,216,458円(9.2%)の減となっているが、これは当年度未処分利益剰余金の減で当年度純損失である。

資本金は自己資本金688,838,852円で、前年度と同額である。

## 6 キャッシュ・フローについて

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	6年度	5年度	比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b> (通常の業務活動による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支状況)			
当年度純利益 (△は純損失)	△170,216,458	△47,962,658	△122,253,800
減価償却費	147,442,275	162,760,575	△15,318,300
固定資産除却費	6,671,170	2,746,867	3,924,303
引当金の増減額 (△は減少)	18,844,425	△19,639,438	38,483,863
長期前受金戻入	△56,060,326	△73,010,887	16,950,561
受取利息及び配当金	△270,208	△76,430	△193,778
支払利息及び企業債支払諸費	4,703,581	6,931,943	△2,228,362
未収金の増減額 (△は増加)	△22,793,700	12,775,623	△35,569,323
未払金の増減額 (△は減少)	△2,803,524	△19,671,978	16,868,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,608,854	△1,820,044	△788,818
預り金の増減額 (△は減少)	△3,672,802	1,369,978	△5,042,780
小計	△80,764,421	24,403,551	△105,167,972
受取利息及び配当金	270,208	76,430	193,778
支払利息及び企業債支払諸費	△4,703,581	△6,931,943	2,228,362
業務活動によるキャッシュ・フロー	△85,197,794	17,548,038	△102,745,832
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b> (通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支状況)			
固定資産の取得による支出	△150,741,338	△26,360,710	△124,380,628
国庫補助金等の収入	40,000,000	0	40,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,741,338	△26,360,710	△84,380,628
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> (増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支状況)			
企業債による収入	109,400,000	24,900,000	84,500,000
一般会計からの繰入金による収入	36,817,000	53,043,000	△16,226,000
企業債の償還による支出	△120,805,785	△143,240,537	22,434,752
リース債務の返済による支出	△11,668,849	△13,898,177	2,229,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,742,366	△79,195,714	92,938,080
資金増加額 (または減少額)	△182,196,766	△88,008,386	△94,188,380
資金期首残高	1,315,197,648	1,403,206,034	△88,008,386
資金期末残高	1,133,000,882	1,315,197,648	△182,196,766

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。発生主義による公営企業会計は、収益・費用を認識する時期と現金の収入・支出が発生する時期に差異が生じるが、これにより、現金の収入・支出に関する情報が把握できる。

業務活動、投資活動がマイナス、財務活動がプラスである場合、業務活動と投資活動に係る資金を借入金に依存している状態と考えられる。

## 7 経営分析について

当年度における経営分析項目のうち主なものは次のとおりであるが、他の項目に係る数値等については、参考資料4のとおりである。

(1) 固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本に対するそれぞれの割合が、前者は低率で、後者は高率な方が健全であることを示す。当年度の固定負債構成比率は17.0%であり、自己資本構成比率は74.0%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率は、自己資本及び固定負債等の長期資本の割合を示すものであり、固定資産の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかどうかを考查する指標である。一般に100%以下が望ましいとされており、当年度は64.1%となっている。

(3) 流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金比率は、支払い義務を有する流動負債に対して、支払財源となる現金預金、流動資産等の占める割合である。

流動比率は企業経営上100%以上であることが必要とされており、高いほど運転資金が潤沢であるとされており、当年度は465.8%となっている。

流動負債に対する現金預金と未収金の割合をみる酸性試験比率も100%以上が理想で、高いほど安定度が大きいとされており、当年度は462.2%となっている。

流動負債に対する現金預金の割合である現金比率は、20%以上が理想比率とされており、当年度は366.8%となっている。

## 【参 考 資 料】

参考資料 1	施設別収支状況表 .....	156
参考資料 2	比較損益計算書 .....	158
参考資料 3	比較貸借対照表 .....	160
参考資料 4	経営分析表 .....	163

【参考資料1】

施設別収支状況表(税抜き)

科目		藤沢病院	老健ふじさわ (介護老人保健施設)	特別養護老人ホーム 光栄荘 (介護老人福祉施設)
収益	医業収益	a	824,339,140	-
	医業外収益	b	137,785,977	-
	介護サービス事業収益	c	-	310,377,679
	介護サービス事業外収益	d	-	4,236,530
費用	医業費用	e	1,022,623,836	-
	医業外費用	f	31,996,062	-
	介護サービス事業費用	g	-	360,353,715
	介護サービス事業外費用	h	-	10,178,231
経常利益：(a+b-e-f) or (c+d-g-h)		i	△ 92,494,781	△ 55,917,737
特別利益		j	20,525,067	-
特別損失		k	-	-
純利益：(i+j-k)			△ 71,969,714	△ 55,917,737

(単位：円)

グループホーム やまばと	デイサービス センター	訪問看護 ステーション	居宅介護支援 事業所	地域包括支援 センター	計
-	-	-	-	-	824,339,140
-	-	-	-	-	137,785,977
889,964	96,709,730	35,646,334	41,104,760	22,246,300	928,084,961
824,589	833,862	76,412	218,311	16,417	17,760,274
-	-	-	-	-	1,022,623,836
-	-	-	-	-	31,996,062
5,612,362	89,067,014	46,082,115	37,982,042	25,709,559	1,021,334,774
28,679	1,373,972	298,310	300,166	224,493	22,757,205
△ 3,926,488	7,102,606	△ 10,657,679	3,040,863	△ 3,671,335	△ 190,741,525
-	-	-	-	-	20,525,067
-	-	-	-	-	-
△ 3,926,488	7,102,606	△ 10,657,679	3,040,863	△ 3,671,335	△ 170,216,458

## 【参考資料2】

## 比較損益計算書

(単位：円)

科 目	6年度 (A)	構成比 (%)	5年度 (B)	比 較 (A-B)	増減率 (%)
医 業 収 益	824,339,140	100.0	855,447,475	△ 31,108,335	△ 3.6
入 院 収 益	386,579,813	46.9	412,840,818	△ 26,261,005	△ 6.4
外 来 収 益	355,035,591	43.1	354,327,540	708,051	0.2
そ の 他 医 業 収 益	46,429,736	5.6	51,985,117	△ 5,555,381	△ 10.7
他 会 計 負 担 金	36,294,000	4.4	36,294,000	0	—
医 業 費 用	1,022,623,836	100.0	987,275,387	35,348,449	3.6
給 与 費	632,322,618	61.8	616,474,455	15,848,163	2.6
材 料 費	160,825,944	15.7	137,166,556	23,659,388	17.2
経 費	144,708,067	14.2	141,876,559	2,831,508	2.0
減 価 償 却 費	76,903,564	7.5	87,430,273	△ 10,526,709	△ 12.0
資 産 減 耗 費	6,767,905	0.7	3,211,071	3,556,834	110.8
研 究 研 修 費	1,095,738	0.1	1,116,473	△ 20,735	△ 1.9
医 業 利 益	△ 198,284,696		△ 131,827,912	△ 66,456,784	△ 50.4
介 護 サービス 事業 収 益	928,084,961	100.0	910,166,315	17,918,646	2.0
介 護 老 人 保 健 施 設 収 益	310,377,679	33.4	324,988,940	△ 14,611,261	△ 4.5
介 護 老 人 福 祉 施 設 収 益	421,110,194	45.4	377,157,350	43,952,844	11.7
グ ル ー プ ホ ー ム 収 益	889,964	0.1	39,218,448	△ 38,328,484	△ 97.7
デ イ サービス セ ン タ ー 収 益	96,709,730	10.4	66,529,947	30,179,783	45.4
訪 問 看 護 収 益	35,646,334	3.8	38,057,000	△ 2,410,666	△ 6.3
居 宅 介 護 支 援 収 益	41,104,760	4.4	42,264,470	△ 1,159,710	△ 2.7
包 括 支 援 セ ン タ ー 収 益	22,246,300	2.4	21,950,160	296,140	1.3
介 護 サービス 事業 費 用	1,021,334,774	100.0	958,675,124	62,659,650	6.5
給 与 費	758,595,063	74.3	700,641,995	57,953,068	8.3
材 料 費	88,375,118	8.7	84,949,665	3,425,453	4.0
経 費	102,844,999	10.1	95,872,343	6,972,656	7.3
減 価 償 却 費	70,538,711	6.9	75,330,302	△ 4,791,591	△ 6.4
資 産 減 耗 費	0	—	391,564	△ 391,564	皆減
研 究 研 修 費	980,883	0.1	1,489,255	△ 508,372	△ 34.1
介 護 サービス 事業 利 益	△ 93,249,813		△ 48,508,809	△ 44,741,004	△ 92.2

(単位：円)

科 目	6年度 (A)	構成比 (%)	5年度 (B)	比 較 (A - B)	増減率 (%)
医 業 外 収 益	137,785,977	100.0	136,994,960	791,017	0.6
受取利息及び配当金	270,208	0.2	76,430	193,778	253.5
補 助 金	3,055,000	2.2	3,315,000	△ 260,000	△ 7.8
負担金及び交付金	107,264,000	77.8	91,382,000	15,882,000	17.4
長期前受金戻入	23,208,521	16.8	39,510,253	△ 16,301,732	△ 41.3
その他医業外収益	3,988,248	2.9	2,711,277	1,276,971	47.1
医 業 外 費 用	31,996,062	100.0	31,568,141	427,921	1.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	951,020	3.0	1,792,638	△ 841,618	△ 46.9
その他医業外費用	1,548,818	4.8	1,729,641	△ 180,823	△ 10.5
雑 支 出	29,496,224	92.2	28,045,862	1,450,362	5.2
医 業 外 利 益	105,789,915		105,426,819	363,096	0.3
介護サービス事業外収益	17,760,274	100.0	29,364,733	△ 11,604,459	△ 39.5
負担金及び交付金	692,000	3.9	1,372,000	△ 680,000	△ 49.6
長期前受金戻入	12,326,738	69.4	12,567,001	△ 240,263	△ 1.9
その他介護サービス 事業外収益	4,741,536	26.7	15,425,732	△ 10,684,196	△ 69.3
介護サービス事業外費用	22,757,205	100.0	23,351,122	△ 593,917	△ 2.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,752,561	16.5	5,139,305	△ 1,386,744	△ 27.0
その他介護サービス 事業外費用	479,452	2.1	298,702	180,750	60.5
雑 支 出	18,525,192	81.4	17,913,115	612,077	3.4
介護サービス事業外利益	△ 4,996,931		6,013,611	△ 11,010,542	△ 183.1
経 常 利 益	△ 190,741,525		△ 68,896,291	△ 121,845,234	△ 176.9
特 別 利 益	20,525,067	100.0	20,933,633	△ 408,566	△ 2.0
過年度損益修正益	0	—	0	0	—
その他特別利益	20,525,067	100.0	20,933,633	△ 408,566	△ 2.0
特 別 損 失	0	—	0	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	0	—
その他特別損失	0	—	0	0	—
当 年 度 純 利 益	△ 170,216,458		△ 47,962,658	△ 122,253,800	△ 254.9

## 【参考資料3】

## 比較貸借対照表

(単位：円)

科 目	6年度 (A)	構成比 (%)	5年度 (B)	比 較 (A - B)	増減率 (%)
固 定 資 産	2,013,635,843	58.3	2,017,007,950	△ 3,372,107	△ 0.2
有 形 固 定 資 産	1,974,383,070	57.2	1,984,868,280	△ 10,485,210	△ 0.5
土 地	407,795,533	11.8	407,795,533	0	—
建 物	1,239,469,855	35.9	1,323,310,224	△ 83,840,369	△ 6.3
構 築 物	7,036,684	0.2	7,694,675	△ 657,991	△ 8.6
器 械 備 品	283,170,325	8.2	195,200,671	87,969,654	45.1
車 両	6,880,673	0.2	8,969,902	△ 2,089,229	△ 23.3
リ ー ス 資 産	30,030,000	0.9	41,897,275	△ 11,867,275	△ 28.3
建 設 仮 勘 定	0	—	0	0	—
無 形 固 定 資 産	0	—	0	0	—
電 話 加 入 権	0	—	0	0	—
ソ フ ト ウ ェ ア	0	—	0	0	—
投 資	39,252,773	1.1	32,139,670	7,113,103	22.1
出 資 金	200,000	0.0	200,000	0	—
長 期 前 払 消 費 税	39,052,773	1.1	31,939,670	7,113,103	22.3
そ の 他 投 資	0	—	0	0	—
流 動 資 産	1,438,845,223	41.7	1,595,639,435	△ 156,794,212	△ 9.8
現 金 預 金	1,133,000,882	32.8	1,315,197,648	△ 182,196,766	△ 13.9
未 収 金	294,707,964	8.5	271,914,264	22,793,700	8.4
貸 倒 引 当 金	△5,255,162	△0.2	△5,255,162	0	—
貯 蔵 品	11,136,377	0.3	8,527,523	2,608,854	30.6
資 産 合 計	3,452,481,066	100.0	3,612,647,385	△ 160,166,319	△ 4.4

(単位：円)

科 目		6年度 (A)	構成比 (%)	5年度 (B)	比 較 (A-B)	増減率 (%)
負 債 の 部	固 定 負 債	588,106,448	17.0	605,324,526	△ 17,218,078	△ 2.8
	建設改良等の財源に充てるための企業債	413,535,298	12.0	420,543,495	△ 7,008,197	△ 1.7
	リ ー ス 債 務	21,871,407	0.6	32,081,288	△ 10,209,881	△ 31.8
	退職給付引当金	152,599,743	4.4	152,599,743	0	—
	預 り 担 保 金	100,000	0.0	100,000	0	—
	流 動 負 債	308,914,921	8.9	302,403,378	6,511,543	2.2
	建設改良等の財源に充てるための企業債	116,408,197	3.4	120,805,785	△ 4,397,588	△ 3.6
	リ ー ス 債 務	10,209,881	0.3	11,668,849	△ 1,458,968	△ 12.5
	未 払 金	63,986,605	1.9	66,790,129	△ 2,803,524	△ 4.2
	引 当 金	117,880,468	3.4	99,036,043	18,844,425	19.0
	賞 与	72,921,000	2.1	55,125,201	17,795,799	32.3
	法 定 福 利 費	14,710,000	0.4	10,861,374	3,848,626	35.4
	修 繕	30,249,468	0.9	33,049,468	△ 2,800,000	△ 8.5
	預 り 金	429,770	0.0	4,102,572	△ 3,672,802	△ 89.5
	繰 延 収 益	874,285,491	25.3	853,528,817	20,756,674	2.4
	長 期 前 受 金	874,285,491	25.3	853,528,817	20,756,674	2.4
	国 庫 補 助 金	251,944,086	7.3	268,557,872	△ 16,613,786	△ 6.2
	県 補 助 金	52,059,241	1.5	16,630,033	35,429,208	213.0
	他 会 計 負 担 金	569,980,484	16.5	567,994,412	1,986,072	0.3
	受 贈 財 産 評 価 額	301,680	0.0	346,500	△ 44,820	△ 12.9
負 債 合 計	1,771,306,860	51.3	1,761,256,721	10,050,139	0.6	

(単位：円)

科 目		6年度 (A)	構成比 (%)	5年度 (B)	比 較 (A-B)	増減率 (%)
資 本 の 部	資 本 金	688,838,852	20.0	688,838,852	0	—
	自 己 資 本 金	688,838,852	20.0	688,838,852	0	—
	剰 余 金	992,335,354	28.7	1,162,551,812	△ 170,216,458	△ 14.6
	資 本 剰 余 金	0	—	0	0	—
	利 益 剰 余 金	992,335,354	28.7	1,162,551,812	△ 170,216,458	△ 14.6
	減 債 積 立 金	33,724,000	1.0	33,724,000	0	—
	特別研修積立金	7,067,000	0.2	7,067,000	0	—
	当年度未処分 利益剰余金	951,544,354	27.6	1,121,760,812	△ 170,216,458	△ 15.2
資 本 合 計	1,681,174,206	48.7	1,851,390,664	△ 170,216,458	△ 9.2	
負債・資本合計	3,452,481,066	100.0	3,612,647,385	△ 160,166,319	△ 4.4	

## 【参考資料4】

## 経営分析表

分析項目		算 式	6年度	5年度	4年度	説 明
構 成 比 率	1. 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 58.3	55.8	56.0	総資産に対する固定資産の割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	2. 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	% 17.0	16.8	18.5	総資本の中に占める固定負債割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	3. 自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	% 74.0	74.9	72.0	総資本に対する自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど経営が安定している。
財 務 比 率	4. 固定資産対 長期資本 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	% 64.1	60.9	61.9	固定資産の財源が自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	5. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 78.8	74.6	77.8	固定資産が自己資本でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 465.8	527.7	464.3	短期的な債務に対する支払い能力を示すもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。
	7. 酸性試験 比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 462.2	524.8	462.4	現金化する資産の多少を示すもので、100%以上が理想とされている。
8. 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 366.8	434.9	384.4	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。	

分析項目		算式	6年度	5年度	4年度	説明
回 転 率	9. 自己資本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益} + \text{介護サービス事業収益}}{\text{(平均) 自己資本}}$	回 0.7	0.6	0.7	自己資本が1年間に何回 位回転するかを示すもの で、比率が大きいほど資 本が効率的に使われてい る。
	10. 固定資産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益} + \text{介護サービス事業収益}}{\text{(平均) 固定資産}}$	回 0.9	0.8	0.8	設備の利用度を示すもの で、比率が大きいほど設 備の利用度が高い。
	11. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	% 8.2	9.0	8.6	減価償却資産に対する減 価償却額の割合を示す。
	12. 流動資産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益} + \text{介護サービス事業収益}}{\text{(平均) 流動資産}}$	回 1.2	1.1	1.2	資産の稼働力を示すもの で、比率が大きいほどよ い。
収 益 率	13. 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{(平均) 総 資 本}} \times 100$	% △ 4.8	△ 1.3	1.6	収益性を示すもので、比 率が大きいほどよい。
	14. 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	% 91.9	97.6	103.2	100%以上は黒字、以下は 赤字を示し、比率が大き いほど経営状態がよい。
	15. 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益} + \text{介護サービス事業収益}}{\text{医業費用} + \text{介護サービス事業費用}} \times 100$	% 85.7	90.7	94.4	営業活動からの採算性を 示すもので、採算性の確 保は100%以上とされてい る。
そ の 他	16. 企業債償還金対 減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 85.8	91.7	110.3	比率が小さいほど内部留 保資金（減価償却費）が 起債の償還財源として十 分あることを示す。
	17. 職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	$\frac{\text{医業収益} + \text{介護サービス事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 6,443	6,283	6,513	
	18. 職 員 1 人 当 た り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 職 員 数}}$	千円 7,259	7,064	7,618	

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債資本合計

平均＝(期首＋期末)×1/2

令和6年度

# 一関市健全化判断比率等審査意見書

一関市監査委員



# 令和6年度一関市健全化判断比率審査意見

## 第1 審査の対象

令和6年度実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和7年7月24日から令和7年8月6日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された令和6年度健全化判断比率が法令等に基づき適正に算定されているか、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

令和6年度健全化判断比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	早期健全化基準
						財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	11.43
						20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	16.43
						30.00
実 質 公 債 費 比 率	10.7	10.1	9.6	9.5	9.1	25.00
						35.00
将 来 負 担 比 率	77.0	67.0	70.1	55.0	43.1	350.00

実質赤字比率は、実質赤字が生じなかったため算出されなかった。

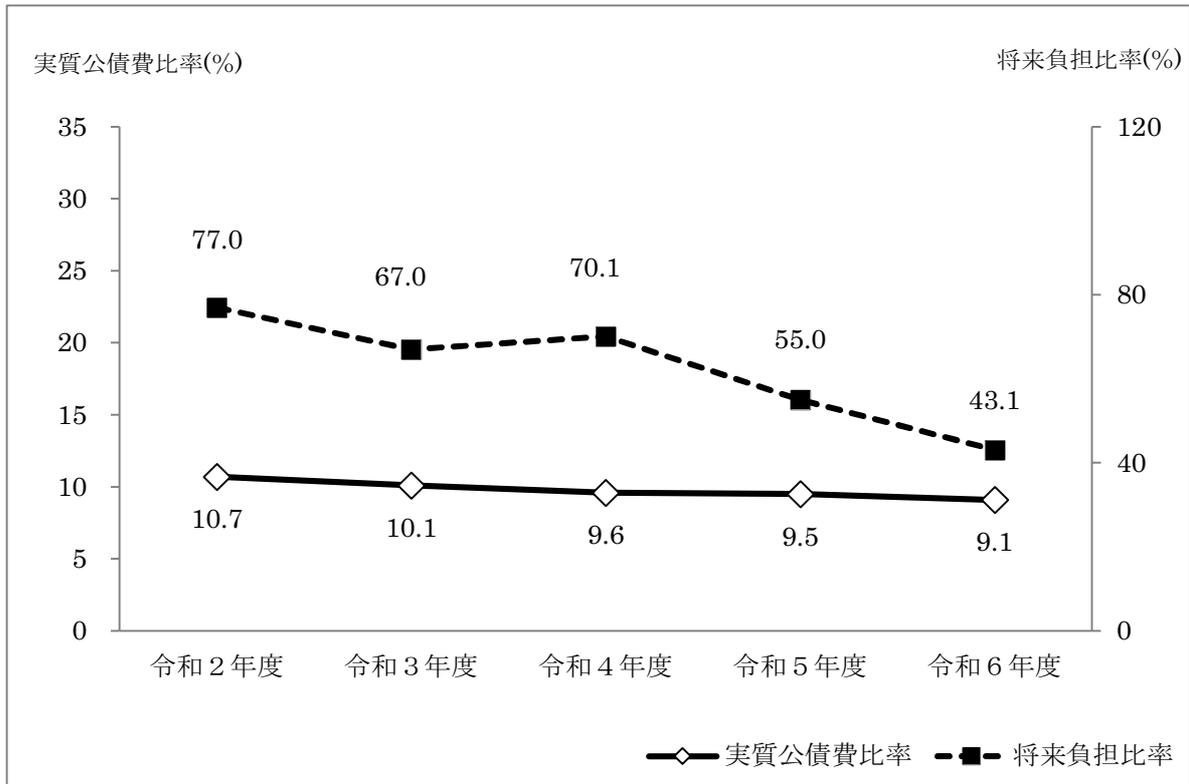
連結実質赤字比率は、実質赤字及び資金不足が生じなかったため算出されなかった。

実質公債費比率は9.1%で、早期健全化基準の25.0%を下回った。

将来負担比率は43.1%で、早期健全化基準の350.0%を下回った。

なお、5年間の実質公債費比率及び将来負担比率の推移を示すと次のとおりである。

実質公債費比率及び将来負担比率の推移



1 実質赤字比率

実質赤字比率は第1表のとおりである。

第1表 実質赤字比率

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質赤字額 (A)	—	—	—
標準財政規模 (B)	40,525,385	40,578,043	40,981,776
実質赤字比率 (A/B×100)	—	—	—
早期健全化基準	11.44 %	11.44 %	11.43 %
財政再生基準	20.00 %	20.00 %	20.00 %

## 2 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は第2-1表のとおりである。

第2-1表 連結実質赤字比率

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
連結実質赤字額 (A)	—	—	—
標準財政規模 (B)	40,525,385	40,578,043	40,981,776
連結実質赤字比率 (A/B×100)	—	—	—
早期健全化基準	16.44 %	16.44 %	16.43 %
財政再生基準	30.00 %	30.00 %	30.00 %

なお、会計別実質収支額及び資金剰余額は第2-2表のとおりである。

第2-2表 実質収支額及び資金剰余額

(単位：千円)

会 計 名	実質収支額	会 計 名	資金剰余額
一 般 会 計	3,129,878	水 道 事 業 会 計	1,647,133
都 市 施 設 等 管 理 特 別 会 計	0	工 業 用 水 道 事 業 会 計	172,304
市 営 バ ス 事 業 特 別 会 計	0	下 水 道 事 業 会 計	529,706
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	200,148	病 院 事 業 会 計	1,246,340
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 直 営 診 療 施 設 勘 定	6	浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	100
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	22,574	工 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計 (法非適用企業会計)	211,475
工 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	504	計 (b)	3,807,058
計 (a)	3,353,110	合 計 (a+b)	7,160,168

※工業団地整備事業特別会計（法非適用企業会計）の令和6年度決算における土地収入見込額は574,171千円となっている。

### 3 実質公債費比率

実質公債費比率は第3表のとおりである。

第3表 実質公債費比率

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債の元利償還金	9,005,156	9,006,772	8,768,082
準元利償還金	2,616,141	2,410,426	2,319,218
地方債償還に充当される特定財源	86,271	78,640	138,681
元利償還金・準元利償還金に係る基準 財政需要額算入額	8,423,235	8,337,600	8,126,455
標準財政規模	40,525,385	40,578,043	40,981,776
実質公債費比率（単年度）※	9.69340 %	9.30805 %	8.58967 %
実質公債費比率（3か年平均）	9.6 %	9.5 %	9.1 %
早期健全化基準	25.0 %	25.0 %	25.0 %
財政再生基準	35.0 %	35.0 %	35.0 %

※ 実質公債費比率（単年度）の計算式

$$\text{実質公債費比率（単年度）} = \frac{\left( \begin{array}{l} \text{地方債の} \\ \text{元利償還金} \end{array} + \begin{array}{l} \text{準元利} \\ \text{償還金} \end{array} \right) - \left( \begin{array}{l} \text{地方債償還} \\ \text{に充当される} \\ \text{特定財源} \end{array} + \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利} \\ \text{償還金に係る基準} \\ \text{財政需要額算入額} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \end{array}} \times 100$$

#### 4 将来負担比率

将来負担比率は第4表のとおりである。

第4表 将来負担比率

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
将来負担額 (a+b+c+d+e+f+g+h)	106,502,145	101,542,180	95,300,785
年度末一般会計等地方債現在高 (a)	70,512,179	66,837,551	62,147,821
債務負担行為に基づく支出予定額 (b)	1,060,346	964,275	886,813
一般会計等以外の特別会計に係る地方債償還に充てるための一般会計からの繰入見込額 (c)	24,529,467	23,228,675	21,862,708
組合等が起こした地方債の償還に係る負担等見込額 (d)	15,410	11,317	8,524
退職手当支給予定額に係る一般会計等負担等見込額 (e)	10,277,463	10,404,996	10,314,172
設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 (f)	107,280	95,366	80,747
連結実質赤字額 (g)	—	—	—
組合等連結実質赤字額相当額のうち一般会計等負担等見込額 (h)	—	—	—
充当可能基金額	17,945,025	18,606,291	20,407,016
特定歳入見込額	336,441	295,787	273,960
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	65,690,741	64,900,224	60,434,143
標準財政規模	40,525,385	40,578,043	40,981,776
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,423,235	8,337,600	8,126,455
将来負担比率 ※	70.1 %	55.0 %	43.1 %
早期健全化基準	350.0 %	350.0 %	350.0 %

※ 将来負担比率の計算式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \left( \begin{array}{l} \text{充当可能} \\ \text{基金額} \end{array} + \begin{array}{l} \text{特定歳入} \\ \text{見込額} \end{array} + \begin{array}{l} \text{地方債現在高等に} \\ \text{係る基準財政需要額} \\ \text{算入見込額} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \end{array}} \times 100$$

## 第5 審査意見

当年度の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回った。

実質公債費比率及び将来負担比率については、前年度の数値を下回っており、過去5年間の推移を見ても減少傾向が認められる。今後予定されている市及び一部事務組合の施設整備等に伴い公債費の増加が見込まれることから、将来負担額にも留意の上、引き続き行財政運営の健全化に努められたい。

# 令和6年度一関市資金不足比率審査意見

## 第1 審査の対象

令和6年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和7年7月24日から令和7年8月6日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された令和6年度資金不足比率が法令等に基づき適正に算定されているか、また、算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

令和6年度資金不足比率は、次のとおりである。

資金不足比率の状況

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	経営健全化 基 準
水 道 事 業	—	—	—	20.0 %
工 業 用 水 道 事 業	—	—	—	20.0 %
下 水 道 事 業	—	—	—	20.0 %
病 院 事 業	—	—	—	20.0 %
浄 化 槽 事 業	—	—	—	20.0 %
工 業 団 地 整 備 事 業	—	—	—	20.0 %

資金不足が生じなかったため数値は算出されなかった。

## 第5 審査意見

当年度の資金不足比率は、いずれの会計においても経営健全化基準を下回った。

引き続き健全な経営に努められたい。

## 参考資料

それぞれの比率の対象となる会計等は次のとおりである。

対象会計等の範囲

一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
	一般会計等に属する特別会計	都市施設等管理特別会計					
		市営バス事業特別会計					
		工業団地整備事業特別会計					
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計		資金不足比率 (会計)とに算定)	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
	国民健康保険特別会計 (事業勘定)						
	国民健康保険特別会計 (直診勘定)						
公営企業会計	地方公営企業法適用企業		資金不足比率 (会計)とに算定)	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
							水道事業会計
							工業用水道事業会計
							下水道事業会計
	病院事業会計						
	浄化槽事業特別会計						
地方公営企業法非適用企業		工業団地整備事業特別会計					
一部事務組合・広域連合							
土地開発公社							
損失補償団体							



